

平成 3 0 年 度

掛 川 市

一般・特別・企業会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

掛 川 市 監 査 委 員

掛 監 第 2 4 号

令和元年8月22日

掛川市長 松 井 三 郎 様

掛川市監査委員 横 山 茂 明

掛川市監査委員 鈴 木 正 治

平成30年度掛川市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成30年度掛川市一般・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

一般会計及び特別会計

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	審 査 の 結 果	1
2	審 査 の 意 見	2
第5	決 算 の 概 要	4
1	決 算 規 模	4
2	決 算 収 支	5
3	予 算 の 執 行 状 況	6
4	普通会計の財政状況	9
5	一 般 会 計 の 状 況	13
	・歳入の総括	14
	・歳入の款別状況	18
	・歳出の総括	31
	・歳出の款別状況	33
6	特 別 会 計 の 状 況	49
	・国民健康保険特別会計	50
	・後期高齢者医療保険特別会計	55
	・介護保険特別会計	58
	・公共用地取得特別会計	62
	・掛川駅周辺施設管理特別会計	64
	・大坂・土方工業用地整備事業特別会計	67
	・簡易水道特別会計	69
	・公共下水道事業特別会計	71
	・農業集落排水事業特別会計	75
	・浄化槽市町村設置推進事業特別会計	77
	・上西郷財産区特別会計	79
	・桜木財産区特別会計	81
	・東山財産区特別会計	83
	・佐東財産区特別会計	85
7	財産に関する調書	87
8	基金の運用状況	90

決 算 審 査 資 料	92
-------------	----

第1表	30年度歳入歳出決算総括及び決算収支状況	92
第2表	30年度歳入決算状況	94
第3表	自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）	96
第4表	一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計）	97
第5表	30年度市税収入状況	98
第6表	30年度歳出決算状況及び年度別比較表	100
第7表	30年度歳出節別決算状況（一般会計）	102
第8表	歳出性質別年度別比較表（一般会計）	106
第9表	特別会計歳入歳出決算収支状況推移	108

公営事業(水道事業)会計

第1	審 査 の 対 象	-----	111
第2	審 査 の 期 間	-----	111
第3	審 査 の 方 法	-----	111
第4	審査の結果及び意見	-----	111
	1 審 査 の 結 果	-----	111
	2 審 査 の 意 見	-----	112
第5	決 算 の 概 要	-----	113
第6	キャッシュ・フロー計算書	-----	125
第7	参 考 資 料	-----	127

注 記

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として百円単位を四捨五入した。
比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入(ただし、99.95～99.99%のものは99.9%としている。)して表示した。
よって、差額、合計金額や合計比率が一致しない場合や、他の決算資料等の数値と一致しない場合がある。
- 2 比較単位は、実数同士を「%」、比率同士を「ポイント」で表している。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 ----- 該当数値はあるが表示単位未満のもの
「 - 」 ----- 該当数値がないもの
「 △ 」 ----- マイナスのもの

平成30年度掛川市一般・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 掛川市一般会計歳入歳出決算
平成30年度 掛川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度 掛川市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度 掛川市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度 掛川市公共用地取得特別会計歳入歳出決算
平成30年度 掛川駅周辺施設管理特別会計歳入歳出決算
平成30年度 大坂・土方工業用地整備事業特別会計決算
平成30年度 掛川市簡易水道特別会計歳入歳出決算
平成30年度 掛川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 掛川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 上西郷財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 桜木財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 東山財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 佐束財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 掛川市一般会計・特別会計決算附属書類

第2 審査の期間

令和元年7月18日から令和元年8月15日までの間

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、会計管理者をはじめ関係職員から説明を聴取し、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各種会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であり、予算の執行等についてもおおむね適正に行われているものと認められた。また、基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ、正確に表示され、適正に処理されていると認められた。

2 審査の意見

(1) 一般会計について

平成30年度は、第2次総合計画・戦略方針に沿い、企業誘致対策事業、認定こども園施設整備事業、海岸防災林強化事業等、積極的に取り組まれた決算であった。また、年度中には、大阪府北部地震を受けてのブロック塀緊急点検、台風で被災した公共施設の修理、教育施設の空調設備整備など、多くの突発的な事業に対応した一年であった。

歳入総額は 474億 3,267万円で、地方交付税、国庫支出金の減少を景気回復などによる市税の2億円増等で補い、ほぼ横ばいであった。歳出総額は前年度比 0.67%減の 458億 4,129万円となった。これは、幼稚園や保育園に係る扶助費の増加はあったものの、退職手当等人件費の減や、大規模な教育施設建設事業の完了により普通建設事業費が減ったことによる。実質収支は、14億 773万円の黒字決算となり、実質収支額から前年度の純繰越金を除いた単年度収支は 2億 2,733万円の黒字決算、単年度収支に財政調整基金への積立てを加え、取り崩しを除いた実質単年度収支は 5,909万円の黒字決算となった。

災害級の猛暑に備え子供たちに快適な教育環境を提供するため、市内全ての小中学校の普通教室と幼稚園の保育室へエアコン設備の整備がなされたことは、短期間で国補助金等の財源を最大限確保し効率的に事業を進めた結果として評価する。

待機児童の解消を図るため尽力したが、平成30年度は国定義待機児童ゼロはわずかに達成できなかった。保育施設の充実や保育事業所への補助施策を進めてはいるが、やはり、保育士の確保が課題である。今後始まる幼児教育無償化でさらに、保育の需要は高まると予想される。保育士の奨学金制度の充実や労働環境改善に向け、保育事業所との連携を図るとともに、計画的な保育施設の設置を推進し、子育て家庭の支援に努められたい。

上西郷ほか4つの財産区特別会計については、一般会計や国民健康保険等の特別会計とは性質を異にしており、切り離すのが適当と考える。関係機関と協議を進められたい。

公益財団法人掛川市生涯学習振興公社については、市が100%出資している団体であることから、市職員が理事に就任するなど直接的に公社の運営に関与すべきであり、事業運営から収益性についても改善する必要がある。文化振興の担い手としての機能と施設管理を別にするなど、公社のあり方について確実に見直しを図られたい。

協働のまちづくり推進事業では、事業内容への指導が進められていた。見直しを進める新たな交付金基準が、公平で効果的な事業推進と各地域の自主的で活発なまちづくりに資するものとなるよう期待する。

公共施設マネジメントについては、今後は具体的な提案がなされるものと期待する。指定管理の委託期間や施設設備の更新時期が実施の機会ともなることから、遅延無く推進されたい。

人員配置については、既存事業の見直しやロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)等を積極的に導入することで実質的作業量の削減を図るとともに、事務量を適切に把握した適正な人員配置を望む。また、時間外勤務や休暇に対する意識改革も必要である。

契約事務と予算執行について、業務内容が同じ委託契約を施設ごとに同じ業者と締結する等の契約の仕方を改め、さらに包括的な予算執行が可能となるよう財務会計システムの更新に合わせ予算科目の整理・統合を進められたい。また、観光や文化財・文化施設に係る業務など課をまたいだ事業の効率的効果的な推進や、重複した事業の統廃合を図られたい。

(2) 特別会計について

歳入総額は前年度比 4.8%減の 265億 230万円、歳出総額は前年度比 4.3%減の 254億 6,276万円で、それぞれ減額となった。これは、国民健康保険特別会計が平成30年度から広域化により静岡県が共同保険者となったことが主な要因である。

特別会計の実質収支は、全体で 10億 3,954万円の黒字決算となり、実質収支額から前年度繰越金を除いた単年度収支は 2億 13万円の赤字決算となった。

一般会計から国民健康保険特別会計ほか7特別会計への繰入金は、前年度比 9.8%減の 35億 4,883万円となった。これは、国民健康保険特別会計への繰入金が 3億 737万円 (28.9%)減少し、また、平成29年度分繰入金の2億346万円を精算し一般会計に繰り出したこと等によるものである。

主な特別会計の収支状況について、国民健康保険特別会計の実質収支は 1億 9,989万円の黒字決算、単年度収支は 4億 805万円の赤字決算となった。後期高齢者医療保険特別会計の実質収支は 897万円の黒字決算、単年度収支は 200万円の赤字決算となった。介護保険特別会計の実質収支は 2億 8,440万円、単年度収支は 1億 5,590万円とともに黒字決算となった。

保険会計においては、進歩し続ける医療技術と共に、高齢化の進行や介護認定者数の増加等により、医療、介護の保険給付費の更なる増加が予想される。現在推進されている保健指導や介護予防、生活支援等の各種事業を効果的に実施し、ふくしあでの相談・支援業務の活用により、保険給付費の抑制に期待する。また、適正な資格管理や納付相談等により、保険税等の収入率の向上と収入未済額の削減に努力されている。今後も保険会計の適正な運営にさらに努められたい。

公共下水道事業特別会計については、平成28年度に策定された「掛川市生活排水処理実施計画」に基づき事業を推進されている。今後も老朽化した施設の更新等により維持管理費の増加が見込まれ厳しい経営状況が予想される中、起債償還等、使用料収入で不足する財源を一般会計から繰り入れている。維持管理費等の財政負担の抑制と接続率の向上を図り、将来にわたる安定的な事業継続に向け、健全経営に努められるよう期待する。

令和2年度からの地方公営企業法を適用した企業会計への移行に向け、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽市町村設置推進事業及び簡易水道事業の4会計は、システム構築業務等に取り組まれている。職員の育成とともに、データの切り替え等について遺漏なく実施され、円滑に移行できるよう進められたい。

むすびに

財政の健全性を示す財政指標のひとつである将来負担比率は、53.6%で、地方債現在高の減や土地開発公社に対する負債額等負担額の減により将来負担額が減少したため、前年比 9.4%、ピークであった平成19年度との比較では 95.2%改善した。しかしながら依然として、県内他市に比べると厳しい財政状況と思われる。

今後も、一般財源の大幅な増加が見込まれない中で、経費の見直しは必須である。市経費の性質的統計を分析し行政評価に活用することで、費用対効果を客観的に判断、削減できる経費を明らかにし、事業見直しを含めた行財政改革に着実に取り組むとともに、限られた財源を効果的に活用し、市民に真に必要な行政サービスが的確に提供されることを要望する。

第5 決算の概要

1 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

(1) 会計別総計決算額

(単位:千円)

会 計 別		区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計			47,432,668	45,841,290	1,591,378
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		12,002,834	11,802,948	199,886
	後期高齢者医療保険		1,213,800	1,204,834	8,966
	介 護 保 険		9,451,199	9,166,796	284,404
	公 共 用 地 取 得		579,223	46,944	532,279
	掛川駅周辺施設管理		105,428	100,152	5,275
	大坂・土方工業用地整備事業		2,681	2,681	0
	簡 易 水 道		25,549	21,061	4,488
	公 共 下 水 道 事 業		2,677,500	2,677,500	0
	農 業 集 落 排 水 事 業		251,768	251,768	0
	浄化槽市町村設置推進事業		177,716	177,716	0
	上 西 郷 財 産 区		2,546	394	2,152
	桜 木 財 産 区		173	163	10
	東 山 財 産 区		2,401	1,951	450
	佐 束 財 産 区		9,485	7,856	1,629
	小 計			26,502,303	25,462,763
合 計			73,934,972	71,304,053	2,630,919
2 9 年 度			75,268,852	72,759,053	2,509,799
対 前 年 度 増 減			△ 1,333,880	△ 1,455,000	121,120

- ・ 歳入歳出差引残額である形式収支は、2,630,919千円である。
- ・ 上記の表においては、一般会計と特別会計相互間で繰出金及び繰入金が、下記のとおり総額 3,548,828 千円重複している。

一般会計から 国民健康保険特別会計へ	756,577 千円(前年度比 28.9% 減)
後期高齢者医療保険特別会計へ	276,275 千円(前年度比 3.4% 増)
介護保険特別会計へ	1,317,804 千円(前年度比 2.1% 増)
大坂・土方工業用地整備事業特別会計へ	2,681 千円(皆増)
簡易水道特別会計へ	7,898 千円(前年度比 51.7% 増)
公共下水道事業特別会計へ	1,133,541 千円(前年度比 5.8% 増)
農業集落排水事業特別会計へ	172,846 千円(前年度比 3.2% 増)
浄化槽市町村設置推進事業特別会計へ	84,667 千円(前年度比 24.1% 増)

国民健康保険特別会計から 一般会計へ(29年度精算分) 203,461 千円(皆増)

- ・ 一般会計と特別会計相互間の繰出し及び繰入れを差し引いた純計決算は下表のとおりである。

(2) 会計別純計決算額

(単位:千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	47,229,207	42,089,001	5,140,207
特 別 会 計	22,750,014	25,259,302	△ 2,509,288
合 計	69,979,221	67,348,302	2,630,919

2 決算収支

(1) 一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増 減
歳入決算額 (A)	47,432,668	47,420,916	11,752
歳出決算額 (B)	45,841,290	46,150,792	△ 309,502
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C) (形式収支)	1,591,378	1,270,124	321,254
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	183,653	89,722	93,931
実質収支 (C) - (D) = (E)	1,407,725	1,180,402	227,323
前年度実質収支 (F)	1,180,402	1,068,205	112,197
単年度収支 (E) - (F) = (G)	227,323	112,197	115,126
実質単年度収支 (H)	59,094	△ 261,188	320,282

- ・当年度の形式収支は、1,591,378千円の黒字である。
- ・形式収支には、繰越明許費、事故繰越しとして翌年度へ繰り越すべき財源 183,653千円が含まれているので、実質収支は、1,407,725千円の黒字である。
- ・実質収支には前年度から繰り越された 1,180,402千円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は、227,323千円の黒字である。
- ・単年度収支に財政調整基金の積立額 4,086千円を加え、取り崩し額 172,315千円を除いた実質単年度収支は、59,094千円の黒字である。

(2) 特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増 減
歳入決算額 (A)	26,502,303	27,847,935	△ 1,345,632
歳出決算額 (B)	25,462,763	26,608,261	△ 1,145,498
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C) (形式収支)	1,039,541	1,239,675	△ 200,134
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (C) - (D) = (E)	1,039,541	1,239,675	△ 200,134
前年度実質収支 (F)	1,239,675	1,242,291	△ 2,616
単年度収支 (E) - (F) = (G)	△ 200,134	△ 2,616	△ 197,518

- ・当年度の形式収支は、1,039,541千円の黒字である。
- ・実質収支には前年度から繰り越された 1,239,675千円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は、200,134千円の赤字である。

3 予算の執行状況

(1) 予算執行の状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額①	歳 入				歳 出	
			調定額②	収入済額③	③÷①	③÷②	支出済額④	④÷①
一 般 会 計		49,001,097	48,150,318	47,432,668	96.8	98.5	45,841,290	93.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,231,021	12,507,835	12,002,834	98.1	96.0	11,802,948	96.5
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,210,497	1,218,374	1,213,800	100.3	99.6	1,204,834	99.5
	介 護 保 険	9,476,036	9,483,155	9,451,199	99.7	99.7	9,166,796	96.7
	公 共 用 地 取 得	579,226	579,223	579,223	99.9	100.0	46,944	8.1
	掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	105,696	105,428	105,428	99.7	100.0	100,152	94.8
	大坂・土方工業用地整備事業	2,885	2,681	2,681	92.9	100.0	2,681	92.9
	簡 易 水 道	26,994	25,549	25,549	94.6	100.0	21,061	78.0
	公 共 下 水 道 事 業	2,777,556	2,685,808	2,677,500	96.4	99.7	2,677,500	96.4
	農 業 集 落 排 水 事 業	256,852	252,297	251,768	98.0	99.8	251,768	98.0
	浄化槽市町村設置推進事業	182,630	177,770	177,716	97.3	99.9	177,716	97.3
	上 西 郷 財 産 区	1,859	2,546	2,546	137.0	100.0	394	21.2
	桜 木 財 産 区	174	173	173	99.4	100.0	163	93.7
	東 山 財 産 区	2,508	2,401	2,401	95.7	100.0	1,951	77.8
	佐 束 財 産 区	9,086	9,485	9,485	104.4	100.0	7,856	86.5
	小 計	26,863,020	27,052,725	26,502,303	98.7	98.0	25,462,763	94.8
合 計 (A)		75,864,117	75,203,043	73,934,972	—	—	71,304,053	—
2 9 年 度 (B)		75,766,524	—	75,268,852	—	—	72,759,053	—
比 較 増 減 (A)－(B)		97,593	—	△ 1,333,880	—	—	△ 1,455,000	—
対 前 年 度 (A)÷(B)		100.1	—	98.2	—	—	98.0	—

(2) 29年度からの繰越明許費の処理状況

(単位:千円)

区 分		繰 越 額	支出済額	事 業 名	完了年月日
繰 越 明 許 費	民 生 費	150,000	150,000	介護施設等建設事業助成事業	平成30年6月30日
	農林水産業費	25,114	25,112	(市施工)農業用溜池整備事業	平成30年7月31日
	土 木 費	18,216	18,045	道路橋梁維持事業	平成31年3月29日
	〃	18,029	18,021	桜木中横断線改良事業	平成30年6月28日
	〃	58,284	55,932	事業関連道路改良事業	平成30年7月12日
	〃	33,840	29,822	市単河川整備事業	平成30年6月8日
	〃	35,367	35,176	海岸防災林強化事業	平成30年6月13日
	〃	30,100	30,089	歴史・文化伝承のまちづくり事業	平成30年7月2日
	〃	54,940	54,889	下垂木地区まちづくり事業	平成30年11月14日
	〃	113,479	79,889	公共災害復旧事業	平成30年7月12日(一部)
一般会計分		537,369	496,975		
合 計		537,369	496,975		

- ・ 土木費 公共災害復旧事業(三谷田橋護岸災害復旧工事分)については、令和元年度へ事故繰越しとなった。

(3) 令和元年度への繰越額の状況

(単位:千円)

区 分		繰 越 額	事 業 名	理 由
繰 越 明 許 費	総 務 費	39,991	東山口3工区地籍調査事業	補助金の交付決定が年度末となったため
	〃	16,716	各和2工区地籍調査事業	補助金の交付決定が年度末となったため
	民 生 費	58,700	認定こども園施設整備事業	作業方法や施工方法等の制限による遅延
	農林水産業費	97,947	被災農業者向け経営体育成支援事業	補助金の交付決定が年度末となったため
	〃	927	被災農業者等施設復旧事業	補助金の交付決定が年度末となったため
	〃	31,860	湛水防除施設管理事業	湛水防除施設修繕工事に期間を要するため
	商 工 費	23,101	観光施設等維持整備事業	建物の施工計画に変更が生じたため
	土 木 費	25,459	桜木中横断線改良事業	地元協議に不測の日数を要したため
	〃	19,847	群道坂線改良事業	残土搬出先との工程調整に不測の日数を要したため
	〃	32,420	掛川駅梅橋線改良事業	地元協議に不測の日数を要したため
	〃	76,127	橋梁耐震補強事業	河川管理者との協議に不測の日数を要したため
	〃	29,444	事業関連道路改良事業	専門技術者の手配調整に不測の日数を要したため
	〃	53,703	歩道改良事業	特殊重機の手配調整に不測の日数を要したため
	〃	116,207	海岸防災林強化事業	他事業からの土砂搬入及び税務署協議難航
事 故 繰 越 し	〃	52,900	下垂木地区まちづくり事業	工事支障物件(中電柱)の移設遅延
	〃	1,000	市営住宅使用料徴収事業	裁判判決及び明け渡し強制執行の遅延
	教 育 費	848,938	教育施設空調設備設置事業	令和元年6月までの空調設備設置・稼働対応
事 故 繰 越 し	総 務 費	6,634	掛川城周辺施設管理費	漆喰塀への浸水状態及び影響調査による遅延
	商 工 費	17,315	観光施設等維持整備事業	地盤改良工法の再検討に不測の日数を要したため
	災害復旧費	24,985	公共災害復旧事業(明許繰越分)	工法の再検討と関係機関協議に不測の日数を要したため
	一般会計分	1,574,221		
	特別会計分	0		
合 計		1,574,221		

・繰越額の総額は 1,574,221千円で、前年度と比較すると 1,036,852千円増加した。

また、翌年度に繰り越すべき財源は 183,653千円である。

なお、未収入特定財源(国県支出金、市債等)は 1,390,568千円である。

4 普通会計の財政状況

以下の数値は、総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況である。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

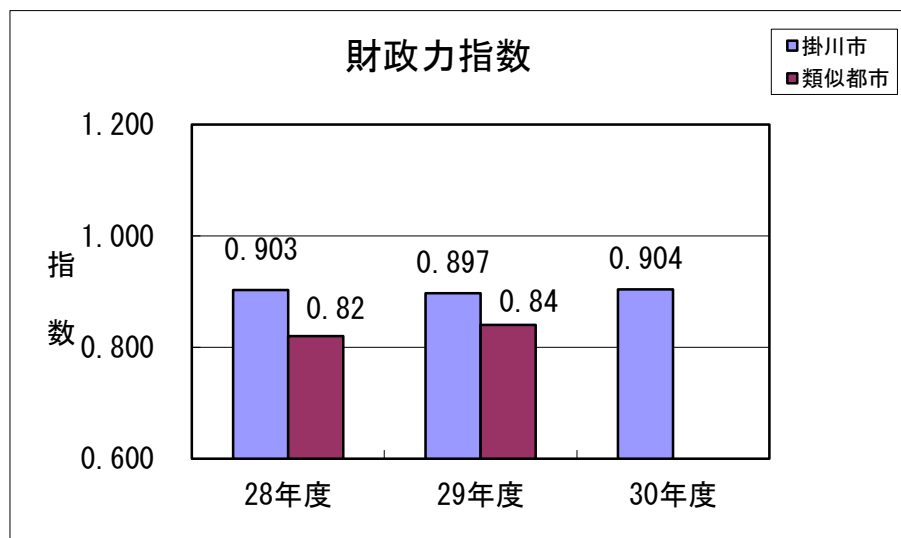
当市の場合、一般会計、公共用地取得特別会計、掛川駅周辺施設管理特別会計、大坂・土方工業用地整備事業特別会計を合算したものである。

なお、当市と人口、産業構造が類似する都市の指数を参考までに掲載した。

(1) 財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	28年度	29年度	30年度
基準財政需要額 ①	19,465,968	19,431,376	19,640,590
基準財政収入額 ②	17,537,063	17,364,858	17,752,295
財政力指数(単年度) ②÷①	0.901	0.894	0.904
財政力指数(3年間の平均値)	0.903	0.897	0.900
類似都市指数(Ⅲ-2)	0.82	0.84	—



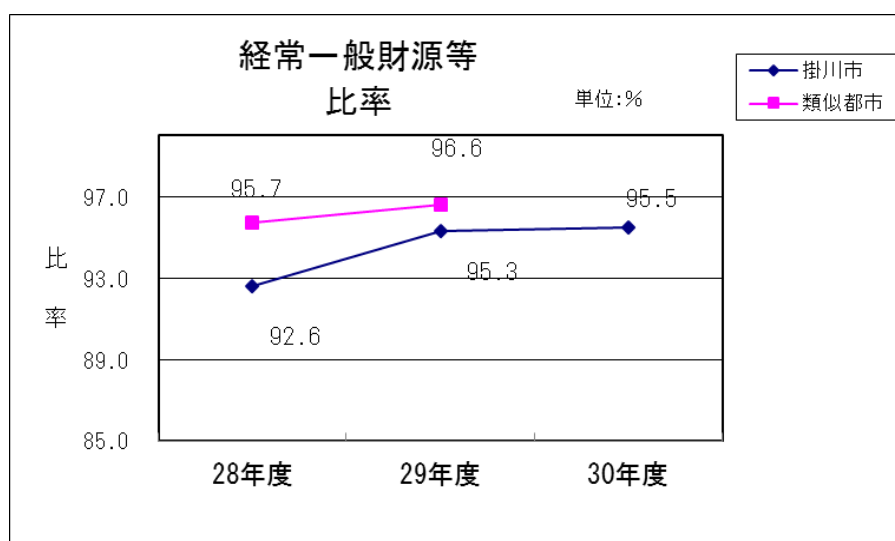
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年間の単年度指数の平均値}$$

- ・財政力指数は、財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うに必要な一般財源に対する税等の収入割合によって示され、一般的に各自治体の財政力を判断する指数である。数値が大きいほど財政力が強い(自主財源に余裕がある)とされ、1を超えると普通交付税は交付されない。

(2) 経常一般財源等比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度
経常一般財源等 ①	24,785,671	25,426,895	25,500,315
標準財政規模 ②	26,775,728	26,672,185	26,711,332
経常一般財源等比率①÷②	92.6	95.3	95.5
類似都市指数(Ⅲ-2)	95.7	96.6	-



- ・当市の経常一般財源等比率は 95.5%で、前年度と比較すると 0.2ポイント上昇した。

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入に余裕があるといえる。

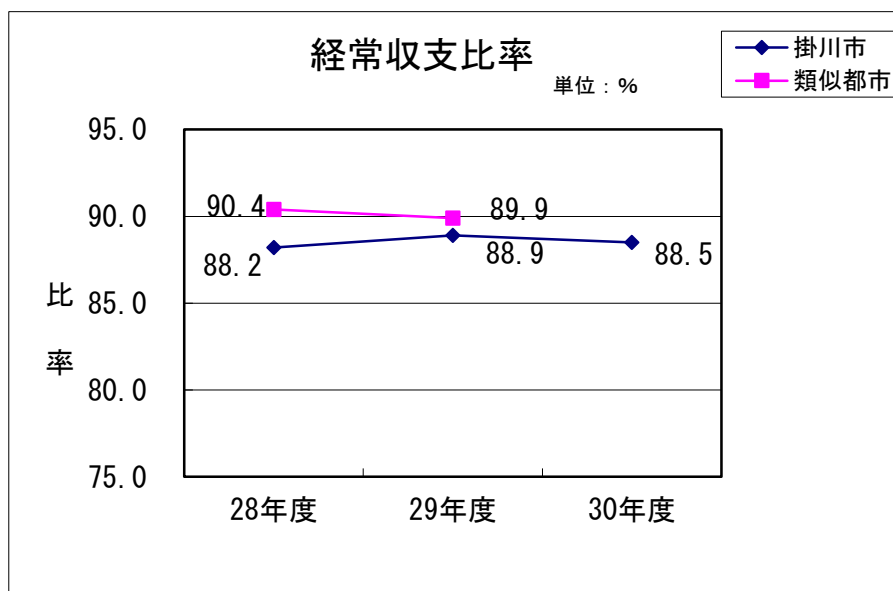
経常一般財源 毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。

標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、基準財政収入額算定で使われた税収等見込額の計に普通交付税額を足したもの。

(3) 経常収支比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度
経常一般財源等総額 ①	26,612,071	27,207,895	27,023,315
経常経費充当一般財源等②	23,464,955	24,194,515	23,906,247
経常収支比率 ②÷①	88.2	88.9	88.5
類似都市指数(Ⅲ-2)	90.4	89.9	-



- ・当市の経常収支比率は 88.5% で、前年度と比較すると 0.4ポイント減少した。
- ・経常収支比率が減少した要因は、分母である経常一般財源等のうち、主に地方税が前年度に比べ、244,886千円増加、地方交付税が 233,246千円減少した一方で、分子である経常経費充当一般財源等のうち、主に人件費が 242,350千円、補助金等が 51,609千円減少し、経常経費充当一般財源等の減少が、経常一般財源等の減少を上回ったためである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等額}}{\text{経常一般財源等総額}} \times 100$$

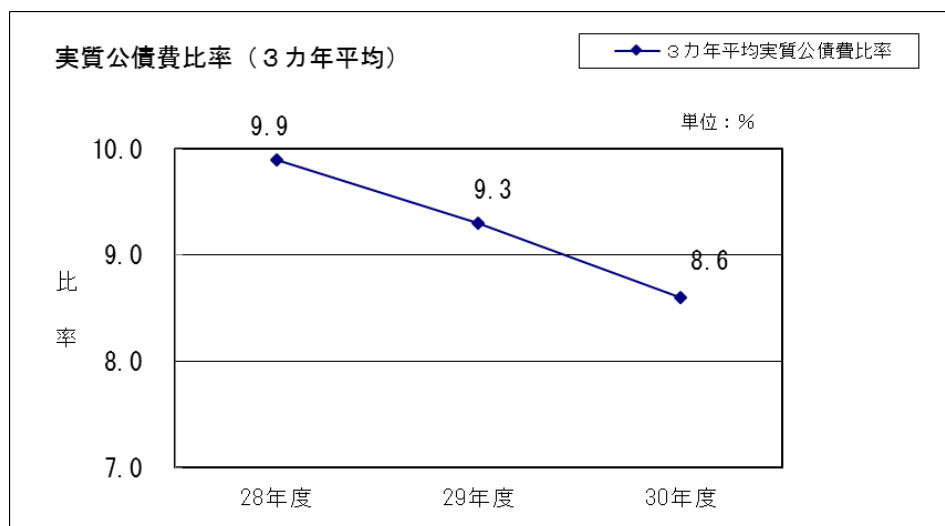
(13年度以降は減税補てん債及び臨時財政対策債を含む)

- ・この指数は、財政構造の弾力性の度合いを判断するもので、高い程その財政構造は弾力性が乏しくなるといわれている。

(4) 公債費等の推移

(単位:千円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度
歳 出 決 算 額	45,718,714	46,150,792	45,841,290
公 債 費 決 算 額	5,238,776	5,210,028	5,186,287
歳出中に占める比率	11.5	11.3	11.3
実質公債費比率(3年間の平均値)	9.9	9.3	8.6
市 債 現 在 高	46,051,015	45,954,433	45,501,876



- ・当市の実質公債費比率(3年間の平均値)は 8.6%で、前年度と比較すると 0.7ポイント低下した。
 なお、市債現在高は 45,501,876千円となり、前年度と比較すると 452,557千円減少した。

$$\text{実質公債費比率 (単年度)} = \frac{\text{地方債の元利償還金 (準ずるものを含む)} - \text{特定財源} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

$$\text{実質公債費比率(3年間の平均値)} = (28年度 9.7 + 29年度 8.4 + 30年度 7.9) \div 3 \div 8.6$$

- ・実質公債費比率(3年間の平均値)は、地方債の許可制限に係る指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は地方債の発行が一部制限される。

5 一般会計の状況

一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分		30年度	29年度	増 減
歳 入 決 算 額 (A)		47,432,668	47,420,916	11,752
歳 出 決 算 額 (B)		45,841,290	46,150,792	△ 309,502
歳入差引額(形式収支) (A) - (B) = (C)		1,591,378	1,270,124	321,254
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 ①	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ②	164,183	89,722	74,461
	事故繰越し繰越額 ③	19,470	0	19,470
	計 ①+②+③ = (D)	183,653	89,722	93,931
実 質 収 支 (C) - (D) = (E)		1,407,725	1,180,402	227,323
前 年 度 実 質 収 支 (F)		1,180,402	1,068,205	112,197
単 年 度 収 支 (E) - (F) = (G)		227,323	112,197	115,126
積立金(財政調整基金) (H)		4,086	4,484	△ 398
地方債繰上償還額 (I)		0	0	0
積立金(財政調整基金)取り崩し額 (J)		172,315	377,869	△ 205,554
実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)		59,094	△ 261,188	320,282

・当年度の形式収支等については、5頁で述べたとおりである。

歳

入

(P14～P30)

(1)歳入の総括

ア 一般会計歳入決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	49,001,097	47,933,732	1,067,365	102.2
調 定 額 ②	48,150,318	48,221,924	△ 71,606	99.9
収 入 済 額 ③	47,432,668	47,420,916	11,752	100.0
不 納 欠 損 額	48,666	83,648	△ 34,982	58.2
収 入 未 済 額	668,984	717,359	△ 48,375	93.3
収 入 率	③÷①	96.8	98.9	△ 2.1
	③÷②	98.5	98.3	0.2

・収入済額は 47,432,668千円で、前年度と比較すると 11,752千円 微増した。

イ 款別歳入決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	30年度		29年度		増 減	前年度対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市 税	21,283,422	44.9	21,074,002	44.4	209,420	101.0
2 地 方 譲 与 税	533,033	1.1	521,160	1.1	11,873	102.3
3 利 子 割 交 付 金	33,541	0.1	32,932	0.1	609	101.8
4 配 当 割 交 付 金	63,940	0.1	82,220	0.2	△ 18,280	77.8
5 株式等譲渡所得割交付金	63,932	0.1	96,277	0.2	△ 32,345	66.4
6 地方消費税交付金	2,295,501	4.8	2,226,276	4.7	69,225	103.1
7 ゴルフ場利用税交付金	69,078	0.1	72,054	0.2	△ 2,976	95.9
8 自動車取得税交付金	205,606	0.4	192,193	0.4	13,413	107.0
9 地方特例交付金	106,802	0.2	88,839	0.2	17,963	120.2
10 地 方 交 付 税	3,256,429	6.9	3,449,227	7.3	△ 192,798	94.4
11 交通安全対策特別交付金	25,247	0.1	26,398	0.1	△ 1,151	95.6
12 分担金及び負担金	467,000	1.0	471,133	1.0	△ 4,133	99.1
13 使用料及び手数料	680,259	1.4	671,879	1.4	8,380	101.2
14 国 庫 支 出 金	5,087,483	10.7	5,325,012	11.2	△ 237,529	95.5
15 県 支 出 金	3,131,954	6.6	2,959,775	6.2	172,179	105.8
16 財 産 収 入	127,131	0.3	93,327	0.2	33,804	136.2
17 寄 附 金	799,187	1.7	693,353	1.5	105,834	115.3
18 繰 入 金	845,270	1.8	882,557	1.9	△ 37,287	95.8
19 繰 越 金	1,270,096	2.7	1,208,744	2.5	61,352	105.1
20 諸 収 入	2,679,657	5.6	2,520,560	5.3	159,097	106.3
21 市 債	4,408,100	9.3	4,733,000	10.0	△ 324,900	93.1
計	47,432,668	100.0	47,420,916	100.0	11,752	100.0

ウ 収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区 分	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 民 税	241,145	36.0	272,398	38.0	△ 31,253	88.5
固 定 資 産 税	230,860	34.5	242,729	33.8	△ 11,869	95.1
軽 自 動 車 税	16,435	2.5	15,690	2.2	745	104.7
都 市 計 画 税	41,546	6.2	43,822	6.1	△ 2,276	94.8
小 計	529,985	79.2	574,638	80.1	△ 44,653	92.2
負 担 金	6,636	1.0	7,429	1.0	△ 793	89.3
使 用 料	40,598	6.1	53,352	7.4	△ 12,754	76.1
財 産 運 用 収 入	0	0	66	0.0	△ 66	皆減
貸付金元利収入	57,038	8.5	57,058	8.0	△ 20	100.0
雑 入	34,726	5.2	24,815	3.5	9,911	139.9
小 計	138,999	20.8	142,720	19.9	△ 3,721	97.4
合 計	668,984	100.0	717,357	100.0	△ 48,375	93.3

・収入未済額は 668,984千円で、前年度と比較すると 48,375千円(6.7%)減少した。

なお、市税以外の収入未済額の主なものは、

負担金は、私立保育園保育料等負担金

使用料は、市営住宅使用料、公立認定こども園使用料、幼稚園使用料、コミュニティプラント使用料

貸付金元利収入は、住宅資金貸付金元利収入

雑入は、市営住宅管理費雑入、生活保護費費雑入、学校給食運営費雑入等である。

エ 不納欠損処分額の状況

(単位:千円、%)

区 分	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 民 税 (個 人)	21,494	44.2	36,328	43.4	△ 14,834	59.2
〃 (法 人)	363	0.7	2,728	3.3	△ 2,365	13.3
固 定 資 産 税	11,532	23.7	34,647	41.4	△ 23,115	33.3
軽 自 動 車 税	1,269	2.6	2,073	2.5	△ 804	61.2
都 市 計 画 税	1,932	4.0	5,820	7.0	△ 3,888	33.2
小 計	36,589	75.2	81,595	97.5	△ 45,006	44.8
私立保育園保育料等負担金	407	0.8	993	1.2	△ 586	41.0
急患診療所使用料	4	0.0	0	0.0	4	皆増
河 川 使 用 料	5	0.0	0	0.0	5	皆増
市営住宅使用料	9,638	19.8	0	0.0	9,638	皆増
幼 稚 園 使 用 料	255	0.5	0	0.0	255	皆増
財 産 貸 付 収 入	66	0.1	0	0	66	皆増
地域医療対策費雑入	122	0.3	191	0.2	△ 69	63.9
街なか再生推進費雑入	0	0	170	0.2	△ 170	皆減
市営住宅管理費雑入	1,100	2.3	0	0	1,100	皆増
幼稚園管理費雑入	25	0.1	0	0	25	皆増
学校給食運営費雑入	456	0.9	699	0.8	△ 243	65.2
小 計	12,077	24.8	2,053	2.5	10,024	588.3
合 計	48,666	100.0	83,648	100.0	△ 34,982	58.2

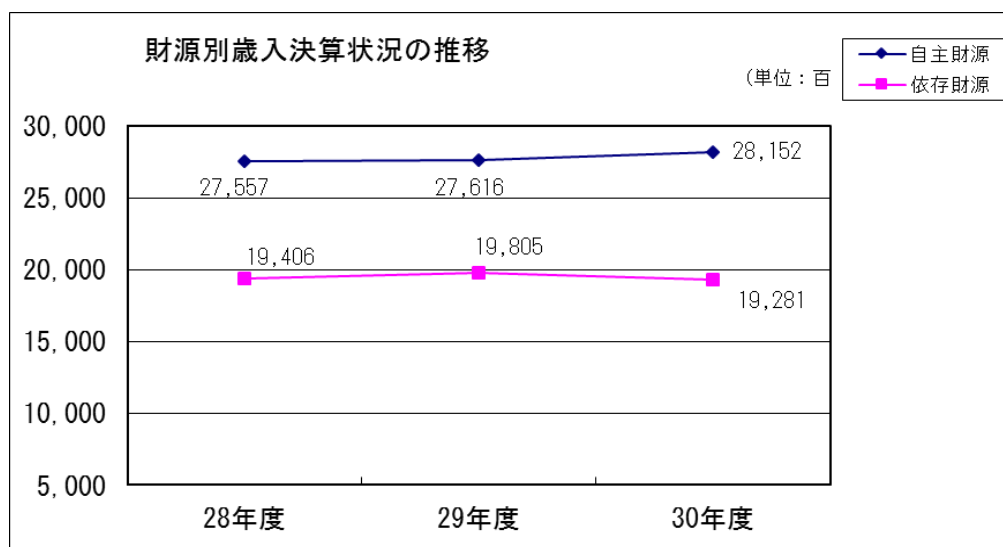
・不納欠損処分額は 48,666千円で、前年度と比較すると 34,982千円(41.8%)減少した。

オ 財源別歳入決算状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	21,283,422	44.9	21,074,002	44.4	209,420	101.0
	分担金及び負担金	467,000	1.0	471,133	1.0	△ 4,133	99.1
	使用料及び手数料	680,259	1.4	671,879	1.4	8,380	101.2
	財 産 収 入	127,131	0.3	93,327	0.2	33,804	136.2
	寄 附 金	799,187	1.7	693,353	1.5	105,834	115.3
	繰 入 金	845,270	1.8	882,557	1.9	△ 37,287	95.8
	諸 収 入	2,679,657	5.6	2,520,560	5.3	159,097	106.3
	繰 越 金	1,270,096	2.7	1,208,744	2.5	61,352	105.1
	小 計	28,152,022	59.4	27,615,555	58.2	536,467	101.9
依存財源	地 方 譲 与 税	533,033	1.1	521,160	1.1	11,873	102.3
	利子割交付金	33,541	0.1	32,932	0.1	609	101.8
	配当割交付金	63,940	0.1	82,220	0.2	△ 18,280	77.8
	株式等譲渡所得割交付金	63,932	0.1	96,277	0.2	△ 32,345	66.4
	地方消費税交付金	2,295,501	4.8	2,226,276	4.7	69,225	103.1
	ゴルフ場利用税交付金	69,078	0.1	72,054	0.2	△ 2,976	95.9
	自動車取得税交付金	205,606	0.4	192,193	0.4	13,413	107.0
	地方特例交付金	106,802	0.2	88,839	0.2	17,963	120.2
	地 方 交 付 税	3,256,429	6.9	3,449,227	7.3	△ 192,798	94.4
	交通安全対策特別交付金	25,247	0.1	26,398	0.1	△ 1,151	95.6
	国 庫 支 出 金	5,087,483	10.7	5,325,012	11.2	△ 237,529	95.5
	県 支 出 金	3,131,954	6.6	2,959,775	6.2	172,179	105.8
	市 債	4,408,100	9.3	4,733,000	10.0	△ 324,900	93.1
	小 計	19,280,646	40.6	19,805,362	41.8	△ 524,716	97.4
合 計		47,432,668	100.0	47,420,916	100.0	11,752	100.0

- ・自主財源は 28,152,022千円で、前年度と比較すると 536,467千円 (1.9%)増加した。
- ・依存財源は 19,280,646千円で、前年度と比較すると 524,716千円 (2.6%)減少した。



カ 一般財源・特定財源の状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度		29年度		増 減	前年度対比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一 般 財 源	市 税	21,283,422	44.9	21,074,002	44.4	209,420	101.0
	地 方 議 与 税	533,033	1.1	521,160	1.1	11,873	102.3
	利 子 割 交 付 金	33,541	0.1	32,932	0.1	609	101.8
	配 当 割 交 付 金	63,940	0.1	82,220	0.2	△ 18,280	77.8
	株式等譲渡所得割交付金	63,932	0.1	96,277	0.2	△ 32,345	66.4
	地方消費税交付金	2,295,501	4.8	2,226,276	4.7	69,225	103.1
	ゴルフ場利用税交付金	69,078	0.1	72,054	0.2	△ 2,976	95.9
	自動車取得税交付金	205,606	0.4	192,193	0.4	13,413	107.0
	地方特例交付金	106,802	0.2	88,839	0.2	17,963	120.2
	地 方 交 付 税	3,256,429	6.9	3,449,227	7.3	△ 192,798	94.4
	交通安全対策特別交付金	25,247	0.1	26,398	0.1	△ 1,151	95.6
	使用料及び手数料	4,200	0.0	2,700	0.0	1,500	155.6
	国 庫 支 出 金	69,281	0.1	128,861	0.3	△ 59,580	53.8
	県 支 出 金	6,713	0.0	41,696	0.1	△ 34,983	16.1
	財 産 収 入	97,041	0.2	59,881	0.1	37,160	162.1
	寄 附 金	531	0.0	1,928	0.0	△ 1,397	27.5
	繰 入 金	375,776	0.8	377,869	0.8	△ 2,093	99.4
	繰 越 金	1,270,096	2.7	1,208,744	2.5	61,352	105.1
	諸 収 入	114,215	0.2	73,790	0.2	40,425	154.8
	市 債	1,524,200	3.2	1,788,700	3.8	△ 264,500	85.2
	小 計	31,398,584	66.2	31,545,747	66.5	△ 147,163	99.5
特 定 財 源	分担金及び負担金	467,000	1.0	471,133	1.0	△ 4,133	99.1
	使用料及び手数料	676,059	1.4	669,179	1.4	6,880	101.0
	国 庫 支 出 金	5,018,202	10.6	5,196,151	11.0	△ 177,949	96.6
	県 支 出 金	3,125,241	6.6	2,918,078	6.2	207,163	107.1
	財 産 収 入	30,090	0.1	33,446	0.1	△ 3,356	90.0
	寄 附 金	798,656	1.7	691,425	1.5	107,231	115.5
	繰 入 金	469,494	1.0	504,688	1.1	△ 35,194	93.0
	諸 収 入	2,565,442	5.4	2,446,769	5.2	118,673	104.9
	市 債	2,883,900	6.1	2,944,300	6.2	△ 60,400	97.9
	小 計	16,034,084	33.8	15,875,169	33.5	158,915	101.0
合 計		47,432,668	100.0	47,420,916	100.0	11,752	100.0

・一般財源は 31,398,584千円で、前年度と比較すると 147,163千円 (0.5%)減少した。

増減した主な項目

市 債	264,500 千円 (14.8%)減少
地 方 交 付 税	192,798 千円 (5.6%)減少
国 庫 支 出 金	59,580 千円 (46.2%)減少
市 税	209,420 千円 (1.0%)増加
地方消費税交付金	69,225 千円 (3.1%)増加

・特定財源は 16,034,084千円で、前年度と比較すると 158,915千円 (1%)増加した。

増減した主な項目	県 支 出 金	207,163 千円 (7.1%)増加
	諸 収 入	118,673 千円 (4.9%)増加
	寄 付 金	107,231 千円 (15.5%)増加
	国 庫 支 出 金	177,949 千円 (3.4%)減少

※ 特定財源における諸収入の主なものは、勤労者住宅建設資金貸付金戻入収入、学校給食費自己負担金などである。

(2)歳入の款別状況

ア 第1款 市 税

(ア)市税決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	20,997,676	20,757,292	240,384	101.2
調 定 額 ②	21,849,996	21,730,236	119,760	100.6
収 入 済 額 ③	21,283,422	21,074,002	209,420	101.0
不 納 欠 損 額	36,589	81,595	△ 45,006	44.8
収 入 未 済 額	529,985	574,638	△ 44,653	92.2
収 入 率 ③÷①	101.4	101.5	△ 0.1	—
③÷②	97.4	97.0	0.4	—

・収入済額は 21,283,422千円で、前年度と比較すると 209,420千円 (1%)増加した。

・収入率は、調定額対比 97.4%で、前年度と比較すると 0.4ポイント上昇した。

(イ)市税収入の状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度		29年度		増 減	前年度対比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
普 通 税	市 民 税	8,908,181	41.9	8,482,931	40.3	425,250	105.0
	個 人	6,750,623	31.7	6,620,441	31.4	130,182	102.0
	法 人	2,157,558	10.1	1,862,489	8.8	295,069	115.8
	固 定 資 産 税	9,657,188	45.4	9,843,408	46.7	△ 186,220	98.1
	固定資産税	9,652,891	45.4	9,838,940	46.7	△ 186,049	98.1
	国有資産等所在 市町村交付金	4,297	0.0	4,467	0.0	△ 170	96.2
	軽 自 動 車 税	367,763	1.7	356,913	1.7	10,850	103.0
目 的 税	市 た ば こ 税	705,634	3.3	711,870	3.4	△ 6,236	99.1
	小 計	19,638,767	92.3	19,395,121	92.0	243,646	101.3
合 計	入 湯 税	30,536	0.1	29,295	0.1	1,241	104.2
	都 市 計 画 税	1,614,120	7.6	1,649,586	7.8	△ 35,466	97.9
	小 計	1,644,655	7.7	1,678,881	8.0	△ 34,226	98.0
合 計		21,283,422	100.0	21,074,002	100.0	209,420	101.0

・市民税の収入済額は 8,908,181千円で、前年度と比較すると 425,250千円 (5%)増加した。

個人分は給与所得の増加により、130,182千円 (2.0%)増加し、法人分は景気の回復基調を反映し、295,069千円 (15.8%)増加した。

・固定資産税の収入済額は 9,657,188千円で、前年度と比較すると 186,220千円 (1.9%)減少した。
現年度分の土地分は地価の下落傾向により 1.9%減少、家屋分は評価替えに伴う既存家屋の価格見直しにより、2.8%減少、償却資産分も設備投資の伸び悩みにより 0.7%減少した。

(ウ) 市税収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区 分	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現 年 課 税 分	127,747	99.4	134,333	99.4	△ 6,586	95.1
滞 納 繰 越 分	402,238	23.8	440,305	21.0	△ 38,067	91.4
計	529,985	97.4	574,638	97.0	△ 44,653	92.2

・収入未済額は 529,985千円で、前年度と比較すると 44,653千円(7.8%)減少した。

(エ) 市税の不納欠損処分状況

(単位:件、千円)

区 分		不納欠損処分内容				計	
		執行停止期間3年等		時効消滅5年(執行停止中含む)			
		(地方税法第15条の7第4項・5項)		(地方税法第18条第1項)			
		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
個人市民税	処分件数	158	372	328	419	486	791
	処分金額	7,833	17,691	13,661	18,637	21,494	36,328
法人市民税	処分件数	2	34	6	2	8	36
	処分金額	100	2,518	263	210	363	2,728
固定資産税	処分件数	35	105	197	279	232	384
	処分金額	4,598	22,485	6,933	12,161	11,532	34,647
都市計画税	処分件数	35	105	197	279	232	384
	処分金額	770	3,777	1,161	2,043	1,932	5,820
軽自動車税	処分件数	71	194	231	255	302	449
	処分金額	278	988	991	1,085	1,269	2,073
計	処分件数	266	705	762	955	1,028	1,660
	処分金額	13,579	47,459	23,009	34,136	36,589	81,595

※注：表中、都市計画税の処分件数は、固定資産税の処分件数と重複しているため合計には加えていない。

・市税の不納欠損処分額は 36,589千円(1,028件)で、前年度と比較すると 55.2%減少した。

不納欠損処分は、債権管理条例に基づき、厳正に処理されている。

不納欠損処分理由の主なものは、

個人市民税では	財産なし	222 件	12,033 千円
	生活困窮	30 件	892 千円
	所在及び財産不明	18 件	633 千円
固定資産税では	財産なし	36 件	5,516 千円

(都市計画税含む) である。

イ 第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
地 方 揮発油 譲与税	予 算 現 額 ①	149,000	149,000	0	100.0
	調 定 額 ②	153,907	151,004	2,903	101.9
	収 入 済 額 ③	153,907	151,004	2,903	101.9
	収 入 率 ③÷①	103.3	101.3	2.0	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
自動車 重 量 譲与税	予 算 現 額 ①	364,000	372,000	△ 8,000	97.8
	調 定 額 ②	379,126	370,156	8,970	102.4
	収 入 済 額 ③	379,126	370,156	8,970	102.4
	収 入 率 ③÷①	104.2	99.5	4.7	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
収 入 済 額 計		533,033	521,160	11,873	102.3

・収入済額は 533,033千円で、前年度と比較すると 11,873千円 (2.3%)増加した。

ウ 第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		34,000	33,000	1,000	103.0
調 定 額 ②		33,541	32,932	609	101.8
収 入 済 額 ③		33,541	32,932	609	101.8
収 入 率	③÷①	98.7	99.8	△ 1.1	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 33,541千円で、前年度と比較すると 609千円 (1.8%)増加した。

エ 第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		70,000	85,000	△ 15,000	82.4
調 定 額 ②		63,940	82,220	△ 18,280	77.8
収 入 済 額 ③		63,940	82,220	△ 18,280	77.8
収 入 率	③÷①	91.3	96.7	△ 5.4	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 63,940千円で、前年度と比較すると 18,280千円 (22.2%)減少した。

オ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	83,000	104,000	△ 21,000	79.8
調 定 額 ②	63,932	96,277	△ 32,345	66.4
収 入 済 額 ③	63,932	96,277	△ 32,345	66.4
収 入 率 ③÷①	77.0	92.6	△ 15.6	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 63,932千円で、前年度と比較すると 32,345千円 (33.6%)減少した。

カ 第6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	2,296,000	2,224,000	72,000	103.2
調 定 額 ②	2,295,501	2,226,276	69,225	103.1
収 入 済 額 ③	2,295,501	2,226,276	69,225	103.1
収 入 率 ③÷①	100.0	100.1	△ 0.1	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 2,295,501千円で、前年度と比較すると 69,225千円 (3.1%)増加した。

キ 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	68,000	74,000	△ 6,000	91.9
調 定 額 ②	69,078	72,054	△ 2,976	95.9
収 入 済 額 ③	69,078	72,054	△ 2,976	95.9
収 入 率 ③÷①	101.6	97.4	4.2	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 69,078千円で、前年度と比較すると 2,976千円 (4.1%)減少した。

ク 第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	207,000	195,000	12,000	106.2
調 定 額 ②	205,606	192,193	13,413	107.0
収 入 済 額 ③	205,606	192,193	13,413	107.0
収 入 率 ③÷①	99.3	98.6	0.7	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 205,606千円で、前年度と比較すると 13,413千円 (7%)増加した。

ケ 第9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
地 方 特 例 交付金	予 算 現 額 ①	106,802	88,839	17,963	120.2
	調 定 額 ②	106,802	88,839	17,963	120.2
	収 入 済 額 ③	106,802	88,839	17,963	120.2
	収 入 率 ③÷①	100.0	100.0	0	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 106,802千円で、前年度と比較すると 17,963千円 (20.2%)増加した。

コ 第10款 地方交付税

(単位:千円、%)

分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		3,177,560	3,460,806	△ 283,246	91.8
調 定 額 ②		3,256,429	3,449,227	△ 192,798	94.4
収 入 済 額 ③		3,256,429	3,449,227	△ 192,798	94.4
収 入 率	③÷①	102.5	99.7	2.8	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 3,256,429千円で、前年度と比較すると 192,798千円 (5.6%)減少した。

・地方交付税の一般財源総額に占める割合は 10.4%で、前年度と比較すると 0.5ポイント低下した。
要因は、税収の伸びと普通地方交付税合併算定替えの縮減の影響によるものである。

[内 訳]

<普通地方交付税>

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
基 準 財 政 需 要 額 ①		20,406,640	20,197,558	209,082	101.0
基 準 財 政 収 入 額 ②		17,738,395	17,364,863	373,532	102.2
交 付 基 準 額 ①－②＝③		2,668,245	2,832,695	△ 164,450	94.2
合 併 算 定 替 縮 減 に よ る 影 響 額 ④		240,685	156,078	84,607	154.2
調 整 額 ⑤		0	15,811	△ 15,811	皆減
交 付 額 ③－④－⑤		2,427,560	2,660,806	△ 233,246	91.2

※ 数値は合併算定替により計算したものである。

・交付額は 2,427,560千円で、前年度と比較すると 233,246千円 (8.8%)減少した。

<特別地方交付税>

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
交 付 額		828,869	788,421	40,448	105.1

・交付額は 828,869千円で、前年度と比較すると 40,448千円 (5.1%)増加した。

サ 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	24,000	25,000	△ 1,000	96.0
調 定 額 ②	25,247	26,398	△ 1,151	95.6
収 入 済 額 ③	25,247	26,398	△ 1,151	95.6
収 入 率 ③÷①	105.2	105.6	△ 0.4	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 25,247千円で、前年度と比較すると 1,151千円(4.4%)減少した。

シ 第12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
分担金	予 算 現 額 ①	23,496	14,919	8,577	157.5
	調 定 額 ②	23,471	18,594	4,877	126.2
	収 入 済 額 ③	23,471	18,594	4,877	126.2
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 入 率 ③÷①	99.9	124.6	△ 24.7	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
負担金	予 算 現 額 ①	439,091	452,577	△ 13,486	97.0
	調 定 額 ②	450,571	460,960	△ 10,389	97.7
	収 入 済 額 ③	443,529	452,538	△ 9,009	98.0
	不 納 欠 損 額	407	993	△ 586	41.0
	収 入 未 済 額	6,636	7,429	△ 793	89.3
	収 入 率 ③÷①	101.0	99.9	1.1	—
	③÷②	98.4	98.2	0.2	—
収 入 済 額 計		467,000	471,133	△ 4,133	99.1
収 入 未 済 額 計		6,636	7,429	△ 793	89.3

・全体の収入済額は 467,000千円で、前年度と比較すると 4,133千円(0.9%)減少した。

・分担金 収入済額 23,471 千円 4,877 千円(26.2%) 増加

増加した主な項目

県施行土地改良総合整備事業分担金 4,483 千円(24.5%)

市単かんがい排水事業分担金 394 千円(131.1%)

・負担金 収入済額 443,529 千円 9,009 千円(2.0%) 減少

減少した主な項目

私立保育園保育料 6,831 千円(1.7%)

一時預かり事業保育料 2,716 千円(98.9%)

なお、収入未済額 6,636 千円は、保育園保育料である。

ス 第13款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比		
使 料	予 算 現 額 ①		470,196	456,686	13,510	103.0	
	調 定 額 ②		535,847	526,295	9,552	101.8	
	収 入 済 額 ③		485,347	472,943	12,404	102.6	
	内	1 総務使用料	20,339	21,189	△ 850	96.0	
		2 民生使用料	60,419	57,336	3,083	105.4	
		3 衛生使用料	103,814	106,506	△ 2,692	97.5	
		4 農林水産業使用料	3,781	3,870	△ 89	97.7	
		5 商工使用料	1,456	1,485	△ 29	98.0	
		訳	6 土木使用料	222,138	216,030	6,108	102.8
			7 教育使用料	73,399	66,527	6,872	110.3
	不 納 欠 損 額		9,902	0	9,902	皆増	
	収 入 未 済 額		40,598	53,352	△ 12,754	76.1	
	料	収 入 率 ③÷①		103.2	103.6	△ 0.4	－
		③÷②		90.6	89.9	0.7	－
手 数 料	予 算 現 額 ①		209,061	203,570	5,491	102.7	
	調 定 額 ②		194,912	198,936	△ 4,024	98.0	
	収 入 済 額 ③		194,912	198,936	△ 4,024	98.0	
	内	1 総務手数料	53,325	55,626	△ 2,301	95.9	
		2 民生手数料	120	0	120	皆増	
		3 衛生手数料	131,216	130,827	389	100.3	
		4 農林水産業手数料	3	3	0	100.0	
		訳	5 土木手数料	6,909	8,502	△ 1,593	81.3
			6 消防手数料	3,338	3,979	△ 641	83.9
	料	収 入 率 ③÷①		93.2	97.7	△ 4.5	－
		③÷②		100.0	100.0	0	－
	収 入 済 額 計		680,259	671,879	8,380	101.2	
	収 入 未 済 額 計		40,598	53,352	△ 12,754	76.1	

・全体の収入済額は 680,259千円で、前年度と比較すると 8,380千円 (1.2%)増加した。

・使用料 収入済額 485,347 千円 12,404 千円 (2.6%)増加

増減した主な項目

民生使用料	公立認定こども園教育認定保育料	2,703 千円(29.1%)増加
衛生使用料	墓地永代使用料	1,500 千円(55.6%)増加
	急患診療所使用料	3,217 千円(5.6%)減少
土木使用料	市道占用料	4,684 千円(6.7%)増加
教育使用料	幼稚園保育料	5,039 千円(10.7%)増加

なお、収入未済額 40,598 千円の主なものは、市営住宅使用料である。

・手数料 収入済額 194,912 千円 4,024 千円 (2.0%)減少

減少した主な項目

総務手数料	印鑑証明及び諸証明手数料	674 千円(5.7%)
	税務証明手数料	665 千円(7.8%)
土木手数料	屋外広告物許可申請手数料	985 千円(21.1%)
	開発行為許可申請手数料	813 千円(75.4%)

セ 第14款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
負担金	予 算 現 額 ①	3,992,500	3,967,393	25,107	100.6
	調 定 額 ②	3,841,336	3,856,229	△ 14,893	99.6
	収 入 済 額 ③	3,841,336	3,856,229	△ 14,893	99.6
	収 入 率 ③÷①	96.2	97.2	△ 1.0	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
補助金	予 算 現 額 ①	1,574,159	1,519,737	54,422	103.6
	調 定 額 ②	1,201,947	1,402,086	△ 200,139	85.7
	収 入 済 額 ③	1,201,947	1,402,086	△ 200,139	85.7
	収 入 率 ③÷①	76.4	92.3	△ 15.9	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
委託金	予 算 現 額 ①	49,072	80,751	△ 31,679	60.8
	調 定 額 ②	44,200	66,697	△ 22,497	66.3
	収 入 済 額 ③	44,200	66,697	△ 22,497	66.3
	収 入 率 ③÷①	90.1	82.6	7.5	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
収 入 済 額 計		5,087,483	5,325,012	△ 237,529	95.5

・全体の収入済額は 5,087,483千円で、前年度と比較すると 237,529千円(4.5%)減少した。

・国庫負担金収入済額 3,841,336 千円 14,893 千円(0.4%)減少

増減した主な項目

公立学校施設整備負担金	80,457 千円皆減
生活保護費負担金	33,787 千円(8.2%)減少
生活介護給付費負担金	26,275 千円(9.5%)減少
保育施設運営費負担金	65,213 千円(9.7%)増加
公共土木施設災害復旧費負担金(繰越分)	21,212 千円(66.5%)増加
放課後等デイサービス給付費負担金	17,993 千円(13.8%)増加

・国庫補助金収入済額 1,201,947 千円 200,139 千円(14.3%)減少

増減した主な項目

学校施設環境改善交付金(中央小校舎、大坂小屋内運動場)	353,559 千円皆減
臨時福祉給付金補助金(経済対策分含む)繰越分	123,268 千円皆減
橋梁耐震化社会資本整備総合交付金	39,929 千円(45.3%)減少
認定こども園整備事業費補助金	205,809 千円皆増
下垂木地区まちづくり事業社会資本整備総合交付金(繰越分含む)	65,800 千円(82.1%)増加

・国庫委託金収入済額 44,200 千円 22,497 千円(33.7%)減少

増減した主な項目

衆議院議員選挙費委託金	33,135 千円皆減
業務改革モデルプロジェクト委託金	15,974 千円皆増

ソ 第15款 県支出金

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
負担金	予 算 現 額 ①	1,627,854	1,580,951	46,903	103.0
	調 定 額 ②	1,597,669	1,551,985	45,684	102.9
	収 入 済 額 ③	1,597,669	1,551,985	45,684	102.9
	収 入 率 ③÷①	98.1	98.2	△ 0.1	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
補助金	予 算 現 額 ①	1,562,510	1,330,473	232,037	117.4
	調 定 額 ②	1,304,117	1,162,518	141,599	112.2
	収 入 済 額 ③	1,304,117	1,162,518	141,599	112.2
	収 入 率 ③÷①	83.5	87.4	△ 3.9	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
委託金	予 算 現 額 ①	227,485	242,013	△ 14,528	94.0
	調 定 額 ②	230,167	245,271	△ 15,104	93.8
	収 入 済 額 ③	230,167	245,271	△ 15,104	93.8
	収 入 率 ③÷①	101.2	101.3	△ 0.1	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
収 入 済 額 計		3,131,954	2,959,775	172,179	105.8

・全体の収入済額は 3,131,954千円で、前年度と比較すると 172,179千円 (5.8%)増加した。

・県負担金 収入済額 1,597,669 千円 45,684 千円 (2.9%) 増加
増減した主な項目

保育サービス施設運営費負担金	18,701 千円(5.6%)増加
放課後等デイサービス給付費負担金	8,996 千円(13.8%)増加
生活介護給付費負担金	13,137 千円(9.5%)減少

・県補助金 収入済額 1,304,117 千円 141,599 千円 (12.2%) 増加
増減した主な項目

認定こども園整備事業費補助金	114,137 千円皆増
緊急地震・津波対策等交付金	90,842 千円(101.9%)増加
地域産業立地促進事業費補助金	92,000 千円(92.0%)減少

・委託金 収入済額 230,167 千円 15,104 千円 (6.2%) 減少
増減した主な項目

県知事選挙費委託金	30,474 千円皆減
県議会議員選挙費委託金	8,700 千円皆増
県民税徴収取扱交付金	3,480 千円(1.8%)増加

タ 第16款 財産収入

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
財 産 運 用 収 入	予 算 現 額 ①	26,514	28,657	△ 2,143	92.5
	調 定 額 ②	27,945	29,478	△ 1,533	94.8
	収 入 済 額 ③	27,879	29,412	△ 1,533	94.8
	不 納 欠 損 額	66	0	66	皆増
	収 入 未 済 額	0	66	△ 66	皆減
	収 入 率 ③÷① ③÷②	105.1 99.8	102.6 99.8	2.5 0	— —
財 産 売 払 収 入	予 算 現 額 ①	93,214	50,900	42,314	183.1
	調 定 額 ②	99,252	63,915	35,337	155.3
	収 入 済 額 ③	99,252	63,915	35,337	155.3
	収 入 率 ③÷① ③÷②	106.5 100.0	125.6 100.0	△ 19.1 0	— —
	収 入 済 額 計	127,131	93,327	33,804	136.2
収 入 未 済 額 計		0	66	△ 66	皆減

・全体の収入済額は 127,131千円で、前年度と比較すると 33,804千円 (36.2%)増加した。

増減した主な項目

財産運用収入

駐車場貸付収入

2,600 千円 (73.9%)減少

財政調整基金利子収入

398 千円 (8.9%)減少

土地貸付収入

1,455 千円 (14.6%)増加

財産売払収入

市有土地売払収入

37,160 千円 (134.0%)増加

チ 第17款 寄附金

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		814,050	705,660	108,390	115.4
調 定 額 ②		799,187	693,353	105,834	115.3
収 入 済 額 ③		799,187	693,353	105,834	115.3
収 入 率	③÷①	98.2	98.3	△ 0.1	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 799,187千円で、前年度と比較すると 105,834千円 (15.3%)増加した。

増減した主な項目

ふるさと応援寄附金

139,959 千円 (22.7%)増加

地震・津波対策寄附金

27,498 千円 (63.0%)減少

ツ 第18款 繰入金

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	911,628	896,667	14,961	101.7
調 定 額 ②	845,270	882,557	△ 37,287	95.8
収 入 済 額 ③	845,270	882,557	△ 37,287	95.8
収 入 率 ③÷①	92.7	98.4	△ 5.7	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 845,270千円で、前年度と比較すると 37,287千円(4.2%)減少した。

増減した主な項目

財政調整基金繰入金	205,554 千円(54.4%)減少
公共施設整備基金繰入金	75,300 千円皆減
林業振興基金繰入金(繰越分)	50,000 千円皆減
国民健康保険特別会計繰入金	203,461 千円皆増
ふるさと応援基金繰入金	52,034 千円(26.5%)増加
教育施設整備基金繰入金	44,388 千円(343.4%)増加

テ 第19款 繰越金

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	1,270,124	1,208,743	61,381	105.1
調 定 額 ②	1,270,096	1,208,744	61,352	105.1
収 入 済 額 ③	1,270,096	1,208,744	61,352	105.1
収 入 率 ③÷①	99.9	100.0	△ 0.1	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 1,270,096千円で、前年度と比較すると 61,352千円(5.1%)増加した。

ト 第20款 諸収入

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
延滞金 加算金 及 び 過 料	予 算 現 額 ①	30,912	34,710	△ 3,798	89.1
	調 定 額 ②	36,567	42,910	△ 6,343	85.2
	収 入 済 額 ③	36,567	42,910	△ 6,343	85.2
	収 入 率 ③÷①	118.3	123.6	△ 5.3	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
市預金 利 子	予 算 現 額 ①	300	300	0	100.0
	調 定 額 ②	568	799	△ 231	71.1
	収 入 済 額 ③	568	799	△ 231	71.1
	収 入 率 ③÷①	189.3	266.3	△ 77.0	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
貸付金 元 利 収 入	予 算 現 額 ①	1,328,343	1,251,525	76,818	106.1
	調 定 額 ②	1,384,899	1,308,849	76,050	105.8
	収 入 済 額 ③	1,327,860	1,251,791	76,069	106.1
	収 入 未 済 額	57,038	57,058	△ 20	99.9
	収 入 率 ③÷①	99.9	100.0	△ 0.1	—
	③÷②	95.9	95.6	0.3	—
雑 入	予 算 現 額 ①	1,316,450	1,249,763	66,687	105.3
	調 定 額 ②	1,351,091	1,250,935	100,156	108.0
	収 入 済 額 ③	1,314,661	1,225,060	89,601	107.3
	不 納 欠 損 額	1,703	1,060	643	160.7
	収 入 未 済 額	34,726	24,815	9,911	139.9
	収 入 率 ③÷①	99.9	98.0	1.9	—
	③÷②	97.3	97.9	△ 0.6	—
収 入 済 額 計		2,679,656	2,520,560	159,096	106.3
収 入 未 済 額 計		91,765	81,873	9,892	112.1

・全体の収入済額は 2,679,656千円で、前年度と比較すると 159,096千円 (6.3%)増加した。

増減した主な項目

貸付金元利収入

勤労者住宅建設資金貸付金戻入収入 73,318 千円(6.4%)増加

雑入

後期高齢者医療事務費雑入 47,200 千円(133.3%)増加
 防災対策費雑入 40,216 千円(457.7%)増加
 道路新設改良事業費雑入 38,720 千円(553.1%)増加
 掛川商工会議所会館解体事業雑入(繰越分) 25,619 千円皆減
 地域医療対策費雑入 16,200 千円(14.3%)減少

ナ 第21款 市 債

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		5,457,100	5,089,800	367,300	107.2
調 定 額 ②		4,408,100	4,733,000	△ 324,900	93.1
収 入 済 額 ③		4,408,100	4,733,000	△ 324,900	93.1
内 訳	1 民 生 債	880,000	26,800	853,200	3283.6
	2 衛 生 債	0	133,300	△ 133,300	皆減
	3 農 林 水 産 債	86,900	183,600	△ 96,700	47.3
	4 土 木 債	1,065,900	784,100	281,800	135.9
	5 消 防 債	122,500	23,900	98,600	512.6
	6 教 育 債	703,300	1,777,200	△ 1,073,900	39.6
	7 災 害 復 旧 費	26,500	23,100	3,400	114.7
	8 臨 時 財 政 対 策 債	1,523,000	1,781,000	△ 258,000	85.5
収 入 率 ③÷①		80.8	93.0	△ 12.2	—
③÷②		100.0	100.0	0	—

・収入済額は 4,408,100千円で、前年度と比較すると 324,900千円(6.9%)減少した。

増減した主な項目

民生債

認定こども園整備事業(おおさか・ちはまこども園ほか) 733,200 千円(2735.8%)増加

衛生債

し尿処理施設整備事業債 133,300 千円皆減
(生物循環バビリオン改修事業分)

土木債

幹線道路整備事業債(繰越分含む) 142,000 千円(37.8%)減少
社会資本整備総合交付金事業債(繰越分含む) 216,900 千円(125.7%)増加
(橋梁耐震補強事業、歴史文化伝承のまちづくり事業、下垂木地区まちづくり事業)
海岸保全事業債(海岸防災林強化事業)(繰越分含む) 180,600 千円(158.4.%)増加

教育債

学校給食施設整備事業債 902,100 千円皆減
(さかがわ学校給食センター)
義務教育施設整備事業債 283,900 千円(33.8%)減少
(中央小学校校舎改築事業含む)

歳 出

(P31～P48)

(1)歳出の総括

ア 一般会計歳出決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減	前年度対比
予 算 現 額 ①	49,001,097	47,933,732	1,067,365	102.2
支 出 済 額 ②	45,841,290	46,150,792	△ 309,502	99.3
翌 年 度 繰 越 額 ③	1,574,221	537,369	1,036,852	292.9
不 用 額	1,585,586	1,245,571	340,015	127.3
執 行 率 ②÷①	93.6	96.3	△ 2.7	—

・支出済額は 45,841,290千円で、前年度と比較すると 309,502千円(0.7%)減少した。

イ 款別歳出決算比較表

(単位:千円、%)

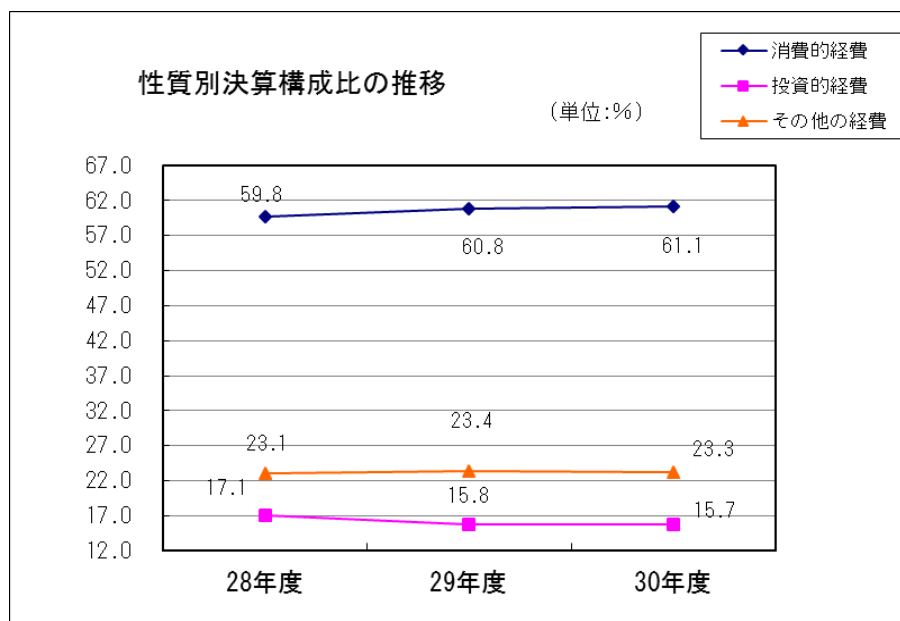
区 分	30年度		29年度		増 減	前年度対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 会 費	269,279	0.6	274,271	0.6	△ 4,992	98.2
2 総 務 費	4,989,603	10.9	5,288,898	11.5	△ 299,295	94.3
3 民 生 費	14,235,326	31.1	13,251,229	28.7	984,097	107.4
4 衛 生 費	4,976,204	10.9	4,942,088	10.7	34,116	100.7
5 労 働 費	1,336,440	2.9	1,260,741	2.7	75,699	106.0
6 農林水産業費	1,256,024	2.7	1,316,838	2.9	△ 60,814	95.4
7 商 工 費	1,240,770	2.7	1,304,767	2.8	△ 63,997	95.1
8 土 木 費	4,680,794	10.2	4,234,864	9.2	445,930	110.5
9 消 防 費	1,474,569	3.2	1,378,362	3.0	96,207	107.0
10 教 育 費	6,041,869	13.2	7,545,141	16.3	△ 1,503,272	80.1
11 災 害 復 旧 費	154,125	0.3	143,566	0.3	10,559	107.4
12 公 債 費	5,186,287	11.3	5,210,028	11.3	△ 23,741	99.5
13 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	45,841,290	100.0	46,150,792	100.0	△ 309,502	99.3

ウ 性質別歳出決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人 件 費	6,261,281	13.7	6,538,330	14.2	△ 277,049	95.8
	物 件 費	7,977,537	17.4	7,966,224	17.3	11,313	100.1
	維持補修費	578,837	1.3	627,248	1.4	△ 48,411	92.3
	扶 助 費	8,232,199	18.0	8,150,950	17.7	81,249	101.0
	補 助 費 等	4,943,181	10.8	4,792,819	10.4	150,362	103.1
	計	27,993,035	61.1	28,075,571	60.8	△ 82,536	99.7
投資的経費	普通建設事業費	7,016,265	15.3	7,150,343	15.5	△ 134,078	98.1
	災害復旧事業費	162,675	0.4	145,087	0.3	17,588	112.1
	計	7,178,940	15.7	7,295,430	15.8	△ 116,490	98.4
その他の経費	繰 出 金	3,764,783	8.2	3,948,846	8.6	△ 184,063	95.3
	積 立 金	390,299	0.9	370,130	0.8	20,169	105.4
	貸 付 金	1,327,946	2.9	1,250,787	2.7	77,159	106.2
	投資及び出資金	0	0	0	0	0	-
	公 債 費	5,186,287	11.3	5,210,028	11.3	△ 23,741	99.5
	計	10,669,315	23.3	10,779,791	23.4	△ 110,476	99.0
合 計		45,841,290	100.0	46,150,792	100.0	△ 309,502	99.3

- ・消費的経費は 27,993,035千円で、前年度と比較すると 82,536千円 (0.3%) 減少した。
- ・投資的経費は 7,178,940千円で、前年度と比較すると 116,490千円 (1.6%) 減少した。
- ・その他の経費は 10,669,315千円で、前年度と比較すると 110,476千円 (1.0%) 減少した。



(2) 歳出の款別状況

ア 第1款 議会費

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	277,507	283,537	△ 6,030	97.9
支 出 済 額 ②	269,279	274,271	△ 4,992	98.2
不 用 額	8,228	9,266	△ 1,038	88.8
執 行 率 ②÷①	97.0	96.7	0.3	—

・支出済額は 269,279千円で、前年度と比較すると 4,992千円(1.8%)減少した。

増減した主な項目

市議会議員給与費	3,223 千円(1.8%)減少
一般職給与費	2,032 千円(3.0%)減少
議員研修費	915 千円(22.3%)増加

イ 第2款 総務費

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		5,296,909	5,484,950	△ 188,041	96.6
支 出 済 額 ②		4,989,603	5,288,898	△ 299,295	94.3
内 訳	1 総 務 管 理 費	4,213,691	4,413,001	△ 199,310	95.5
	2 賦 課 徴 収 費	467,649	464,755	2,894	100.6
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	240,152	243,993	△ 3,841	98.4
	4 選 挙 費	19,723	121,527	△ 101,804	16.2
	5 統 計 調 査 費	10,067	7,233	2,834	139.2
	6 監 査 委 員 費	38,320	38,389	△ 69	99.8
翌 年 度 繰 越 額		63,341		63,341	皆増
不 用 額		243,965	196,052	47,913	124.4
執 行 率 ②÷①		94.2	96.4	△ 2.2	－

・支出済額は 4,989,603千円で、前年度と比較すると 299,295千円(5.7%)減少した。

・総務管理費は 199,310千円減少した。

増減した主な項目

人事管理費給与費(特別職、退職手当を含む)	191,866 千円(10.0%)減少
希望のまちづくり交付金	45,403 千円皆減
かけがわ茶エンナーレ開催委託料	45,242 千円皆減
地域環境整備交付金	30,942 千円皆減
地区まちづくり協議会交付金	119,326 千円皆増
ふるさと応援基金積立金	63,160 千円(21.6%)増加

・賦課徴収費は 2,894千円増加した。

増減した主な項目

一般職給与費	8,296 千円(2.5%)増加
法人市民税精算還付金及び過誤納金還付金	6,472 千円(12.6%)減少

・選挙費は 101,804千円減少した。

減少した主な項目

衆議院議員選挙費	33,135 千円皆減
県知事選挙費	30,474 千円皆減
市長選挙費	26,598 千円皆減
市議会議員選挙費	20,208 千円皆減

総務費の主な歳出項目

総務管理費

(単位:千円)

人 事 管 理	退職手当(一般職)	485,843
財 政 管 理	ふるさと応援基金積立金	356,030
	財政調整基金積立金	4,086
公 共 施 設 管 理	施設管理業務委託料(市庁舎管理)	70,932
	修理費(市庁舎管理)	41,705
地 籍 調 査	地籍調査委託料	38,910
情 報 シ ス テ ム 管 理	基幹業務システム保守点検委託料	28,122
政 策 推 進	業務改革プロジェクト委託料	15,853
公 共 交 通 対 策	生活バス路線維持費補助金	160,180
協働によるまちづくり推進	地区まちづくり協議会交付金	119,326
住 民 自 治 振 興	行政事務取扱交付金(区長会連合会活動支援)	64,535
地 域 協 働 環 境 整 備	施設修理費	277,558

賦課徴収費

(単位:千円)

賦 課 徴 収	法人市民税精算還付金及び過誤納金還付金	45,093
	地方税電子申告システム使用料	6,817
	土地鑑定評価委託料	5,156

還付金の状況

(単位:千円、件)

区 分		30年度		29年度		比較増減額
		件数	金額	件数	金額	
市民税	個 人 分	1,006	24,551	859	24,875	△ 324
	法 人 分	261	20,477	258	26,670	△ 6,193
	小 計	1,267	45,028	1,117	51,545	△ 6,517
固定資産税(含む都市計画税)		68	6,872	81	5,167	1,705
軽自動車税		9	65	5	21	44
合 計		1,344	51,965	1,203	56,733	△ 4,768

戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

戸 籍 住 民 基 本 台 帳	窓口業務委託料	28,836
-----------------	---------	--------

ウ 第3款 民生費

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		14,750,193	13,774,375	975,818	107.1
支 出 済 額 ②		14,235,326	13,251,229	984,097	107.4
内 訳	1 社 会 福 祉 費	6,274,342	6,560,271	△ 285,929	95.6
	2 児 童 福 祉 費	7,377,687	6,072,366	1,305,321	121.5
	3 生 活 保 護 費	582,193	617,784	△ 35,591	94.2
	4 災 害 援 助 費	1,104	808	296	136.6
翌 年 度 繰 越 額		58,700	150,000	△ 91,300	39.1
不 用 額		456,167	373,146	83,021	122.2
執 行 率 ②÷①		96.5	96.2	0.3	—

・支出済額は 14,235,326千円で、前年度と比較すると 984,097千円 (7.4%)増加した。

・社会福祉費は 285,929千円減少した。

増減した主な項目

国民健康保険特別会計繰出金	307,366 千円 (28.9%) 減少
老人福祉センター管理運営費 解体撤去工事費	109,225 千円 皆減
介護施設等建設事業助成費 (繰越分含む)	152,627 千円 (171.0%) 増加

・児童福祉費は 1,305,321千円増加した。

増加した主な項目

認定こども園化推進費	1,114,411 千円 (2506.1%)
障がい児放課後デイサービス給付費	53,704 千円 (21.8%)
保育園等施設整備費	37,885 千円 (131.7%)

民生費の主な歳出項目

社会福祉費

(単位:千円)

地域福祉活動推進	掛川市社会福祉協議会補助金	52,106
障がい者福祉	生活介護給付費(延49,326人)	510,019
	就労継続支援給付費(延63,790人)	403,580
高齢者福祉	老人保護措置費(5施設 延829人)	167,388
介護保険推進事業	介護施設等建設事業助成費(繰越分含む)	241,906
老人福祉施設運営	管理運営委託料(ききょう荘)	104,650
国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険特別会計繰出金費	756,577
後期高齢者医療事務	広域連合負担金	953,250

児童福祉費

(単位:千円)

子育て支援	放課後児童健全育成事業委託料(35クラブ)	220,509
	病児保育施設整備事業費補助金	36,291
障がい児福祉	放課後等デイサービス給付費(延 39,033人)	300,328
母子家庭等支援	児童扶養手当(延 11,268人)	282,336
保育園管理	保育園建設資金償還金負担金(おおぶち保育園)	35,340
保育サービス推進支援	私立保育園等運営費(44園)	1,912,687
	小規模保育事業給付費	182,535
	乳幼児保育支援費	116,849
	地域子育て支援センター支援費	71,559
認定こども園化推進	認定こども園施設整備事業費補助金(おおさかこども園、ちはまこども園、(仮称)横須賀認定こども園)	1,157,005
児童手当	児童手当給付費(延 185,266人)	2,046,594

生活保護費

(単位:千円)

生活保護	医療扶助費(延 3,081人)	246,422
	生活扶助費(延 2,943人)	131,680

エ 第4款 衛生費

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		5,092,215	5,076,870	15,345	100.3
支 出 済 額 ②		4,976,204	4,942,088	34,116	100.7
内 訳	1 保 健 費	2,779,040	2,738,131	40,909	101.5
	2 衛 生 費	331,406	283,121	48,285	117.1
	3 清 掃 費	1,865,758	1,920,836	△ 55,078	97.1
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		116,011	134,782	△ 18,771	86.1
執 行 率 ②÷①		97.7	97.3	0.4	—

・支出済額は 4,976,204千円で、前年度と比較すると 34,116千円 (0.7%)増加した。

・保健費は 40,909千円増加した。

増減した主な項目

子ども医療助成事業費	49,725 千円 (11.4%) 増加
地域健康医療支援センター運営費	7,580 千円 (28.3%) 減少
健康づくり推進費	3,945 千円 (18.6%) 減少
(29年度 健康増進計画・食育推進計画策定委託料、健康管理システム改修委託料皆減による)	

・衛生費は 48,285千円増加した。

増減した主な項目

富士見台霊園施設整備費(主に用地買収費)	59,264 千円 (1365.0%) 増加
簡易水道特別会計繰出金	2,692 千円 (51.7%) 増加
大井川広域水道企業団補助金費	16,444 千円 (65.9%) 減少

・清掃費は 55,078千円減少した。

増減した主な項目

生物循環パビリオン施設維持管理費 (29年度 乾燥汚泥焼却設備修繕工事費含む)	140,564 千円皆減
浄化槽設置助成費	14,416 千円 (10.8%) 減少
掛川市菊川市衛生施設組合負担金(工事費等)	83,297 千円 (14.8%) 増加

衛生費の主な歳出項目

保 健 費

(単位:千円)

母 子 保 健 事 業	子ども医療助成事業費	485,436
成 人 保 健 事 業	がん検診委託料(延 25,013人)	66,588
地 域 医 療 対 策	急患診療所運営事業費	77,498
	中東遠看護専門学校組合負担金	69,721
掛 川 市 ・ 袋 井 市 病 院 企 業 団 支 援	中東遠総合医療センター運営負担金	1,024,332
感 染 症 予 防	個別予防接種事業費(延 44,122人)	328,297

衛生費

(単位:千円)

斎場	東遠地区聖苑組合負担金	138,172
墓地公園管理費	施設整備費(用地買収費)	63,076

清掃費

(単位:千円)

ごみ減量対策	資源化物収集運搬処理事業費	96,393
塵芥処理	掛川市・菊川市衛生施設組合負担金	646,277
	大東・大須賀区域ごみ処理委託料	279,299
し尿処理	生物循環パビリオン施設運転管理業務包括委託料	244,099
浄化槽設置推進	合併処理浄化槽設置補助金(315基)	119,324
	浄化槽市町村設置推進事業特別会計繰出金	84,667

オ 第5款 労働費

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	1,336,554	1,261,038	75,516	106.0
支 出 済 額 ②	1,336,440	1,260,741	75,699	106.0
不 用 額	114	297	△ 183	38.4
執 行 率 ②÷①	99.9	99.9	0	—

・支出済額は 1,336,440千円で、前年度と比較すると 75,699千円(6%)増加した。

増加した主な項目

勤労者資金貸付事業費(住宅建設・教育)

77,357 千円(6.2%)増加

労働費の主な歳出項目

(単位:千円)

勤 労 者 福 祉	勤労者資金貸付事業費(住宅建設・教育)	1,323,858
-----------	---------------------	-----------

カ 第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,438,906	1,385,412	53,494	103.9
支 出 済 額 ②		1,256,024	1,316,838	△ 60,814	95.4
内 訳	1 農 業 費	385,495	340,122	45,373	113.3
	2 農 地 費	753,436	847,838	△ 94,402	88.9
	3 林 業 費	117,065	128,849	△ 11,784	90.9
	4 水 産 業 費	28	29	△ 1	96.6
翌 年 度 繰 越 額		130,734	25,114	105,620	520.6
不 用 額		52,148	43,460	8,688	120.0
執 行 率 ②÷①		87.3	95.1	△ 7.8	—

・支出済額は 1,256,024千円で、前年度と比較すると 60,814千円(4.6%)減少した。

・農業費は 45,373千円増加した。

増減した主な項目

日本一茶産地推進事業費	41,770 千円(150.8%)増加
オリーブ産地化推進事業費	7,864 千円(56.0%)減少

・農地費は 94,402千円減少した。

増減した主な項目

(県施行)土地改良総合整備事業費	84,480 千円(45.2%)減少
(県施行)農道新設改良事業費	17,183 千円(30.3%)減少
耕作放棄地解消基盤整備事業費	9,739 千円(160.7%)増加

・林業費は 11,784千円減少した。

増減した主な項目

掛川市森林組合事務所建設事業費補助金(繰越分)	50,000 千円皆減
明ヶ島キャンプ場施設整備費	1,908 千円皆減
森林整備・林業等振興整備交付金事業費	13,340 千円皆増
ならここの里施設整備費	12,214 千円(151.0%)増加
有害鳥獣駆除事業費	5,875 千円(48.6%)増加

農林水産業費の主な歳出項目

農 業 費		(単位:千円)
農 業 育 成	担い手育成総合対策事業費補助金	15,914
農 業 振 興	日本一茶産地推進事業費	69,475
	道の駅管理費	21,369
	オリーブ産地化推進事業費	6,178

農 地 費		(単位:千円)
農 業 農 村 整 備 事 業	多面的機能支払交付金	129,465
	(県施行)土地改良総合整備事業費	102,438
農 業 用 施 設 維 持 管 理	大井川農業用水管理費	92,847
	牧之原農業水利事業管理費	46,021
老朽溜池等整備事業	(市施行)農業用溜池溜池調査委託料(繰越分含む)	42,150
農 業 集 落 排 水 事 業	農業集落排水事業特別会計繰出金	172,846

林 業 費		(単位:千円)
森 林 空 間 活 用 事 業	ならここの里等施設整備費	20,301
野 生 鳥 獣 対 策	有害鳥獣駆除事業費	17,966

キ 第7款 商工費

(単位:千円、%)					
区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額 ①	1,293,349	1,331,907	△ 38,558	97.1	
支 出 済 額 ②	1,240,770	1,304,767	△ 63,997	95.1	
翌 年 度 繰 越 額	40,416	0	40,416	皆増	
不 用 額	12,163	27,140	△ 14,977	44.8	
執 行 率 ②÷①	95.9	98.0	△ 2.1	—	

・支出済額は 1,240,770千円で、前年度と比較すると 63,997千円(4.9%)減少した。

増減した主な項目

企業立地促進事業費補助金	184,000 千円(92.0%)減少
健康ふれあい館(施設修理費等)	69,286 千円(58.8%)減少
掛川商工会議所会館解体工事費	29,972 千円皆減
観光施設等維持整備費(栗ヶ岳山頂休憩所工事費)	101,849 千円皆増
ふるさと納税推進費	76,868 千円(23.7%)増加
産業立地奨励事業費補助金	64,188 千円(28.5%)増加

商工費の主な歳出項目

(単位:千円)		
商 工 業 振 興	ふるさと納税推進費	400,640
	産業立地奨励事業費補助金	289,030
	企業立地促進事業費補助金	16,000
観 光 振 興	健康ふれあい館(大東温泉シートピア)施設修理費等	48,607

ク 第8款 土木費

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		5,411,695	4,670,311	741,384	115.9
支 出 済 額 ②		4,680,794	4,234,864	445,930	110.5
内 訳	1 土 木 管 理 費	234,293	235,357	△ 1,064	99.5
	2 道 路 橋 梁 費	1,439,264	1,364,980	74,284	105.4
	3 河 川 費	579,457	381,854	197,603	151.7
	4 都 市 計 画 費	2,163,952	1,914,644	249,308	113.0
	5 住 宅 費	263,828	338,028	△ 74,200	78.0
翌 年 度 繰 越 額		407,107	248,776	158,331	163.6
不 用 額		323,794	186,671	137,123	173.5
執 行 率 ②÷①		86.5	90.7	△ 4.2	—

・支出済額は 4,680,794千円で、前年度と比較すると 445,930千円 (10.5%)増加した。

・道路橋梁費は 74,284千円増加した。

増減した主な項目

道路橋梁維持費(繰越分含む)	99,060 千円(84.7%) 増加
公共道路事業費(郡道坂線ほか改良事業・繰越分含む)	56,448 千円(38.8%) 増加
事業関連道路改良事業費(桜木中央線ほか改良工事(繰越分含む))	20,658 千円(17.5%) 増加
交通安全施設整備事業費	17,216 千円(11.3%) 増加
合併推進道路整備事業費(高瀬線ほか改良工事繰越分含む)	99,696 千円(30.4%) 減少
生活道路新設改良事業費	20,060 千円(5.0%) 減少

・河川費は 197,603千円増加した。

増減した主な項目

海岸防災林強化事業費(繰越分含む)	172,833 千円(125.8%) 増加
市単河川整備事業費(繰越分含む)	29,915 千円(16.9%) 増加
河川維持費	6,635 千円(14.3%) 減少

・都市計画費は 249,308千円増加した。

増減した主な項目

下垂木地区まちづくり事業費(用地買収費等、繰越分含む)	357,876 千円(319.2%) 増加
歴史・文化伝承のまちづくり事業費(繰越分含む)	82,260 千円(53.6%) 減少

・住宅費は 74,200千円減少した。

増減した主な項目

木造住宅耐震補強工事補助事業費	61,329 千円(55.3%) 減少
市営住宅建設事業費	54,156 千円(97.0%) 減少
営繕指導費	13,040 千円(1509.7%) 増加
ブロック塀等耐震改修事業費	10,042 千円(1505.3%) 増加

土木費の主な歳出項目

土木管理費

(単位:千円)

土 木 総 務	道路河川管理費	30,835
---------	---------	--------

道路橋梁費

(単位:千円)

道 路 橋 梁 維 持	道路橋梁維持費(繰越分含む)	215,953
道 路 新 設 改 良 事 業	公共道路事業費(繰越分含む・郡道坂線ほか)	201,969
	生活道路新設改良事業費(一般改良事業費、32路線ほか)	378,008
	合併推進道路整備事業費	228,664
	交通安全施設整備事業費	169,864

河川費

(単位:千円)

河 川 整 備	市単河川整備事業費(繰越分含む)	207,396
海 岸 保 全	海岸防災林強化事業費(繰越分含む)	310,274

都市計画費

(単位:千円)

下 水 道	公共下水道事業特別会計繰出金	1,133,541
快 適 空 間 整 備 事 業	下垂木まちづくり事業費(繰越分含む)	469,981
公 園 緑 地 管 理	管理運営委託料(22世紀の丘公園)	70,000

住宅費

(単位:千円)

市 営 住 宅 管 理	施設管理費(施設管理、補修工事費等)	98,089
営 繕 指 導	木造住宅耐震補強事業費補助金(22戸)	31,529
	ブロック塀等耐震改修事業費補助金(撤去 63件、改善 32件)	10,675

ケ 第9款 消防費

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	1,527,313	1,461,493	65,820	104.5
支 出 済 額 ②	1,474,569	1,378,362	96,207	107.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	52,744	83,131	△ 30,387	63.4
執 行 率 ②÷①	96.5	94.3	2.2	—

・支出済額は 1,474,569千円で、前年度と比較すると 96,207千円 (7%)増加した。

：増減した主な項目

消防通信指令事務協議会負担金	73,537 千円(201.0%)増加
消防団拠点施設整備事業費	45,319 千円(4652.2%)増加
同報無線整備事業費	27,174 千円(89.0%)減少
地震・津波対策整備基金積立金	26,298 千円(61.0%)減少

消防費の主な歳出項目

(単位:千円)

消 防 力 整 備 事 業	消防通信指令事務協議会負担金	110,098
消 防 団 活 動	出動手当	44,272
	分団消防センター建設費(設計監理・建設工事費)(桜木西分団)	40,370
	団員報酬(796人)	30,494
防 災 対 策	自主防災組織資機材等整備費補助金(151自主防災会)	29,931
	地震・津波対策整備基金積立金	16,781

コ 第10款 教育費

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		7,037,770	7,672,633	△ 634,863	91.7
支 出 済 額 ②		6,041,869	7,545,141	△ 1,503,272	80.1
内 訳	1 教 育 総 務 費	268,359	253,819	14,540	105.7
	2 小 学 校 費	1,411,800	2,192,279	△ 780,479	64.4
	3 中 学 校 費	417,948	393,864	24,084	106.1
	4 幼 稚 園 費	1,239,003	1,280,930	△ 41,927	96.7
	5 社 会 教 育 費	906,412	813,347	93,065	111.4
	6 保 健 体 育 費	1,798,347	2,610,902	△ 812,555	68.9
翌 年 度 繰 越 額		848,938	0	848,938	皆増
不 用 額		146,963	127,492	19,471	115.3
執 行 率 ②÷①		85.8	98.3	△ 12.5	—

・支出済額は 6,041,869千円で、前年度と比較すると 1,503,272千円(19.9%)減少した。

・教育総務費は 14,540千円増加した。

増加した主な項目

給与費(特別職を含む)

16,695 千円(7.6%)

・小学校費は 780,479千円減少した。

増減した主な項目

中央小校舎改築事業費

847,267 千円(85.7%) 減少

屋内運動場改築等事業費(千浜小)(繰越分含む)

373,375 千円皆減

屋内運動場改築等事業費(大坂小)(繰越分含む)

70,847 千円皆減

教育施設空調設備設置事業費

461,061 千円皆増

・中学校費は 24,084千円増加した。

増減した主な項目

施設補修費

42,003 千円(70.0%) 増加

教育用パソコン整備費

6,888 千円(33.7%) 減少

要保護等生徒就学支援費

4,827 千円(16.8%) 減少

・幼稚園費は 41,927千円減少した。

減少した主な項目

私立幼稚園運営費等助成費

22,844 千円(4.7%)

給与費

12,395 千円(2.6%)

幼保園建設事業費

2,260 千円(0.9%)

幼稚園施設管理費

2,195 千円(15.0%)

・社会教育費は 93,065千円増加した。

増加した主な項目

建造物保護費(松ヶ岡管理・整備推進)

65,543 千円(446.2%)

図書館施設管理費

13,990 千円(47.1%)

和田岡古墳群史跡管理費

12,784 千円(22.8%)

・保健体育費は 812,555千円減少した。

増減した主な項目

学校給食施設整備費	1,090,938 千円皆減
学校給食施設管理費	38,767 千円(42.1%)減少
総合体育館天井改修工事費	266,220 千円皆増

教育費の主な歳出項目

小学校費

(単位:千円)

小 学 校 管 理	補修工事費(東山口小屋内運動場外部改修工事ほか)	100,529
	文具消耗器材費(小学校運営費)22校	47,410
小 学 校 就 学 支 援	要保護等児童就学支援費	31,886
魅力ある小学校づくり推進	教育用パソコンリース料	53,904
	学校サポーター賃金(44人)	31,178
小 学 校 施 設 整 備	教育施設空調設備設置事業費(中学校分含む)	461,061
	(総額 1,310,000のうち 繰越明許分 848,938) 中央小校舎改築事業費	141,326

中学校費

(単位:千円)

中 学 校 管 理	施設補修工事費(東中校舎外部改修工事ほか)	69,915
	文具消耗器材費(中学校運営費)9校	25,302
中 学 校 就 学 支 援	要保護等生徒就学支援費	23,835
魅力ある中学校づくり推進	語学指導助手給料(5人)	22,176

幼稚園費

(単位:千円)

幼 稚 園 管 理	幼稚園運営費(10園)	20,082
幼 稚 園 就 園 支 援	私立幼稚園就園奨励費補助金(195人)	16,286
私 立 幼 稚 園 等 支 援	私立幼稚園等施設型給付費	438,947
幼 保 一 元 化 推 進	掛川中央幼保園建設事業補助金	66,756
	掛川こども園建設事業補助金	60,480
	子育てセンターひだまり建設事業補助金	58,102
	こども広場あんり建設事業補助金	33,173

社会教育費

(単位:千円)

人 づ く り 推 進	施設管理業務委託料(生涯学習センター、美感ホール、文化会館シオーネ)	181,613
	文化会館シオーネ天井等改修工事費	38,816
図 書 館	図書購入費	23,000
	施設管理業務委託料	24,316
	補修工事費(中央図書館空調機ほか)	10,584
文 化 財 保 護	建造物保護費(松ヶ岡)	80,231
文 化 財 愛 護	和田岡古墳群管理費	68,808

保健体育費

(単位:千円)

ス ポ ー ツ 振 興	普及啓発事業費	16,400
	ラグビーワールドカップ等推進事業費	13,308
ス ポ ー ツ 施 設	12スポーツ施設管理運営委託料	168,398
	スポーツ施設整備費(総合体育館天井改修工事・工事管理費)	266,220
学 校 給 食 運 営	学校給食運営費	958,171

サ 第11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		322,561	317,719	4,842	101.5
支 出 済 額 ②		154,125	143,566	10,559	107.4
内 訳	1 農林水産施設災害復旧費	31,612	43,311	△ 11,699	73.0
	2 土木施設災害復旧費	122,512	100,255	22,257	122.2
翌 年 度 繰 越 額		24,985	113,479	△ 88,494	22.0
不 用 額		143,451	60,674	82,777	236.4
執 行 率 ②÷①		47.8	45.2	2.6	—

・支出済額は 154,125千円で、前年度と比較すると 10,559千円 (7.4%)増加した。

災害復旧費の主な歳出項目

(単位:千円)

農林水産施設災害復旧	単独災害復旧事業費(施設修理費・応急復旧工事費)(27箇所)	20,713
土 木 施 設 災 害 復 旧	単独災害復旧事業費(76箇所)	39,160
	公共災害復旧工事費(繰越分含む)(2箇所)	83,352

シ 第12款 公債費

(ア) 公債費決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		5,188,048	5,212,107	△ 24,059	99.5
支 出 済 額 ②		5,186,287	5,210,028	△ 23,741	99.5
内 訳	1 元 金	4,860,657	4,829,582	31,075	100.6
	2 利 子	325,630	380,446	△ 54,816	85.6
不 用 額		1,761	2,079	△ 318	84.7
執 行 率 ②÷①		99.9	99.9	0	—

- ・支出済額は 5,186,287千円で、前年度と比較すると 23,741千円(0.5%)減少した。
- ・利子 325,630千円には、一時借入金利子 298千円が含まれている。

(イ) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分		29年度末 現 在 高	30年度中 起 債 額	30年度償還額		30年度末 現 在 高
				元 金	利 子	
普 通 債		21,888,166	2,858,600	3,144,700	198,027	21,602,065
内 訳	1 総 務 債	400,258	0	155,870	11,409	244,389
	2 民 生 債	187,759	880,000	27,351	2,021	1,040,408
	3 衛 生 債	2,520,191	0	279,032	45,384	2,241,159
	4 農 林 水 産 債	1,114,094	72,600	129,561	8,077	1,057,132
	5 商 工 債	0	0	0	0	0
	6 土 木 債	8,351,116	1,016,800	1,415,612	80,859	7,952,304
	7 消 防 債	1,924,562	122,500	336,458	5,530	1,710,603
	8 教 育 債	6,906,238	703,300	737,883	43,725	6,871,655
	9 辺 地 債	483,948	63,400	62,933	1,022	484,415
災 害 復 旧 債		93,051	26,500	7,201	126	112,350
そ の 他		23,973,216	1,523,000	1,708,755	127,178	23,787,461
内 訳	1 住 宅 資 金 貸 付 金	1,419	0	842	41	577
	2 住民税等減税補てん債	691,372	0	162,572	3,113	528,800
	3 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
	4 臨時財政対策債	22,160,305	1,523,000	1,398,388	109,305	22,284,917
	5 減収補てん債(特例分)	1,120,121	0	146,954	14,718	973,167
合 計		45,954,433	4,408,100	4,860,657	325,332	45,501,876

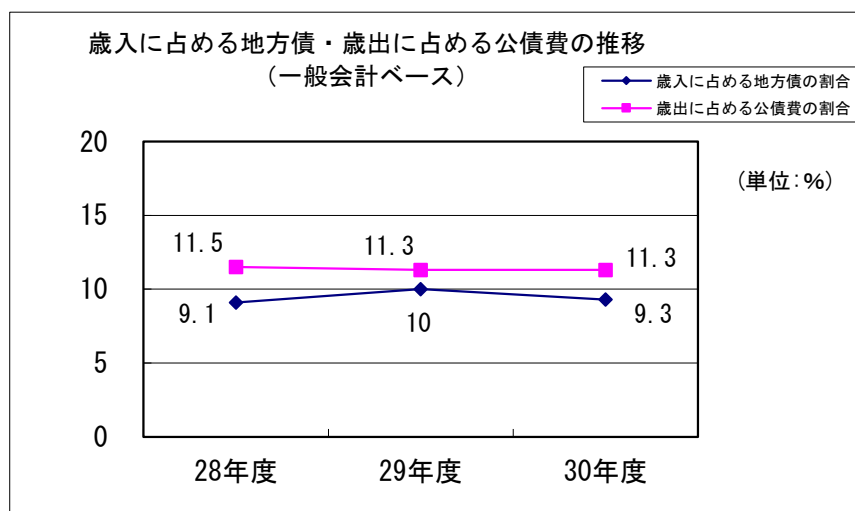
- ・市債元利償還金(借換債による繰上償還元金を除く)に対する地方交付税措置の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	交付税措置額	交 付 税 措 置 対 象 償 還 額			交 付 税 措 置 率
		元金	利子	計	
30年度	3,513,737	4,860,657	325,332	5,185,989	67.8%
29年度	3,412,358	4,829,582	380,366	5,209,948	65.5%

※ 参 考

[一般会計ベース]



ス 第13款 予備費

(単位: 千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
当 初 予 算 額	40,467	47,023	△ 6,556	86.1
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 備 費 充 用 額	12,390	45,643	△ 33,253	27.1
予 算 現 額	28,077	1,380	26,697	2,034.6

6 特別会計の状況

特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増 減
国民健康保険	歳入決算額	12,002,834	13,747,505
	歳出決算額	11,802,948	13,139,574
	歳入歳出差引額	199,886	607,931
後期高齢者医療保険	歳入決算額	1,213,800	1,132,088
	歳出決算額	1,204,834	1,121,118
	歳入歳出差引額	8,966	10,969
介護保険	歳入決算額	9,451,199	9,385,326
	歳出決算額	9,166,796	9,256,826
	歳入歳出差引額	284,404	128,500
公共用地取得	歳入決算額	579,223	601,878
	歳出決算額	46,944	116,543
	歳入歳出差引額	532,279	485,335
掛川駅周辺施設管理	歳入決算額	105,428	107,442
	歳出決算額	100,152	106,498
	歳入歳出差引額	5,275	944
大坂・土方工業用地整備事業	歳入決算額	2,681	-
	歳出決算額	2,681	-
	歳入歳出差引額	0	-
簡易水道	歳入決算額	25,549	21,530
	歳出決算額	21,061	19,137
	歳入歳出差引額	4,488	2,392
公共下水道事業	歳入決算額	2,677,500	2,424,040
	歳出決算額	2,677,500	2,424,040
	歳入歳出差引額	0	0
農業集落排水事業	歳入決算額	251,768	248,647
	歳出決算額	251,768	248,647
	歳入歳出差引額	0	0
浄化槽市町村設置推進事業	歳入決算額	177,716	165,120
	歳出決算額	177,716	165,120
	歳入歳出差引額	0	0
上西郷財産区	歳入決算額	2,546	2,465
	歳出決算額	394	607
	歳入歳出差引額	2,152	1,858
桜木財産区	歳入決算額	173	219
	歳出決算額	163	47
	歳入歳出差引額	10	172
東山財産区	歳入決算額	2,401	2,547
	歳出決算額	1,951	1,903
	歳入歳出差引額	450	643
佐束財産区	歳入決算額	9,485	9,129
	歳出決算額	7,856	8,200
	歳入歳出差引額	1,629	929
計	歳入決算額	26,502,303	27,847,935
	歳出決算額	25,462,763	26,608,261
	歳入歳出差引額	1,039,541	1,239,675

国民健康保険特別会計

(1) 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増 減
A 歳入決算額	12,002,834	13,747,505	△ 1,744,671
B 歳出決算額	11,802,948	13,139,574	△ 1,336,626
C 差 引 額 A-B	199,886	607,931	△ 408,046
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	199,886	607,931	△ 408,046
F 前年度実質収支	607,931	661,891	△ 53,960
G 単年度収支 E-F	△ 408,046	△ 53,960	△ 354,086

歳入総額 12,002,834千円に対し、歳出総額は 11,802,948千円で、歳入歳出差引額は 199,886千円 となった。

実質収支は、199,886千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 408,046千円の赤字となった。

(2) 事 業 実 績

ア 被保険者の状況(年平均)

(単位:人、%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
一 般 被 保 険 者	25,235	25,646	△ 411	98.4
退 職 被 保 険 者	257	709	△ 452	36.3
合 計	25,492	26,355	△ 863	96.7

- ・被保険者の総数は 25,492人で、前年度と比較すると 863人(3.3%)減少した。
内訳として、一般被保険者数で 411人減少、退職被保険者数で 452人減少した。
- ・一般被保険者数の減少は、平成28年10月から社会保険の適用が拡大されたことにより、国民健康保険への加入者が減少したためである。
- ・退職被保険者の大幅な減少は、平成27年3月末をもって制度が廃止され、新規加入者が皆無となったためであり、現在の加入者も65歳に達すると一般被保険者に移行される。

イ 保険給付の状況

(単位 件数:件 金額:千円 比率:%)

区 分			30年度	29年度	増 減	前年度対比
一般	療養給付費	件 数	457,384	452,575	4,809	101.1
		金 額	6,644,484	6,564,770	79,714	101.2
	療 養 費	件 数	6,869	8,052	△ 1,183	85.3
		金 額	41,492	50,383	△ 8,891	82.4
	高額療養費	件 数	14,396	13,986	410	102.9
		金 額	933,779	906,088	27,691	103.1
	高額介護合算療養費	件 数	13	22	△ 9	59.1
		金 額	514	518	△ 4	99.2
	移 送 費	件 数	0	0	0	-
		金 額	0	0	0	-
退職者	療養給付費	件 数	478,662	474,635	4,027	100.8
		金 額	7,620,269	7,521,759	98,510	101.3
	療 養 費	件 数	5,272	13,477	△ 8,205	39.1
		金 額	86,066	196,559	△ 110,493	43.8
	高額療養費	件 数	59	234	△ 175	25.2
		金 額	476	1,548	△ 1,072	30.7
	高額介護合算療養費	件 数	127	353	△ 226	36.0
		金 額	19,127	33,882	△ 14,755	56.5
	移 送 費	件 数	0	1	△ 1	皆減
		金 額	0	3	△ 3	皆減
医療諸費計	移 送 費	件 数	0	0	0	-
		金 額	0	0	0	-
	小 計	件 数	5,458	14,065	△ 8,607	38.8
		金 額	105,669	231,992	△ 126,323	45.5
	出産育児一時金	件 数	484,120	488,700	△ 4,580	99.1
		金 額	7,725,938	7,753,752	△ 27,814	99.6
	葬 祭 費	件 数	67	92	△ 25	72.8
		金 額	27,786	37,179	△ 9,393	74.7
	合 計	件 数	161	160	1	100.6
		金 額	8,050	8,000	50	100.6
合 計		件 数	484,348	488,952	△ 4,604	99.1
		金 額	7,761,774	7,798,930	△ 37,156	99.5

ウ 1世帯・1人当たりの国保税負担額と保険給付額の状況

(単位:世帯、人、円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
年 間 平 均 世 帯 数		15,289	15,531	△ 242	98.4
年 間 平 均 被 保 険 者 数		25,492	26,355	△ 863	96.7
国保税負担額	1 世 帯 当 たり	163,431	167,745	△ 4,314	97.4
	1 人 当 たり	98,019	98,852	△ 833	99.2
保険給付額	1 世 帯 当 たり	505,327	499,244	6,083	101.2
	1 人 当 たり	303,073	294,204	8,869	103.0

※ 国保税負担額は、現年度分調定額を世帯数・被保険者数で除して算出

※ 保険給付額は、前表医療諸費計を世帯数・被保険者数で除して算出

(3) 歳入状況

歳入(款別)決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		12,231,021	13,445,498	△ 1,214,477	91.0
調 定 額 ②		12,507,835	14,315,586	△ 1,807,751	87.4
収 入 済 額 ③		12,002,834	13,747,505	△ 1,744,671	87.3
収 入 済 額 の 内 訳	1 国民健康保険税	2,509,737	2,609,133	△ 99,396	96.2
	2 使用料及び手数料	131	177	△ 46	74.0
	3 国庫支出金	15	2,419,593	△ 2,419,578	0.0
	4 県支出金	7,966,487	608,583	7,357,904	1,309.0
	〔普通交付金〕	(7,746,003)	-	(7,746,003)	皆増
	〔特別交付金等〕	(220,484)	-	(220,484)	皆増
	5 財産収入	614	356	258	172.5
	6 繰入金	876,577	1,163,943	△ 287,366	75.3
	7 繰越金	607,931	661,891	△ 53,960	91.8
	8 諸収入	41,342	43,887	△ 2,545	94.2
	旧療養給付費交付金	-	240,382	-	皆減
	旧前期高齢者交付金	-	3,410,291	-	皆減
	旧共同事業交付金	-	2,589,267	-	皆減
不 納 欠 損 額 (税+諸収入)		36,774	45,987	△ 9,213	80.0
収 入 未 済 額 (税+諸収入)		468,227	522,093	△ 53,866	89.7
収 入 率 ③÷②		96.0	96.0	0.0	-

※国民健康保険特別会計は、法改正により市予算の科目構成が変わり、前年度と比較して大幅に減少した。従って前年度との比較はできない。

- ・収入済額は 12,002,834千円で、前年度と比較すると 1,744,671千円(12.7%)減少した。
- ・収入率は、調定額対比 96.0%となった。
- ・繰入金は、876,577千円で、前年度と比較すると 287,366千円(24.7%)減少した。

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		12,231,021	13,445,498	△ 1,214,477	91.0
支 出 済 額 ②		11,802,948	13,139,574	△ 1,336,626	89.8
支 出 済 額 の 内 訳	1 総 務 費	147,406	143,463	3,943	102.7
	2 保 険 給 付 費	7,781,322	7,813,729	△ 32,407	99.6
	3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	3,246,901	—	3,246,901	皆増
	(医 療 給 付 分)	(2,247,081)	—	(2,247,081)	皆増
	後期高齢者支援金分	(754,716)	—	(754,716)	皆増
	介護納付金分	(245,104)	—	(245,104)	皆増
	4 共 同 事 業 拠 出 金	2	2,521,265	△ 2,521,263	0.0
	5 保 健 事 業 費	105,890	102,343	3,547	103.5
	6 基 金 積 立 金	169,097	435,469	△ 266,372	38.8
	7 公 債 費	4	43	△ 39	9.3
	8 諸 支 出 金	352,326	95,525	256,801	368.8
	9 予 備 費	0	0	0	—
	旧 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	1,469,706	△ 1,469,706	皆減
	旧 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	—	5,318	△ 5,318	皆減
	旧 老 人 保 健 拠 出 金	—	28	△ 28	皆減
	旧 介 護 納 付 金	—	552,685	△ 552,685	皆減
不 用 額		428,073	305,924	122,149	139.9
執 行 率 ②÷①		96.5	97.7	△ 1.2	—

※国民健康保険特別会計は、法改正により市予算の科目構成が変わり、前年度と比較して大幅に減少した。従って前年度との比較はできない。

平成30年度からは県を共同保険者とする広域化がスタートし、保険給付費は静岡県から普通交付金として市へ交付されることとなった。

これにより、静岡県全体の保険給付費から示された掛川市保険給付費相当分を、国民健康保険事業費納付金として県へ納めることとなった。

事業費納付金内訳の医療給付分は74歳までの医療納付分、後期高齢者支援金分は75歳以上の支援費納付分、介護納付金分は40歳から64歳までの2号被保険者納付分である。

なお、納付金の財源は、国民健康保険税、県支出金の特別交付金、繰入金(国保財政基盤安定分、国保財政安定化支援事業分)等である。

- ・支出済額は 11,802,948千円で、前年度と比較すると 1,336,626千円(10.2%)減少した。
- ・諸支出金は、還付金の他、一般会計繰出金(203,461千円)も含む。

(5) 国民健康保険税 収納未済と不納欠損状況

ア 国民健康保険税の収入未済額及び収入率の状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度		29年度		増 減	
		収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率
現年課税分	一般	93,093	96.2	104,666	95.9	△ 11,573	0.3
	退職	203	99.1	738	98.9	△ 535	0.2
	計	93,296	96.3	105,404	96.0	△ 12,108	0.3
滞納繰越分	一般	362,579	20.6	403,557	19.0	△ 40,978	1.6
	退職	7,876	12.1	8,746	28.4	△ 870	△ 16.3
	計	370,455	20.4	412,303	19.3	△ 41,848	1.1
計		463,751	83.4	517,707	82.2	△ 53,956	1.2

- ・現年課税分の収入未済額は 93,296千円で、前年度と比較すると 12,108千円減少し、収入率は 96.3%となった。
- ・滞納繰越分の収入未済額は 370,455千円で、前年度と比較すると 41,848千円減少し、収入率は 20.4%となった。

イ 不納欠損処分状況

(単位:件、千円)

区 分		30年度	29年度	増 減
滞 納 処 分 執 行 停 止 (地方税法第15条の7)	件 数	194	266	△ 72
	金 額	17,578	23,034	△ 5,456
消滅時効(執行停止中含む) (地方税法第18条第1項)	件 数	369	449	△ 80
	金 額	19,170	22,953	△ 3,783
合 計	件 数	563	715	△ 152
	金 額	36,748	45,987	△ 9,239

- ・不納欠損処分理由の主なものは、財産なし、生活困窮者等である。

後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増 減
A 歳入決算額	1,213,800	1,132,088	81,712
B 歳出決算額	1,204,834	1,121,118	83,716
C 差 引 額 A-B	8,966	10,969	△ 2,003
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	8,966	10,969	△ 2,003
F 前年度実質収支	10,969	3,825	7,144
G 単年度収支 E-F	△ 2,003	7,144	△ 9,147

歳入総額 1,213,800千円に対し、歳出総額は 1,204,834千円で、歳入歳出差引額は 8,966千円 となった。

実質収支は、8,966千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 2,003千円の赤字となった。

なお、差引額 8,966千円については、翌年度に静岡県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

(2) 後期高齢者医療保険加入者等の状況

被保険者数

(単位:人、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
被保険者数	75歳以上	15,421	15,141	280	101.8
	65歳～75歳未満の障害のある方	121	125	△ 4	96.8
合 計		15,542	15,266	276	101.8

※各年度3月末における資格者数である。

保険料収入状況 (現年度分)

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	未納額	収入率
特別徴収	617,800	617,800	0	100.0
普通徴収	307,769	306,282	1,488	99.5
合 計	925,569	924,081	1,488	99.8

※ 普通徴収：①年金額が年額18万円未満の人 ②介護保険料との合算額が年金額の2分の1を超える人 ③75歳年齢到達者(当該年度) ④転入者(当該年度)

特定健診・人間ドック受診者数

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
特定健診受診者数	3,369	3,395	△ 26	99.2
人間ドック受診者数	358	321	37	111.5
合 計	3,727	3,716	11	100.3

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,210,497	1,123,861	86,636	107.7
調 定 額 ②		1,218,374	1,137,024	81,350	107.2
収 入 済 額 ③		1,213,800	1,132,088	81,712	107.2
収 入 済 額 の 内 訳	1 後期高齢者医療保険料	925,592	858,871	66,721	107.8
	2 使用料及び手数料	0.0	0.0	0	0.0
	3 繰 入 金	276,275	267,251	9,024	103.4
	4 繰 越 金	10,969	3,825	7,144	286.8
	5 諸 収 入	963	2,141	△ 1,178	45.0
不 納 欠 損 額		351	338	13	103.8
収 入 未 済 額		4,223	4,598	△ 375	91.8
収 入 率 ③÷②		99.6	99.6	0.0	—

・収入済額は 1,213,800千円で、前年度と比較すると 81,712千円(7.2%)増加した。

・収入率は、調定額対比 99.6%となった。

[増減した主な項目]

・後期高齢者医療保険料

特別徴収保険料(現年度分)

47,631 千円(8.4%)増加

普通徴収保険料(現年度分)

19,162 千円(6.7%)増加

普通徴収保険料(滞納繰越分)

70 千円(4.5%)減少

・繰入金

保険基盤安定繰入金

7,820 千円(3.9%)増加

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,210,497	1,123,861	86,636	107.7
支 出 済 額 ②		1,204,834	1,121,118	83,716	107.5
支出 済 額 の 内 訳	1 総 務 費	29,654	28,969	685	102.4
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,138,544	1,055,510	83,034	107.9
	3 保 健 事 業 費	35,840	35,319	521	101.5
	4 公 債 費	1	4	△ 3	25.0
	5 諸 支 出 金	794	1,316	△ 522	60.3
不 用 額		5,663	2,743	2,920	206.5
執 行 率 ②÷①		99.5	99.8	△ 0.3	-

・支出済額は 1,204,834千円で、前年度と比較すると 83,716千円 (7.5%)増加した。

[増加した主な項目]

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 83,034 千円 (7.9%)
- ・総務費
- 徴収費 1,125 千円 (47.8%)

介護保険特別会計

(1) 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増 減
A 歳入決算額	9,451,199	9,385,326	65,873
B 歳出決算額	9,166,796	9,256,826	△ 90,030
C 差 引 額 A-B	284,404	128,500	155,904
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	284,404	128,500	155,904
F 前年度実質収支	128,500	125,029	3,471
G 単年度収支 E-F	155,904	3,471	152,433

歳入総額 9,451,199千円に対し、歳出総額は 9,166,796千円 で、歳入歳出差引額は 284,404千円 となった。

実質収支は、284,404千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 155,904千円の黒字となった。

(2) 第1号被保険者の状況

(単位:人、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
第1号被保険者数 ①	65歳以上75歳未満	16,051	15,803	248	101.6
	75歳以上	15,513	15,235	278	101.8
	計	31,564	31,038	526	101.7
事業計画 ②	65歳以上75歳未満	15,935	15,477	458	103.0
	75歳以上	15,114	14,626	488	103.3
	計	31,049	30,103	946	103.1
比較 ①－②	65歳以上75歳未満	116	326	△ 210	－
	75歳以上	399	609	△ 210	－
	計	515	935	△ 420	－

・第1号被保険者数は、前年度と比較すると 526人 (1.7%) 増加し、事業計画に対して 515人 (1.7%) 増加した。

(3) 認定状況等

ア 要介護(要支援)認定者数

(単位:人)

年度	区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
30	第1号・2号被保険者数	297	414	1,128	1,043	868	620	468	4,838
29	第1号・2号被保険者数	314	413	1,098	1,055	868	602	433	4,783
	増 減	△ 17	1	30	△ 12	0	18	35	55

イ 介護度別介護サービス利用者数・利用率

(単位:人、%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号・第2号被保険者数	297	414	1,128	1,043	868	620	468	4,838
受 給 者 数 合 計	134	253	1,085	1,054	868	584	401	4,379
うち居宅介護受給者数	134	252	848	755	460	219	119	2,787
利 用 率	45.1	60.9	75.2	72.4	53.0	35.3	25.4	57.6
うち地域密着型受給者数	0	1	144	146	113	50	27	481
利 用 率	0	0.2	12.8	14.0	13.0	8.1	5.8	9.9
うち施設介護受給者数			93	153	295	315	255	1,111
利 用 率			8.2	14.7	34.0	50.8	54.5	23.0
利 用 率 合 計	45.1	61.1	96.2	101.1	100.0	94.2	85.7	90.5

(4) 保険給付費の支給状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額		9,100,492	8,944,178	156,314	101.7
支 出 済 額		8,805,220	8,696,506	108,714	101.3
支出 済額 の内 訳	1 介護サービス等給付費	7,854,552	7,795,923	58,629	100.8
	2 介護予防サービス等給付費	132,261	198,905	△ 66,644	66.5
	3 特定入所者介護サービス等費	277,151	282,235	△ 5,084	98.2
	4 高額介護サービス等費	140,039	130,099	9,940	107.6
	5 審査支払手数料	5,282	5,280	2	100.0
	6 高額医療台昇介護サービス等費	12,993	17,000	△ 4,007	76.4
保 険 給 付 費 等 諸 費 計		8,422,278	8,429,443	△ 7,165	99.9
地 域 支 援 事 業 費		382,942	267,063	115,879	143.4
不 用 額		295,272	247,672	47,600	119.2

(5) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		9,476,036	9,512,922	△ 36,886	99.6
調 定 額 ②		9,483,155	9,423,217	59,938	100.6
収 入 済 額 ③		9,451,199	9,385,326	65,873	100.7
収 入 済 額 の 内 訳	1 保 険 料	2,283,587	2,328,650	△ 45,063	98.1
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	25,625	24,761	864	103.5
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0.0	0.0
	4 国 庫 支 出 金	2,023,801	1,890,186	133,615	107.1
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,328,394	2,398,106	△ 69,712	97.1
	6 県 支 出 金	1,334,689	1,311,096	23,593	101.8
	7 財 産 収 入	963	656	307	146.8
	8 繰 入 金	1,317,804	1,290,778	27,026	102.1
	9 繰 越 金	128,500	125,029	3,471	102.8
	10 諸 収 入	7,836	16,063	△ 8,227	48.8
不 納 欠 損 額		7,703	8,303	△ 600	92.8
収 入 未 済 額		24,253	29,588	△ 5,335	82.0
収 入 率 ③÷②		99.7	99.6	0.1	—

・収入済額は 9,451,199千円で、前年度と比較すると 65,873千円 (0.7%) 増加した。

・収入率は、調定額対比 99.7%となった。

本年度の介護保険料の収入率

特別徴収 100.0% (100.0%)

普通徴収 92.9 % (91.6%)

()内は、前年度収入率を示す。

[増減した主な項目]

・国庫支出金

介護給付費負担金(現年度分) 73,979 千円 (4.8%) 増加

保険者機能強化推進交付金(現年度分) 17,708 千円皆増

・支払基金交付金

地域支援事業支援交付金(現年度分) 19,114 千円 (60.0%) 増加

介護給付費交付金(現年度分) 87,896 千円 (3.7%) 減少

・保険料

第1号被保険者保険料 45,063 千円 (1.9%) 減少

(6) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		9,476,036	9,512,922	△ 36,886	99.6
支 出 済 額 ②		9,166,796	9,256,826	△ 90,030	99.0
支出 済額 の内 訳	1 総 務 費	192,834	185,063	7,771	104.2
	2 保 険 給 付 費	8,805,220	8,696,506	108,714	101.3
	3 基 金 積 立 金	85,034	310,565	△ 225,531	27.4
	4 公 債 費	98	76	22	128.9
	5 諸 支 出 金	83,610	64,616	18,994	129.4
不 用 額		309,240	256,096	53,144	120.8
執 行 率 ②÷①		96.7	97.3	△ 0.6	—

・支出済額は 9,166,796千円で、前年度と比較すると 90,030千円 (1.0%)減少した。

[増減した主な項目]

・基金積立金

給付支払準備基金積立金 225,531 千円 (72.6%)減少

・保険給付費

介護サービス等給付費 13,099 千円 (0.2%)減少
 介護予防・生活支援サービス事業費 87,539 千円 (135.5%)増加
 包括的支援事業費 25,245 千円 (21.0%)増加

公共用地取得特別会計

(1) 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増 減
A 歳入決算額	579,223	601,878	△ 22,655
B 歳出決算額	46,944	116,543	△ 69,599
C 差 引 額 A-B	532,279	485,335	46,944
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	532,279	485,335	46,944
F 前年度実質収支	485,335	438,732	46,603
G 単年度収支 E-F	46,944	46,603	341

歳入総額 579,223千円に対し、歳出総額は 46,944千円 で、歳入歳出差引額は 532,279千円 となった。

実質収支は、532,279千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 46,944千円の黒字となった。

(2) 歳 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	579,226	601,879	△ 22,653	96.2
調 定 額 ②	579,223	601,878	△ 22,655	96.2
収 入 済 額 ③	579,223	601,878	△ 22,655	96.2
収入済額の 内訳				
1 財 産 収 入	46,856	81,513	△ 34,657	57.5
2 繰 入 金	46,944	81,573	△ 34,629	57.5
3 繰 越 金	485,335	438,732	46,603	110.6
4 諸 収 入	88	60	28	146.7
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率 ③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 579,223千円で、前年度と比較すると 22,655千円 (3.8%) 減少した。

・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

・財産収入の主なもの

財産売払収入

松ヶ岡用地

45,378 千円

(3) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	579,226	601,879	△ 22,653	96.2
支 出	済 額 ②	46,944	116,543	△ 69,599	40.3
支出済額の 内 訳	1 公共用地取得事業費	46,944	116,543	△ 69,599	40.3
不 用	額	532,282	485,336	46,946	109.7
執 行	率 ②÷①	8.1	19.4	△ 11.3	—

・支出済額は 46,944千円で、前年度と比較すると 69,599千円 (59.7%)減少した。

[減少した項目]

・公共用地取得事業費

公共用地先行取得費

34,970 千円皆減

土地開発基金繰出金

34,629 千円 (42.5%)

掛川駅周辺施設管理特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増 減
A 歳入決算額	105,428	107,442	△ 2,014
B 歳出決算額	100,152	106,498	△ 6,346
C 差 引 額 A-B	5,275	944	4,331
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	5,275	944	4,331
F 前年度実質収支	944	2,456	△ 1,512
G 単年度収支 E-F	4,331	△ 1,512	5,843

歳入総額 105,428千円に対し、歳出総額は 100,152千円 で、歳入歳出差引額は 5,275千円 となった。

実質収支は、5,275千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 4,331千円の黒字となった。

(2) 駐車場・駐輪場の利用状況

(単位:台、千円)

駐車・駐輪場等の名称	利用可能台数	30年度		29年度		前年度対比増減	
		延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料
駅南第1駐車場	51	68,183	71,319	67,664	72,535	519	△ 1,216
駅南第2駐車場	144	31,911		33,149		△ 1,238	
駅北駐車場	37	40,886		39,795		1,091	
小 計	232	140,980	71,319	140,608	72,535	372	△ 1,216
大手門 (乗用車)	201	82,612	—	90,374	—	△ 7,762	—
駐車場 (バス)	6	968		1,182		△ 214	
小 計	207	83,580	—	91,556	—	△ 7,976	—
駅北第1・第2 駅南 駐輪場	1,791	499,957	30,297	508,070	30,191	△ 8,113	106
プリペイド・回数券			1,334		1,194		140
合 計		724,517	102,950	740,234	103,920	△ 15,717	△ 970

※プリペイドカード・回数券は、市役所、駅北第一駐輪場及び大手門駐車場での売上を表している。

・駅周辺駐車場・大手門駐車場・自転車等駐輪場は、指定管理者制度を導入し、かけがわ街づくり株式会社を指定管理者としている。

年度別利用台数の推移

(単位:台)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
駐 車 場 利 用 台 数	220,799	238,640	222,196	232,164	224,560
駐 輪 場 利 用 台 数	534,587	529,179	514,994	508,070	499,957

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		105,696	108,137	△ 2,441	97.7
調 定 額 ②		105,428	107,442	△ 2,014	98.1
収 入 済 額 ③		105,428	107,442	△ 2,014	98.1
収入済額の 内訳	1 使用料及び手数料	102,987	103,957	△ 970	99.1
	2 繰 入 金	0	0	0	—
	3 繰 越 金	944	2,456	△ 1,512	38.4
	4 諸 収 入	1,497	1,029	468	145.5
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—

- ・収入済額は 105,428千円で、前年度と比較すると 2,014千円 (1.9%)減少した。
- ・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

[増減した主な項目]

- ・繰越金 1,512 千円 (61.6%)減少
- ・使用料及び手数料
駐車・駐輪場使用料 970 千円 (0.9%)減少
- ・諸収入
雑入
掛川城公園駐車場雑入 488 千円皆増

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		105,696	108,137	△ 2,441	97.7
支 出 済 額 ②		100,152	106,498	△ 6,346	94.0
支出 内訳 の 内訳	1 駅 周 辺 施 設 管 理 費	97,523	101,591	△ 4,068	96.0
	2 大手門駐車場施設管理費	2,630	4,907	△ 2,277	53.6
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		5,544	1,639	3,905	338.3
執 行 率 ②÷①		94.8	98.5	△ 3.7	—

・支出済額は 100,152千円で、前年度と比較すると 6,346千円(6.0%)減少した。

[増減した主な項目]

・駅周辺施設管理費

駐車・駐輪場運営費

管理業務委託料

9,101 千円 (20.5%)減少

積立金

2,600 千円 (15.3%)増加

害鳥対策手数料

972 千円皆増

・大手門駐車場施設管理費

施設維持管理費

2,277 千円 (46.4%)減少

大坂・土方工業用地整備事業特別会計

(1) 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増 減
A 歳入決算額	2,681	0	2,681
B 歳出決算額	2,681	0	2,681
C 差 引 額 A-B	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	0	0	0
F 前年度実質収支	0	0	0
G 単年度収支 E-F	0	0	0

歳入総額 2,681千円に対し、歳出総額は 2,681千円 で、歳入歳出差引額は 0円 となった。

(2) 歳 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	2,885	0	2,885	皆増
調 定 額 ②	2,681	0	2,681	皆増
収 入 済 額 ③	2,681	0	2,681	皆増
収入済額の 内 訳 1 繰 入 金	2,681	0	2,681	皆増
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率 ③÷②	100.0	0.0	100	—

- ・収入済額は 2,681千円となった。
- ・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

・繰入金

一般会計繰入金

2,681 千円皆増

(3) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	2,885	0	2,885	皆増
支 出	済 額 ②	2,681	0	2,681	皆増
支出済額の 内 訳	1 工業用地整備事業費	2,681	0	2,681	皆増
不 用	額	204	0	204	皆増
執 行	率 ②÷①	92.9	0.0	92.9	—

・支出済額は 2,681千円となった。

・工業用地整備事業費の主なもの

給与費	2,487 千円
事業推進費	194 千円

簡易水道特別会計

(1) 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増 減
A 歳入決算額	25,549	21,530	4,019
B 歳出決算額	21,061	19,137	1,924
C 差 引 額 A-B	4,488	2,392	2,096
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	4,488	2,392	2,096
F 前年度実質収支	2,392	7,132	△ 4,740
G 単年度収支 E-F	2,096	△ 4,740	6,836

歳入総額 25,549千円に対し、歳出総額は 21,061千円 で、歳入歳出差引額は 4,488千円となった。

実質収支は、4,488千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 2,096千円の黒字となった。

(2) 事 業 実 績

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
給 水 件 数 (件)	236	239	△ 3	98.7
給 水 人 口 (人)	598	605	△ 7	98.8
年間総配水量 (m ³)	84,389	86,623	△ 2,234	97.4
年間総有収水量 (m ³)	69,560	69,936	△ 376	99.5
有 収 率 (%)	82.4	80.7	1.7	—

・有収率は 82.4%となり、前年度と比較すると 1.7ポイント上昇した。

(3) 歳 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	26,994	24,474	2,520	110.3
調 定 額 ②	25,549	21,530	4,019	118.7
収 入 済 額 ③	25,549	21,530	4,019	118.7
収 入 内 訳				
1 分 担 金 及 び 負 担 金	32	11	21	290.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	8,928	9,177	△ 249	97.3
3 財 産 収 入	3	3	0	100.0
4 繰 入 金	11,792	5,205	6,587	226.6
5 繰 越 金	2,392	7,132	△ 4,740	33.5
6 諸 収 入	2	2	0	100.0
7 市 債	2,400	0	2,400	皆増
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率 ③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 25,549千円で、前年度と比較すると 4,019千円 (18.7%)増加した。

・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

[増減した主な項目]

- ・市債 2,400 千円 皆増
公営企業会計への適用に向けた財務会計システムを導入したため。
- ・繰入金
一般会計繰入金
萩間簡易水道管理費等繰入金 2,322 千円 皆増
基金繰入金
大和田簡易水道事業財政調整基金繰入金 2,228 千円 皆増
- ・繰越金
居尻簡易水道繰越金 2,197 千円 (60.7%) 減少

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		26,994	24,474	2,520	110.3
支 出 済 額 ②		21,061	19,137	1,924	110.1
支出済額の 内 訳	1 簡 易 水 道 費	17,482	14,670	2,812	119.2
	2 飲料水供給施設費	3,579	4,467	△ 888	80.1
不 用 額		5,933	5,337	596	111.2
執 行 率 ②÷①		78.0	78.2	△ 0.2	-

- ・支出済額は 21,061千円で、前年度と比較すると 1,924千円 (10.1%) 増加した。

[増減した主な項目]

- ・簡易水道費
萩間簡易水道事業費 2,218 千円 (85.9%) 増加
松葉簡易水道事業費 1,294 千円 (64.9%) 増加
居尻簡易水道事業費 2,006 千円 (44.0%) 減少
- ・飲料水供給施設費
本谷飲料水供給事業費 888 千円 (19.9%) 減少

(5) 簡易水道別市債償還状況

(単位:千円)

区 分	29度末 残 高	30年度中 起 債 額	30 年 度 償 還 額		30年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
萩間 簡 易 水 道	0	480	0	0	480
泉 簡 易 水 道	1,563	480	199	58	1,844
松葉 簡 易 水 道	0	480	0	0	480
居尻 簡 易 水 道	0	480	0	0	480
大和田 簡 易 水 道	0	480	0	0	480
本谷飲料水供給施設	13,446	0	956	172	12,490
計	15,009	2,400	1,154	230	16,255

公共下水道事業特別会計

(1) 収 支 状 況

(単位: 千円)

区 分	30年度	29年度	増 減
A 歳入決算額	2,677,500	2,424,040	253,460
B 歳出決算額	2,677,500	2,424,040	253,460
C 差 引 額 A-B	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	0	0	0
F 前年度実質収支	0	0	0
G 単年度収支 E-F	0	0	0

歳入総額・歳出総額ともに 2,677,500千円 で、歳入歳出差引額は 0円 となった。

(2) 事 業 実 績

ア 掛川浄化センター 供用開始: 平成13年3月1日
事業認可区域 555ha

(単位: 戸、%)

区 分	対象戸数	接続戸数	接続率
30年度	6,105	5,098	83.5
29年度	5,808	4,921	84.7
28年度	5,655	4,777	84.5
27年度	5,432	4,598	84.6

管 渠 工 事	汚水管渠埋設工事(公共) L=3,188m 汚水管渠埋設工事(単独) L=129m
設 計 業 務 委 託	建物補償調査委託 96件 管渠実施設計委託(公共) L=853m 管渠実施設計委託(単独) L=0m
浄 化 セ ン タ ー 管 理 業 務 委 託	浄化センター施設運転管理業務委託、電気計装設備点検業務委託 下水道管路維持管理業務委託 マンホールポンプ管理委託 等
地 元 説 明 会 等	工事説明会(2回)、受益者説明会(2回)

イ 大東浄化センター
事業認可区域

供用開始:平成13年4月1日
463ha

(単位:戸、%)

区 分	対象戸数	接続戸数	接 続 率
30年度	3,241	2,819	87.0
29年度	3,105	2,768	89.1
28年度	3,068	2,713	88.4
27年度	2,980	2,656	89.1

管 渠 工 事	汚水管渠埋設工事(公共) L=1,414m 汚水管渠埋設工事(単独) L=29m
管 理 業 務 委 託	浄化センター施設運転管理業務委託 電気計装設備点検業務委託、オゾン設備保守点検業務委託 マンホールポンプ管理委託 等
地 元 説 明 会 等	工事説明会(1回)、受益者説明会(1回)

ウ 大須賀浄化センター
事業認可区域

供用開始:平成17年3月25日
261ha

(単位:戸、%)

区 分	対象戸数	接続戸数	接 続 率
30年度	2,504	1,670	66.7
29年度	2,424	1,592	65.7
28年度	2,371	1,566	66.0
27年度	2,303	1,521	66.0

管 渠 工 事	汚水管渠埋設工事(公共) L=1,135m 汚水管渠埋設工事(単独) L=77m
設 計 業 務 委 託	管渠実施設計委託(公共) L=0m 管渠実施設計委託(単独) L=0m
管 理 業 務 委 託	浄化センター施設運転管理業務委託、電気計装設備点検業務委託 オゾン設備保守点検委託、風力発電設備保守点検委託 下水道管路維持管理業務委託、マンホールポンプ管理委託 等
地 元 説 明 会 等	工事説明会(1回)、受益者説明会(1回)

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		2,777,556	2,579,148	198,408	107.7
調 定 額 ②		2,685,808	2,432,967	252,841	110.4
収 入 済 額 ③		2,677,500	2,424,040	253,460	110.5
収入 済 額 の 内 訳	1 分担金及び負担金	42,715	44,446	△ 1,731	96.1
	2 使用料及び手数料	614,793	595,014	19,779	103.3
	3 国庫支出金	146,200	179,000	△ 32,800	81.7
	4 繰 入 金	1,133,541	1,071,125	62,416	105.8
	5 諸 収 入	18,750	22,456	△ 3,706	83.5
	6 市 債	721,500	512,000	209,500	140.9
不 納 欠 損 額		455	608	△ 153	74.8
収 入 未 済 額		7,852	8,318	△ 466	94.4
収 入 率 ③÷②		99.7	99.6	0	—

・収入済額は 2,677,500千円で、前年度と比較すると 253,460千円(10.5%)増加した。

・収入率は、調定額対比 99.7%となった。

[増減した主な項目]

・市債

下水道事業債

掛川処理区	73,100 千円 (22.0%)増加
大東処理区	69,900 千円 (101.2%)増加
大須賀処理区	15,700 千円 (16.2%)増加
ストックマネジメント事業	39,300 千円 皆増
総合地震対策事業	9,300 千円 皆増
公営企業会計移行事業	2,200 千円 (15.8%)増加

・国庫支出金

ストックマネジメント事業費交付金	43,500 千円 皆増
総合地震対策事業費交付金	10,400 千円 皆増
掛川処理区公共下水道事業費補助金	37,700 千円 (35.9%)減少

・分担金及び負担金

特定環境保全公共下水道事業分担金	
大東処理区	1,818 千円 (28.7%)減少

・使用料及び手数料

使用料	
掛川処理区下水道使用料	17,788 千円 (4.7%)増加

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		2,777,556	2,579,148	198,408	107.7
支 出 済 額 ②		2,677,500	2,424,040	253,460	110.5
支出済額の 内 訳	1 公共下水道事業費	1,522,316	1,290,149	232,167	118.0
	2 公 債 費	1,155,184	1,133,892	21,292	101.9
	3 予 備 費	0	0	0	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
不 用 額		100,056	155,108	△ 55,052	64.5
執 行 率 ②÷①		96.4	94.0	2.4	—

・支出済額は 2,677,500千円で、前年度と比較すると 253,460千円(10.5%)増加した。

[増加した主な項目]

- ・公共下水道事業費
 - 下水道建設事業費
 - 防災安全対策事業費 108,192 千円皆増
 - 大東処理区 50,947 千円 (39.5%)
 - 掛川処理区 47,072 千円 (9.7%)
- ・公債費 21,292 千円 (1.9%)

(5) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分	29年度末 残 高	30年度中 起 債 額	30年度償還額		30年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
下水道事業債	17,026,206	721,500	857,828	297,199	16,889,878

農業集落排水事業特別会計

(1) 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増 減
A 歳入決算額	251,768	248,647	3,121
B 歳出決算額	251,768	248,647	3,121
C 差 引 額 A-B	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	0	0	0
F 前年度実質収支	0	0	0
G 単年度収支 E-F	0	0	0

歳入総額・歳出総額ともに 251,768千円 で、歳入歳出差引額は 0円となった。

(2) 事 業 実 績

ア 日坂地区 供用開始:平成13年8月1日 (対象人口 1,530人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
30年度	316	290	91.8
29年度	315	288	91.4

管 理 業 務 委 託	水質保全センター維持管理包括業務委託 等
-------------	----------------------

イ 海戸地区 供用開始:平成7年5月1日 (対象人口 370人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
30年度	97	97	100.0
29年度	95	95	100.0

管 理 業 務 委 託	浄化センター運転管理業務委託 等
-------------	------------------

ウ 土方地区 供用開始:平成16年4月1日 (対象人口 3,460人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
30年度	742	692	93.3
29年度	736	702	95.4

管 理 業 務 委 託	浄化センター維持管理業務委託 等
-------------	------------------

エ 上内田地区 供用開始:平成19年6月1日 (対象人口 2,710人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
30年度	600	554	92.3
29年度	592	551	93.1

管 理 業 務 委 託	水質保全センター維持管理包括業務委託 等
-------------	----------------------

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		256,852	251,230	5,622	102.2
調 定 額 ②		252,297	249,078	3,219	101.3
収 入 済 額 ③		251,768	248,647	3,121	101.3
収 入 済 額 の 内 訳	1 分担金及び負担金	40	40	0	100.0
	2 使用料及び手数料	69,095	69,618	△ 523	99.2
	3 県 支 出 金	6,000	8,000	△ 2,000	75.0
	4 繰 入 金	172,846	167,518	5,328	103.2
	5 諸 収 入	487	570	△ 83	85.4
	6 市 債	3,300	2,900	400	113.8
不 納 欠 損 額		6	1	5	600.0
収 入 未 済 額		523	430	93	121.6
収 入 率 ③÷②		99.8	99.8	0	—

- ・収入済額は 251,768千円で、前年度と比較すると 3,121千円 (1.3%)増加した。
- ・収入率は、調定額対比 99.8%となった。

[増加した主な項目]

- ・繰入金(一般会計繰入金) 5,328 千円 (3.2%)

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		256,852	251,230	5,622	102.2
支 出 済 額 ②		251,768	248,647	3,121	101.3
支 出 済 額 の 内 訳	1 農業集落排水事業費	123,006	120,474	2,532	102.1
	2 公 債 費	128,763	128,173	590	100.5
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		5,084	2,583	2,501	196.8
執 行 率 ②÷①		98.0	99.0	△ 1.0	—

- ・支出済額は 251,768千円で、前年度と比較すると 3,121千円 (1.3%)増加した。

[増加した主な項目]

- ・農業集落排水事業費
施設管理費
土方・海戸地区施設管理費 1,214 千円 (2.3%)
上内田地区施設管理費 880 千円 (2.5%)

(5) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分	29年度末 残 高	30年度中 起 債 額	30年度償還額		30年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
下水道事業債	1,575,097	3,300	97,304	31,438	1,481,093

浄化槽市町村設置推進事業特別会計

(1) 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増 減
A 歳入決算額	177,716	165,120	12,596
B 歳出決算額	177,716	165,120	12,596
C 差 引 額 A-B	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	0	0	0
F 前年度実質収支	0	0	0
G 単年度収支 E-F	0	0	0

歳入総額、歳出総額ともに 177,716千円 で、歳入歳出差引額は 0円となった。

(2) 事 業 実 績

(単位:基)

地区名		倉真	上垂木	東山口	原田	西郷	中	佐束	合計
人槽	5人槽	47	34	61	18	64	77	42	343
	7人槽	109	80	227	63	149	224	255	1,107
	10人槽	33	30	61	15	49	49	54	291
	11人槽以上	1	9	3	0	0	4	0	17
合 計		190	153	352	96	262	354	351	1,758

- ・ 事業期間は平成17年度～28年度(寄付分56基を含む)

(3) 歳 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		182,630	171,866	10,764	106.3
調 定 額 ②		177,770	165,219	12,551	107.6
収 入 済 額 ③		177,716	165,120	12,596	107.6
収入済額の 内訳	1 使用料及び手数料	91,348	89,808	1,540	101.7
	2 繰 入 金	84,667	68,221	16,447	124.1
	3 諸 収 入	0	5,891	△ 5,891	皆減
	4 市 債	1,700	1,200	500	141.7
不 納 欠 損 額		0	0	0	－
収 入 未 済 額		54	99	△ 45	54.5
収 入 率 ③÷②		99.9	99.9	0	－

- ・収入済額は 177,716千円で、前年度と比較すると 12,596千円 (7.6%) 増加した。
- ・収入率は、調定額対比 99.9%となった。

[増加した主な項目]

- ・繰入金(一般会計繰入金) 16,447 千円(24.1%)
- ・市債
 - 下水道事業債
 - 公営企業会計移行事業 500 千円(41.7%)

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		182,630	171,866	10,764	106.3
支 出 済 額 ②		177,716	165,120	12,596	107.6
支出済額の 内 訳	1 浄化槽設置推進事業費	132,198	124,130	8,068	106.5
	2 公 債 費	45,517	40,989	4,528	111.0
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		4,914	6,746	△ 1,832	72.8
執 行 率 ②÷①		97.3	96.1	1.2	—

- ・支出済額は 177,716千円で、前年度と比較すると 12,596千円(7.6%)増加した。

[増加した主な項目]

- ・浄化槽設置推進事業費
 - 浄化槽管理費
 - 施設修理費 1,480 千円(14.2%)
 - 公課費 2,118 千円(皆増)
- ・公債費 4,528 千円(11.0%)

(5) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分	29年度末 残 高	30年度中 起 債 額	30年度償還額		30年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
下水道事業債	1,039,446	1,700	30,429	15,082	1,010,717

上西郷財産区特別会計

(1) 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増 減
A 歳入決算額	2,546	2,465	81
B 歳出決算額	394	607	△ 213
C 差 引 額 A-B	2,152	1,858	294
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	2,152	1,858	294
F 前年度実質収支	1,858	1,811	47
G 単年度収支 E-F	294	47	247

歳入総額 2,546千円に対し、歳出総額は 394千円 で、歳入歳出差引額は 2,152千円となった。

実質収支は、2,152千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 294千円の黒字となった。

(2) 区 有 財 産

ア 土 地 (地積)

(単位:㎡)

区 分	29年度末 現 在 高	30年度中 増 減 高	30年度末 現 在 高	備 考
宅 地	1,002	0	1,002	
山 林	94,638	0	94,638	
田 畑	0	0	0	
そ の 他	1,770	0	1,770	
計	97,410	0	97,410	

・本年度末の区有財産は、土地(地積) 97,410㎡となっている。

イ 株 券

(単位:千円)

区 分	29年度末 現 在 高	30年度中増減額			30年度末 現 在 高
		受 入	払 出	株価変動	
(株)静岡銀行株券	20,120	0	0	△ 3,260	16,860

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,859	1,859	0	100.0
調 定 額 ②		2,546	2,465	81	103.3
収 入 済 額 ③		2,546	2,465	81	103.3
収入済額の 内 訳	1 財 産 収 入	688	654	34	105.2
	2 繰 越 金	1,858	1,811	47	102.6
	3 諸 収 入	0.0	0.0	0.0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—

- ・収入済額は 2,546千円で、前年度と比較すると 81千円 (3.3%)増加した。
- ・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,859	1,859	0	100.0
支 出 済 額 ②		394	607	△ 213	64.9
支出済額の 内 訳	1 管 理 会 費	20	92	△ 72	21.7
	2 総 務 費	374	515	△ 141	72.6
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		1,465	1,252	213	117.0
執 行 率 ②÷①		21.2	32.7	△ 11.5	—

- ・支出済額は 394千円で、前年度と比較すると 213千円 (35.1%)減少した。

桜木財産区特別会計

(1) 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増 減
A 歳入決算額	173	219	△ 46
B 歳出決算額	163	47	116
C 差 引 額 A-B	10	172	△ 162
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	10	172	△ 162
F 前年度実質収支	172	81	91
G 単年度収支 E-F	△ 162	91	△ 253

歳入総額 173千円に対し、歳出総額は 163千円 で、歳入歳出差引額は 10千円となった。
 実質収支は、10千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた
 単年度収支は 162千円の赤字となった。

(2) 区 有 財 産

ア 土 地 (地積)

(単位:㎡)

区 分	29年度末 現 在 高	30年度中 増 減 高	30年度末 現 在 高	備 考
宅 地	0	0	0	
山 林	782,497	0	782,497	
田 畑	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	
計	782,497	0	782,497	

・本年度末の区有財産は、土地(地積) 782,497㎡となっている。

イ 基 金

(単位:千円)

区 分	29年度末 現 在 高	30年度中増減額		30年度末 現 在 高
		受入	払出	
桜木財産区運営基金	782	73	0	855

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		174	58	116	300.0
調 定 額 ②		173	219	△ 46	79.0
収 入 済 額 ③		173	219	△ 46	79.0
収入済額の 内 訳	1 財 産 収 入	1	2	△ 1	50.0
	2 繰 越 金	172	81	91	212.3
	3 諸 収 入	0	82	△ 82	皆減
	繰 入 金	0	55	△ 55	皆減
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—

- ・収入済額は 173千円で、前年度と比較すると 46千円 (21.0%) 減少した。
- ・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

(4) 歳出状況

(単位:千円 %)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		174	58	116	300.0
支 出 済 額 ②		163	47	116	346.8
支出済額の 内 訳	1 総 務 費	163	47	116	346.8
	2 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		11	11	0	100.0
執 行 率 ②÷①		93.7	81.0	12.6	—

- ・支出済額は 163千円で、前年度と比較すると 116千円 (246.8%) 増加した。

東山財産区特別会計

(1) 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増 減
A 歳入決算額	2,401	2,547	△ 146
B 歳出決算額	1,951	1,903	48
C 差 引 額 A-B	450	643	△ 193
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	450	643	△ 193
F 前年度実質収支	643	752	△ 109
G 単年度収支 E-F	△ 193	△ 109	△ 84

歳入総額 2,401千円に対し、歳出総額は 1,951千円 で、歳入歳出差引額は 450千円 となった。

実質収支は、450千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 193千円の赤字となった。

(2) 区 有 財 産

ア 土 地 (地積)

(単位:㎡)

区 分	29年度末 現 在 高	30年度中 増 減 高	30年度末 現 在 高	備 考
宅 地	940	0	940	
山 林	282,235	0	282,235	
田 畑	1,221	0	1,221	
原 野	625,878	0	625,878	
雑 種 地	4,698	0	4,698	
そ の 他	1,264	0	1,264	
計	916,236	0	916,236	

・本年度末の区有財産は、土地(地積) 916,236㎡となっている。

イ 基 金

(単位:千円)

区 分	29年度末 現 在 高	30年度中増減額		30年度末 現 在 高
		受入	払出	
東山財産区運営基金	44,523	0	0	44,523

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		2,508	2,526	△ 18	99.3
調 定 額 ②		2,401	2,547	△ 146	94.3
収 入 済 額 ③		2,401	2,547	△ 146	94.3
収入済額の内訳	1 財 産 収 入	1,758	1,794	△ 36	98.0
	2 繰 入 金	0	0	0	—
	3 繰 越 金	643	752	△ 109	85.5
	4 諸 収 入	0.0	0.0	0.0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—

- ・収入済額は 2,401千円で、前年度と比較すると 146千円 (5.7%)減少した。
- ・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		2,508	2,526	△ 18	99.3
支 出 済 額 ②		1,951	1,903	48	102.5
支出済額の内訳	1 管 理 会 費	544	546	△ 2	99.6
	2 総 務 費	1,407	1,358	49	103.6
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		557	623	△ 66	89.4
執 行 率 ②÷①		77.8	75.3	2.5	—

- ・支出済額は 1,951千円で、前年度と比較すると 48千円 (2.5%)増加した。

佐東財産区特別会計

(1) 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増 減
A 歳入決算額	9,485	9,129	356
B 歳出決算額	7,856	8,200	△ 344
C 差 引 額 A-B	1,629	929	700
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	1,629	929	700
F 前年度実質収支	929	582	347
G 単年度収支 E-F	700	347	353

歳入総額 9,485千円に対し、歳出総額は 7,856千円 で、歳入歳出差引額は 1,629千円 となった。

実質収支は、1,629千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 700千円の黒字となった。

(2) 区 有 財 産

ア 土 地 (地積)

(単位:㎡)

区 分 (台帳地目)	29年度末 現 在 高	30年度中 増 減 高	30年度末 現 在 高	備 考
宅 地	3,474	0	3,474	
山 林	94,930	0	94,930	
田 畑	118	0	118	
原 野	196,354	0	196,354	
雑 種 地	468,606	0	468,606	
そ の 他	134,398	0	134,398	
計	897,880	0	897,880	

・本年度末の区有財産は、土地(地積) 897,880㎡となっている。

イ 基 金

(単位:千円)

区 分	29年度末 現 在 高	30年度中増減額		30年度末 現 在 高
		受入	払出	
佐東財産区運営基金	12,543	550	0	13,093

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		9,086	9,334	△ 248	97.3
調 定 額 ②		9,485	9,129	356	103.9
収 入 済 額 ③		9,485	9,129	356	103.9
収入済額の 内 訳	1 財 産 収 入	8,556	8,547	9	100.1
	2 繰 越 金	929	582	347	159.6
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—

- ・収入済額は 9,485千円で、前年度と比較すると 356千円 (3.9%)増加した。
- ・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		9,086	9,334	△ 248	97.3
支 出 済 額 ②		7,856	8,200	△ 344	95.8
支出済額の 内 訳	1 管 理 会 費	620	623	△ 3	99.5
	2 総 務 費	7,236	7,577	△ 341	95.5
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		1,230	1,134	96	108.5
執 行 率 ②÷①		86.5	87.9	△ 1.4	—

- ・支出済額は 7,856千円で、前年度と比較すると 344千円 (4.2%)減少した。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
土地	行政財産	3,848,009	△ 15,027	3,832,982
	普通財産	1,463,173	18,036	1,481,209
	計	5,311,182	3,009	5,314,191
建物	行政財産	311,967	△ 140	311,827
	普通財産	4,517	118	4,635
	計	316,484	△ 22	316,462

(増加した主なもの)

行政財産

・土 地

その他施設 横須賀城跡地山崎地内
面 積 3,797.00m²
横須賀城跡地横須賀地内
面 積 448.00m²
消防施設 桜木東分団小屋建設用地
下垂木地内
面 積 663.00m²

・建 物

消防施設 桜木西分団消防センター 家代地内
面 積 98.28m²

普通財産

・土 地

その他 旧教育センター跡地上西郷地内
面 積 8,424.00m²
宅地 認定こども園用地大坂地内(引継)
面 積 7,227.29m²
山林 南西郷工業団地南西郷地内(引継)
面 積 1,190.42m²

(減少した主なもの)

行政財産

・土 地

その他施設 旧教育センター跡地
上西郷地内(所属替)
面 積 10,265.62m²
大坂幼稚園大坂地内
(用途廃止引継)
面 積 7,227.29m²

・建 物

その他施設 松尾町医師住宅
面 積 120.00m²
小規模保育所開設
面 積 118.40m²

普通財産

・土 地

宅地 南西郷地内(売却)
面 積 570.44m²
大谷区公会堂用地
上内田地内(譲与)
面 積 252.09m²
旧医師住宅葵町地内(売却)
面 積 202.60m²

イ 山林

(単位: m²、m³)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
面 積	1,081,200.00	△ 3,825.00	1,077,375.00
立 木	23,426.00	2,290.85	25,716.85

ウ 有価証券

(単位: 千円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
株 券	220,850	0	220,850

エ 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
出 資 金	52,659	0	52,659
出 捐 金	178,013	0	178,013
計	230,672	0	230,672

(2) 重 要 物 品 (取得価格又は評価価格100万円以上の物品)

(単位: 台、点)

区 分	29年度末残高	30年度中増減	30年度末現在高
公用車両 (乗用車、バス、大型水槽車等)	109	△ 1	108
特殊車両 (油圧ショベル等)	2	0	2
給食用備品 (食器洗浄機、真空冷却器等)	135	1	136
環境消防・防災用装置 (総合気象観測装置等)	17	13	30
美術品 (絵画等)	244	22	266
電算システム機器 (財務サーバ等)	3	0	3
楽器 (ピアノ等)	36	0	36
その他 (映写機・綴帳等)	89	0	89
計	635	35	670

(増減した主なもの)

- ・ 美術品は、絵画22点 (寄付) が増加した。
- ・ 環境消防・防災用装置は、防災倉庫13点が増加した。
- ・ 給食用備品は、オーブン等2点が増加し、万能煮炊き釜1点が減少した。
- ・ 公用車両は、消防車、救急車等が3点増加し、軽貨物車等4点が減少した。

(3) 債 権 (貸付金)

(単位:千円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
住 宅 資 金 貸 付 金	48,978	△ 469	48,509

(4) 基 金

(単位:千円)

区 分	29年度末現在高	30年度中受入	30年度中払出	30年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,086,414	4,086	172,315	3,918,185
財 政 健 全 化 基 金	95,475	96	0	95,571
公 共 施 設 整 備 基 金	132,732	40	0	132,771
公 共 用 施 設 維 持 基 金	66,386	7	0	66,392
土 地 開 発 基 金	1,723,157	46,944	46,056	1,724,045
職 員 退 職 手 当 基 金	131,428	131	43,000	88,559
国 際 交 流 基 金	62,554	6	11,430	51,130
国民健康保険保険給付等支払準備基金	586,637	169,097	120,000	635,734
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000
高瀬瓦礫処理場跡地整備基金	96,724	5,097	0	101,821
地 域 福 祉 基 金	611,534	0	0	611,534
介護保険給付支払準備基金	962,972	85,034	0	1,048,006
観 光 施 設 整 備 基 金	23,297	2	0	23,299
健 康 ふ れ あ い 館 基 金	804	1	0	804
ふるさと・水と土基金	9,867	1	0	9,868
林 業 振 興 基 金	51,692	5	0	51,697
土 地 区 画 整 理 基 金	33,054	3	0	33,058
中心市街地活性化基金	39,221	20,254	6,000	53,474
生涯学習公園化基金	170,129	170	0	170,300
簡易水道事業財政調整基金	29,284	3	3,894	25,392
文 化 芸 術 振 興 基 金	96,948	79	34,002	63,025
掛 川 球 場 整 備 基 金	104,973	130	0	105,104
社 会 教 育 振 興 基 金	15,102	1	2,800	12,302
横須賀城歴史資料館建設基金	103,727	104	0	103,831
大東図書館施設整備基金	36,622	4	7,000	29,625
環 境 基 金	2,153	1,045	320	2,878
地 震・津波対策整備基金	157,784	24,588	47,232	135,140
こ ど も 希 望 基 金	73,905	70	24,940	49,035
松ヶ岡整備基金	21,161	13,350	3,000	31,511
教育施設整備基金	187,636	75	57,314	130,397
吉岡彌生顕彰基金	4,670	400	567	4,503
ふるさと応援基金	72,591	292,950	196,163	169,378
計	9,798,630	663,773	776,032	9,686,371

8 基金の運用状況

運用を目的とした基金は、土地開発基金 及び 国民健康保険高額療養費貸付基金である。

(1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置されたものであり、運用の状況は下表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高		30年度末現在高
		増加額	減少額	
土 地	1,237,821	0	46,056	1,191,765
現 金	485,335	46,944	0	532,279
計	1,723,157	46,944	46,056	1,724,045

・土地開発基金の30年度末現在高は、1,724,045千円である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金は、国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をし、その自己負担金の支払いが困難な場合に、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該療養に必要な資金を貸し付ける目的で設置されたものであり、運用の状況は下表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
(1) 基 金 原 資		8,000	
内 訳	(ア) 繰入済額	8,000	
	(イ) 本年度繰入額	0	
(2) 収 入 金 額		8,000	
内 訳	(ウ) 現年度償還分	0	
	(エ) 過年度償還分	0	
	(オ) 前年度繰越分	8,000	
	(カ) 過年度償還未済額	0	
(3) 支 出 金 額(貸付金額)		0	
(4) 債 権(償還未済額)		0	
内 訳	現 年 度 分	0	(3)－(ウ)
	過 年 度 分	0	(カ)－(エ)
(5) 現 金(翌年度繰越額)		8,000	(1)－(4)
(6) 基 金 額		8,000	(4)＋(5)
(7) 回 転 率(回転)		0.0	(3)／(1)

・高額な療養を必要とする被保険者には、「限度額適用・標準負担額減額認定証」を発行し、直接払いの自己負担額低減に努めているため、当年度利用はなかった。

決 算 審 査 資 料

第1表

30年度 歳入歳出決算総括

区 分		予 算 現 額		歳 入 決 算 額 (A)			歳 出 決
		金 額	前年度対比	金 額	対予算収入率	前年度対比	金 額
一 般 会 計		49,001,097	102.2	47,432,668	96.8	100.0	45,841,290
特別会計	国 民 健 康 保 険	12,231,021	91.0	12,002,834	98.1	87.3	11,802,948
	後期高齢者医療保険	1,210,497	107.7	1,213,800	100.3	107.2	1,204,834
	介 護 保 険	9,476,036	99.6	9,451,199	99.7	100.7	9,166,796
	公 共 用 地 取 得	579,226	96.2	579,223	100.0	96.2	46,944
	掛川駅周辺施設管理	105,696	97.7	105,428	99.7	98.1	100,152
	大坂・土方工業用地整備	2,885	皆増	2,681	92.9	皆増	2,681
	簡 易 水 道	26,994	110.3	25,549	94.6	118.7	21,061
	公 共 下 水 道	2,777,556	107.7	2,677,500	96.4	110.5	2,677,500
	農 業 集 落 排 水	256,852	102.2	251,768	98.0	101.3	251,768
	浄化槽市町村設置推進	182,630	106.3	177,716	97.3	107.6	177,716
	上 西 郷 財 産 区	1,859	100.0	2,546	137.0	103.3	394
	桜 木 財 産 区	174	300.0	173	99.4	79.0	163
	東 山 財 産 区	2,508	99.3	2,401	95.7	94.3	1,951
	佐 束 財 産 区	9,086	97.3	9,485	104.4	103.9	7,856
	小 計	26,863,020	96.5	26,502,303	98.7	95.2	25,462,763
合 計		75,864,117	100.1	73,934,971	97.5	98.2	71,304,053

及び決算収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

算 額 (B)		歳入歳出決算 差 引 額 (形式収支) (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F)=(G)
執行率	前年度対比					
93.6	99.3	1,591,378	183,653	1,407,725	1,180,402	227,323
96.5	89.8	199,886		199,886	607,931	△ 408,045
99.5	107.5	8,966		8,966	10,969	△ 2,003
96.7	99.0	284,404		284,404	128,500	155,904
8.1	40.3	532,279		532,279	485,335	46,944
94.8	94.0	5,275		5,275	944	4,331
92.9	皆増	0		0		0
78.0	110.1	4,488		4,488	2,392	2,096
96.4	110.5	0		0	0	0
98.0	101.3	0		0	0	0
97.3	107.6	0		0	0	0
21.2	64.9	2,152		2,152	1,858	294
93.7	346.8	10		10	172	△ 162
77.8	102.5	450		450	643	△ 193
86.5	95.8	1,629		1,629	929	700
94.8	95.7	1,039,541		1,039,541	1,239,675	△ 200,134
94.0	98.0	2,630,919	183,653	2,447,266	2,420,077	27,189

第2表

30年度 歳入決算状況

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構成比
一 般 会 計	1 市 税	20,997,676	21,849,996	21,283,422	44.9
	2 地 方 譲 与 税	513,000	533,033	533,033	1.1
	3 利 子 割 交 付 金	34,000	33,541	33,541	0.1
	4 配 当 割 交 付 金	70,000	63,940	63,940	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	83,000	63,932	63,932	0.1
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,296,000	2,295,501	2,295,501	4.8
	7 ゴルフ場利用税交付金	68,000	69,078	69,078	0.1
	8 自動車取得税交付金	207,000	205,606	205,606	0.4
	9 地 方 特 例 交 付 金	106,802	106,802	106,802	0.2
	10 地 方 交 付 税	3,177,560	3,256,429	3,256,429	6.9
	11 交通安全対策特別交付金	24,000	25,247	25,247	0.1
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	462,587	474,042	467,000	1.0
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	679,257	730,759	680,259	1.4
	14 国 庫 支 出 金	5,615,731	5,087,483	5,087,483	10.7
	15 県 支 出 金	3,417,849	3,131,954	3,131,954	6.6
	16 財 産 収 入	119,728	127,197	127,131	0.3
	17 寄 附 金	814,050	799,187	799,187	1.7
	18 繰 入 金	911,628	845,270	845,270	1.8
	19 繰 越 金	1,270,124	1,270,096	1,270,096	2.7
	20 諸 収 入	2,676,005	2,773,124	2,679,656	5.6
	21 市 債	5,457,100	4,408,100	4,408,100	9.3
	小 計	49,001,097	48,150,318	47,432,668	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,231,021	12,507,835	12,002,834	—
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,210,497	1,218,374	1,213,800	—
	介 護 保 険	9,476,036	9,483,155	9,451,199	—
	公 共 用 地 取 得	579,226	579,223	579,223	—
	掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	105,696	105,428	105,428	—
	大 坂 ・ 土 方 工 業 用 地 整 備	2,885	2,681	2,681	—
	簡 易 水 道	26,994	25,549	25,549	—
	公 共 下 水 道	2,777,556	2,685,808	2,677,500	—
	農 業 集 落 排 水	256,852	252,297	251,768	—
	浄化槽市町村設置推進	182,630	177,770	177,716	—
	上 西 郷 財 産 区	1,859	2,546	2,546	—
	桜 木 財 産 区	174	173	173	—
	東 山 財 産 区	2,508	2,401	2,401	—
	佐 束 財 産 区	9,086	9,485	9,485	—
	小 計	26,863,020	27,052,725	26,502,303	—
合 計		75,864,117	75,203,043	73,934,972	—

(単位 金額：千円、比率：％)

額		不納欠損額	収入未済額	29年度 収入済額	前年度対比	
予算 現額 対比	調定額 対 比				30/29	29/28
101.4	97.4	36,589	529,985	21,074,002	101.0	102.2
103.9	100.0	0	0	521,160	102.3	99.8
98.7	100.0	0	0	32,932	101.8	168.9
91.3	100.0	0	0	82,220	77.8	141.2
77.0	100.0	0	0	96,277	66.4	217.0
100.0	100.0	0	0	2,226,276	103.1	104.3
101.6	100.0	0	0	72,054	95.9	96.1
99.3	100.0	0	0	192,193	107.0	135.3
100.0	100.0	0	0	88,839	120.2	116.6
102.5	100.0	0	0	3,449,227	94.4	98.8
105.2	100.0	0	0	26,398	95.6	100.8
101.0	98.5	407	6,636	471,133	99.1	106.1
100.1	93.1	9,902	40,598	671,879	101.2	101.4
90.6	100.0	0	0	5,325,012	95.5	100.7
91.6	100.0	0	0	2,959,775	105.8	90.5
106.2	99.9	66	0	93,327	136.2	66.8
98.2	100.0	0	0	693,353	115.3	120.0
92.7	100.0	0	0	882,557	95.8	84.3
100.0	100.0	0	0	1,208,744	105.1	79.5
100.1	96.6	1,703	91,765	2,520,560	106.3	99.2
80.8	100.0	0	0	4,733,000	93.1	111.2
96.8	98.5	48,666	668,984	47,420,916	100.0	101.0
98.1	96.0	36,774	468,227	13,747,505	87.3	102.2
100.3	99.6	351	4,223	1,132,088	107.2	106.0
99.7	99.7	7,703	24,253	9,385,326	100.7	101.2
100.0	100.0	0	0	601,878	96.2	119.4
99.7	100.0	0	0	107,442	98.1	96.1
92.9	100.0	0	0		皆増	—
94.6	100.0	0	0	21,530	118.7	79.8
96.4	99.7	455	7,852	2,424,040	110.5	97.0
98.0	99.8	6	523	248,647	101.3	104.5
97.3	100.0	0	54	165,120	107.6	59.2
137.0	100.0	0	0	2,465	103.3	101.0
99.4	100.0	0	0	219	79.0	161.0
95.7	100.0	0	0	2,547	94.3	70.5
104.4	100.0	0	0	9,129	103.9	97.3
98.7	98.0	45,289	505,133	27,847,935	95.2	101.4
97.5	98.3	93,955	1,174,117	75,268,852	98.2	101.1

第3表

自主財源及び依存財源年度別比較表(一般会計)

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分		決 算 額			前年度対比	
		2 8年度	2 9年度	3 0年度	29/28	30/29
自主財源	市 税	20,624,614	21,074,002	21,283,422	102.2	101.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	444,211	471,133	467,000	106.1	99.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	662,772	671,879	680,259	101.4	101.2
	財 産 収 入	139,663	93,327	127,131	66.8	136.2
	寄 附 金	577,735	693,353	799,187	120.0	115.3
	繰 入 金	1,047,078	882,557	845,270	84.3	95.8
	繰 越 金	1,520,185	1,208,744	1,270,096	79.5	105.1
	諸 収 入	2,540,556	2,520,560	2,679,657	99.2	106.3
	小 計	27,556,814	27,615,555	28,152,022	100.2	101.9
依存財源	地 方 譲 与 税	522,150	521,160	533,033	99.8	102.3
	利 子 割 交 付 金	19,500	32,932	33,541	168.9	101.8
	配 当 割 交 付 金	58,241	82,220	63,940	141.2	77.8
	株式等譲渡所得割交付金	44,360	96,277	63,932	217.0	66.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,134,683	2,226,276	2,295,501	104.3	103.1
	ゴルフ場利用税交付金	74,948	72,054	69,078	96.1	95.9
	自動車取得税交付金	142,094	192,193	205,606	135.3	107.0
	地 方 特 例 交 付 金	76,186	88,839	106,802	116.6	120.2
	地 方 交 付 税	3,492,114	3,449,227	3,256,429	98.8	94.4
	交通安全対策特別交付金	26,196	26,398	25,247	100.8	95.6
	国 庫 支 出 金	5,286,015	5,325,012	5,087,483	100.7	95.5
	県 支 出 金	3,271,980	2,959,775	3,131,954	90.5	105.8
	市 債	4,257,200	4,733,000	4,408,100	111.2	93.1
	小 計	19,405,667	19,805,362	19,280,646	102.1	97.4
合 計		46,962,482	47,420,916	47,432,668	101.0	100.0

第4表

一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計）

（単位 金額：千円、比率、％）

区 分		決 算 額			前年度対比	
		28年度	29年度	30年度	29/28	30/29
一 般 財 源	市 税	20,624,614	21,074,002	21,283,422	102.2	101.0
	地 方 譲 与 税	522,150	521,160	533,033	99.8	102.3
	利 子 割 交 付 金	19,500	32,932	33,541	168.9	101.8
	配 当 割 交 付 金	58,241	82,220	63,940	141.2	77.8
	株式等譲渡所得割交付金	44,360	96,277	63,932	217.0	66.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,134,683	2,226,276	2,295,501	104.3	103.1
	ゴルフ場利用税交付金	74,948	72,054	69,078	96.1	95.9
	自動車取得税交付金	142,094	192,193	205,606	135.3	107.0
	地 方 特 例 交 付 金	76,186	88,839	106,802	116.6	120.2
	地 方 交 付 税	3,492,114	3,449,227	3,256,429	98.8	94.4
	交通安全対策特別交付金	26,196	26,398	25,247	100.8	95.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0	-	-
	使用料及び手数料	5,100	2,700	4,200	52.9	155.6
	国 庫 支 出 金	103,405	128,861	69,281	124.6	53.8
	県 支 出 金	33,022	41,696	6,713	126.3	16.1
	財 産 収 入	92,325	59,881	97,041	64.9	162.1
	寄 附 金	1,032	1,928	531	186.8	27.5
	繰 入 金	117,864	377,869	375,776	320.6	99.4
	繰 越 金	1,520,185	1,208,744	1,270,096	79.5	105.1
	諸 収 入	81,516	73,790	114,215	90.5	154.8
	市 債	1,826,400	1,788,700	1,524,200	97.9	85.2
	小 計	30,995,935	31,545,747	31,398,584	101.8	99.5
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	444,211	471,133	467,000	106.1	99.1
	使用料及び手数料	657,672	669,179	676,059	101.7	101.0
	国 庫 支 出 金	5,182,611	5,196,151	5,018,202	100.3	96.6
	県 支 出 金	3,238,958	2,918,078	3,125,241	90.1	107.1
	財 産 収 入	47,338	33,446	30,090	70.7	90.0
	寄 附 金	576,703	691,425	798,656	119.9	115.5
	繰 入 金	929,214	504,688	469,494	54.3	93.0
	繰 越 金	0	0	0	-	-
	諸 収 入	2,459,040	2,446,769	2,565,442	99.5	104.9
	市 債	2,430,800	2,944,300	2,883,900	121.1	97.9
	小 計	15,966,547	15,875,169	16,034,084	99.4	101.0
合 計		46,962,482	47,420,916	47,432,668	101.0	100.0

第5表

30年度 市 税 収 入 状 況

税 目		予算現額	調 定 額			現年課税分
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個 人	6,677,378	6,739,899	270,542	7,010,441	6,674,328
	法 人	2,067,269	2,158,023	2,719	2,160,742	2,156,937
	計	8,744,647	8,897,922	273,261	9,171,183	8,831,265
固 定 資 産 税		9,563,129	9,653,809	245,772	9,899,581	9,608,526
軽 自 動 車 税		364,304	369,699	15,767	385,466	364,304
市 た ば こ 税		689,600	705,634	0	705,634	705,634
入 湯 税		29,800	30,535	0	30,535	30,535
都 市 計 画 税		1,606,196	1,616,428	41,170	1,657,598	1,605,969
計		20,997,676	21,274,027	575,970	21,849,997	21,146,233

(単位 金額：千円、比率：%)

収 入 済 額					不納欠損額	収入未済額
滞納繰越分	計	収入率（調定額に対する割合）				
		現年分	滞繰分	計		
76, 295	6, 750, 623	99. 03	28. 20	96. 29	21, 494	238, 323
621	2, 157, 558	99. 95	22. 83	99. 85	363	2, 821
76, 916	8, 908, 181	99. 25	28. 15	97. 13	21, 857	241, 145
48, 662	9, 657, 188	99. 53	19. 80	97. 55	11, 532	230, 861
3, 460	367, 764	98. 54	21. 94	95. 41	1, 269	16, 434
0	705, 634	100. 00	－	100. 00	0	0
0	30, 535	100. 00	－	100. 00	0	0
8, 152	1, 614, 121	99. 35	19. 80	97. 38	1, 932	41, 546
137, 190	21, 283, 423	99. 40	23. 82	97. 41	36, 589	529, 985

第6表

30年度 歳出決算状況及び

区 分		予 算 現 額			支 出 済 額	翌年度繰越額
		H30予算現額	構成比	前年度対比		
一般会計	1 議会費	277,507	0.6	97.9	269,279	0
	2 総務費	5,296,909	10.8	96.6	4,989,603	63,341
	3 民生費	14,750,193	30.1	107.1	14,235,326	58,700
	4 衛生費	5,092,215	10.4	100.3	4,976,204	0
	5 労働費	1,336,554	2.7	106.0	1,336,440	0
	6 農林水産業費	1,438,906	2.9	103.9	1,256,024	130,734
	7 商工費	1,293,349	2.6	97.1	1,240,770	40,416
	8 土木費	5,411,695	11.0	115.9	4,680,794	407,107
	9 消防費	1,527,313	3.1	104.5	1,474,569	0
	10 教育費	7,037,770	14.4	91.7	6,041,869	848,938
	11 災害復旧費	322,561	0.7	101.5	154,125	24,985
	12 公債費	5,188,048	10.6	99.5	5,186,287	0
	13 予備費	28,077	0.1	2034.6	0	0
	小 計	49,001,097	100.0	102.2	45,841,290	1,574,221
特別会計	国民健康保険	12,231,021	—	91.0	11,802,948	0
	後期高齢者医療保険	1,210,497	—	107.7	1,204,834	0
	介護保険	9,476,036	—	99.6	9,166,796	0
	公共用地取得	579,226	—	96.2	46,944	0
	掛川駅周辺施設管理	105,696	—	97.7	100,152	0
	大坂・土方工業用地整備	2,885	—	皆増	2,681	0
	簡易水道	26,994	—	110.3	21,061	0
	公共下水道	2,777,556	—	107.7	2,677,500	0
	農業集落排水	256,852	—	102.2	251,768	0
	浄化槽市町村設置推進	182,630	—	106.3	177,716	0
	上西郷財産区	1,859	—	100.0	394	0
	桜木財産区	174	—	300.0	163	0
	東山財産区	2,508	—	99.3	1,951	0
	佐束財産区	9,086	—	97.3	7,856	0
	小 計	26,863,020	—	96.5	25,462,763	0
合 計		75,864,117	—	100.1	71,304,053	1,574,221

年 度 別 比 較 表

(単位 金額：千円、比率%)						
不 用 額	執行率	29年度決算額	歳出決算額構成比		歳出決算額前年度対比	
			30年度	29年度	30/29	29/28
8,228	97.0	274,271	0.6	0.6	98.2	92.4
243,965	94.2	5,288,898	10.9	11.5	94.3	104.1
456,167	96.5	13,251,229	31.1	28.7	107.4	98.2
116,011	97.7	4,942,088	10.9	10.7	100.7	94.3
114	99.9	1,260,741	2.9	2.7	106.0	103.6
52,148	87.3	1,316,838	2.7	2.9	95.4	106.5
12,163	95.9	1,304,767	2.7	2.8	95.1	112.1
323,794	86.5	4,234,864	10.2	9.2	110.5	99.4
52,744	96.5	1,378,362	3.2	3.0	107.0	80.9
146,963	85.8	7,545,141	13.2	16.3	80.1	112.8
143,451	47.8	143,566	0.3	0.3	107.4	105.6
1,761	99.9	5,210,028	11.3	11.3	99.5	99.4
28,077	0	0	0	0	—	—
1,585,586	93.6	46,150,792	100.0	100.0	99.3	100.9
428,073	96.5	13,139,574	—	—	89.8	102.7
5,663	99.5	1,121,118	—	—	107.5	105.4
309,240	96.7	9,256,826	—	—	99.0	101.2
532,282	8.1	116,543	—	—	40.3	178.0
5,544	94.8	106,498	—	—	94.0	97.4
204	92.9	—	—	—	皆増	—
5,933	78.0	19,137	—	—	110.1	96.4
100,056	96.4	2,424,040	—	—	110.5	97.0
5,084	98.0	248,647	—	—	101.3	104.5
4,914	97.3	165,120	—	—	107.6	59.2
1,465	21.2	607	—	—	64.9	96.5
11	93.7	47	—	—	346.8	85.5
557	77.8	1,903	—	—	102.5	66.6
1,230	86.5	8,200	—	—	95.8	93.2
1,400,257	94.8	26,608,261	—	—	95.7	101.5
2,985,843	94.0	72,759,053	—	—	98.0	101.1

第7表－1

30年度 歳出節別決算状況

区 分	1 議会費		2 総務費		3 民生費	
	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
1 報酬	105,270	99.2	8,063	60.7	3,037	91.3
2 給料	33,373	97.8	852,377	99.1	253,009	95.6
3 職員手当等	53,275	108.0	1,079,448	84.1	165,592	93.7
4 共済費	50,195	86.8	293,653	98.5	88,785	98.0
5 災害補償費		－		皆減		－
7 賃金	1,659	102.4	92,955	88.4	180,713	98.9
8 報償費	521	216.2	8,701	88.0	10,634	92.6
9 旅費	4,210	113.4	14,495	112.5	1,965	103.1
10 交際費	317	75.8	289	84.8		－
11 需用費	4,145	82.4	479,306	97.9	74,691	117.2
12 役務費	370	91.4	108,597	92.3	45,548	95.8
13 委託料	5,631	103.5	712,829	82.7	777,101	100.6
14 使用料及び賃借料	1,025	107.2	312,416	112.2	37,556	107.4
15 工事請負費		－	43,498	88.5	39,404	32.7
16 原材料費		－	51,432	93.1	60	皆増
17 公有財産購入費		－		－		－
18 備品購入費	4,189	89.2	3,221	60.8	15,888	242.5
19 負担金補助及び交付金	5,053	116.5	510,289	104.6	2,866,238	173.8
20 扶助費		－		－	7,221,593	101.9
21 貸付金		－		－		－
22 補償補填及び賠償金		－	5,354	132.0	366	皆増
23 償還金利子及び割引料		－	51,966	91.6	102,419	86.6
24 投資及び出資金		－		－		－
25 積立金		－	360,475	121.0	71	61.2
27 公課費	46	皆増	239	90.2		－
28 繰出金		－		－	2,350,656	89.7
29 予備費		－		－		－
合 計	269,279	98.2	4,989,603	94.3	14,235,326	107.4

(一般会計)

(単位 金額：千円、比率：％)

4 衛生費		5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費		8 土木費	
支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
81	142.1		－	13,848	101.4	67	皆増	185	68.8
277,271	96.3		－	113,887	102.2	70,439	84.3	194,593	91.5
162,793	95.2		－	79,231	103.8	48,069	94.0	132,713	95.4
92,783	96.1		－	40,374	104.8	25,577	92.7	67,798	98.3
	－		－		－		－		－
51,407	101.8		－	5,151	74.8	14,126	148.1	7,509	66.8
8,090	111.8		－	6,070	112.3	813	79.1	16,577	96.6
2,179	122.1	8	66.7	2,293	83.4	2,912	92.6	3,051	97.2
	－		－	15	500.0		－		－
107,951	83.8	1,017	263.5	43,494	107.0	73,968	51.0	113,407	113.9
79,157	105.5	73	100.0	2,770	95.2	46,562	145.7	34,226	113.3
1,398,689	105.3	631	96.5	121,209	94.7	421,280	113.0	728,826	113.3
20,244	101.0		－	2,795	110.0	16,336	98.5	5,550	75.8
6,542	3.9		皆減	40,049	172.2	101,849	287.9	1,661,857	109.6
202	88.2		－	162	2.3		－	8,511	96.9
63,076	皆増		－		－		－	384,457	214.4
1,305	41.4		－	285	150.0	7,404	皆増	155	54.0
2,157,732	102.6	10,853	99.4	611,331	88.8	407,293	77.9	136,563	82.7
439,916	108.2		－		－		－		－
600	100.0	1,323,858	106.2		－		－	3,488	94.7
	皆減		－		－	1,392	33.9	46,934	82.8
5,638	73.3		－	208	12.2		－		－
	－		－		－		－		－
6,142	107.6		－	6	54.5	2	40.0	827	469.9
87	86.1		－		皆減		皆減	25	皆増
94,319	121.9		－	172,846	103.2	2,681	皆増	1,133,542	105.8
	－		－		－		－		－
4,976,204	100.7	1,336,440	106.0	1,256,024	95.4	1,240,770	95.1	4,680,794	110.5

第7表－2

区 分	9 消防費		1 0 教育費		1 1 災害復旧費	
	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
1 報 酬	76,076	94.3	37,584	100.2		－
2 給 料	419,550	103.2	542,156	100.6		－
3 職 員 手 当 等	316,654	104.0	308,038	98.9		－
4 共 済 費	148,988	104.6	176,804	101.7		－
5 災 害 補 償 費		皆減		－		－
7 賃 金		－	409,018	108.1		－
8 報 償 費	18,558	82.1	21,054	108.5		－
9 旅 費	2,245	109.3	5,930	106.8	43	107.5
10 交 際 費	25	56.8	15	83.3		－
11 需 用 費	98,792	88.2	1,128,459	106.7	17,635	155.8
12 役 務 費	9,301	82.9	94,824	97.4	11	122.2
13 委 託 料	26,948	120.0	970,399	100.5	3,348	29.8
14 使用料及び賃借料	5,775	89.5	170,647	96.3		－
15 工 事 請 負 費	44,412	99.3	1,165,425	50.8	132,795	110.8
16 原 材 料 費	1,327	104.5	4,041	100.2	293	100.0
17 公 有 財 産 購 入 費	3,978	皆増	59,767	314.9		皆減
18 備 品 購 入 費	83,778	164.3	94,212	16.0		－
19 負担金補助及び交付金	189,003	164.7	322,140	98.0		－
20 扶 助 費		－	501,659	99.9		－
21 貸 付 金		－		－		－
22 補償補填及び賠償金		－	23,534	599.9		皆減
23 償還金利子及び割引料		－	1	0.0		－
24 投 資 及 び 出 資 金		－		－		－
25 積 立 金	16,781	39.0	5,996	25.8		－
27 公 課 費	1,640	110.4	166	93.3		－
28 繰 出 金	10,738	99.0		－		－
29 予 備 費		－		－		－
合 計	1,474,569	107.0	6,041,869	80.1	154,125	107.4

(単位 金額：千円、比率：％)

1 2 公債費		合 計	予算現額	支出済額			
支出済額	前年対比			金額	構成比	前年対比	執行率
－	－		249,734	244,210	0.5	95.8	97.8
－	－		2,785,536	2,756,654	6.0	98.4	99.0
－	－		2,451,582	2,345,811	5.1	91.5	95.7
－	－		996,673	984,957	2.1	99.0	98.8
－	－		500	0	0.0	皆減	－
－	－		805,656	762,539	1.7	102.2	94.6
－	－		112,264	91,018	0.2	96.4	81.1
－	－		54,773	39,332	0.1	106.4	71.8
－	－		1,320	662	0.0	80.3	50.2
－	－		2,254,842	2,142,865	4.7	99.5	95.0
－	－		463,103	421,438	0.9	101.7	91.0
－	－		5,393,919	5,166,891	11.3	101.1	95.8
－	－		582,574	572,344	1.2	105.1	98.2
－	－		4,751,093	3,235,830	7.1	74.0	68.1
－	－		68,582	66,029	0.1	85.9	96.3
－	－		554,689	511,279	1.1	256.9	92.2
－	－		224,184	210,439	0.5	31.9	93.9
－	－		7,693,560	7,216,494	15.7	118.8	93.8
－	－		8,390,008	8,163,168	17.8	102.1	97.3
－	－		1,334,646	1,327,946	2.9	106.2	99.5
－	－		102,941	77,581	0.2	111.6	75.4
5,186,287	99.5		5,397,355	5,346,518	11.7	98.7	99.1
－	－		0	0	0	－	－
－	－		410,635	390,300	0.9	105.4	95.0
－	－		2,401	2,203	0.0	107.7	91.8
－	－		3,890,450	3,764,782	8.2	95.3	96.8
－	－		28,077	0	0	－	－
5,186,287	99.5		49,001,097	45,841,290	100.0	99.3	93.6

第8表

歳出性質別年度別比較表（一般会計）

区 分		平成26年度			平成27年度		
		決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
1	人 件 費	6,382,140 (5,702,890)	14.8	103.5	6,272,424 (5,606,334)	14.0	98.3
2	物 件 費	6,808,038 (5,391,397)	15.7	103.1	7,347,297 (5,781,113)	16.4	107.9
3	維持補修費	689,392 (626,133)	1.6	104.9	719,453 (645,907)	1.6	104.4
4	扶 助 費	6,897,392 (2,011,167)	16.0	107.2	7,022,871 (2,151,908)	15.6	101.8
5	補助費等	4,908,080 (4,526,537)	11.4	101.3	4,920,896 (4,343,008)	11.0	100.3
6 建設 事業費	①普通建設事業費	6,576,411 (3,543,157)	15.2	79.4	6,485,278 (2,585,084)	14.5	98.6
	補助事業費	1,987,982	4.6	58.1	1,891,410	4.2	95.1
	単独事業費	4,434,892	10.3	96.5	4,426,326	9.9	99.8
	県営事業負担金	153,537	0.4	57.5	167,542	0.4	109.1
	受託事業費	0	0	—	0	0	—
	②災害復旧事業費	197,732 (186,649)	0.5	191.5	237,789 (106,108)	0.5	120.3
	補助事業費	10,680	0.0	25.4	132,507	0.3	1,240.7
	単独事業費	187,052	0.5	305.2	105,282	0.2	56.3
	計（①+②）	6,774,143 (3,729,806)	15.7	80.7	6,723,067 (2,691,192)	15.0	99.2
7	貸 付 金	1,232,312 (0)	2.8	98.0	1,260,332 (0)	2.8	102.3
8	公 債 費	5,255,020 (4,998,485)	12.2	102.3	5,312,937 (5,101,133)	11.8	101.1
9	繰 出 金	3,472,754 (3,073,415)	8.0	95.0	3,723,699 (3,231,034)	8.3	107.2
10	積 立 金	776,985 (675,000)	1.8	46.2	960,248 (869,000)	2.1	123.6
11	投資及び出資金	0 (0)	0	皆減	615,898 (615,898)	1.4	皆増
歳出合計③		43,196,256 (30,734,830)	100.0	96.3	44,879,122 (31,036,527)	100.0	103.9
歳入合計④ うち一般財源		44,662,717 (27,205,862)	—	—	46,399,307 (28,109,243)	—	—
歳入歳出差引額（④-③）⑤		1,466,461	—	—	1,520,185	—	—
翌年度に繰越すべき財源⑥		201,340	—	—	159,406	—	—
実質収支（⑤-⑥）⑦		1,265,121	—	—	1,360,779	—	—

※決算額欄の（ ）は、一般財源充当額

（単位 金額：千円、比率：％）

平成28年度			平成29年度			平成30年度		
決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
6,128,786 (5,481,059)	13.4	97.7	6,538,330 (5,873,521)	14.2	106.7	6,261,281 (5,627,466)	13.7	95.8
7,717,150 (5,729,580)	16.9	105.0	7,966,224 (5,854,891)	17.3	103.2	7,977,537 (5,831,809)	17.4	100.1
656,161 (589,754)	1.4	91.2	627,248 (593,579)	1.4	95.6	578,837 (553,056)	1.3	92.3
7,977,442 (2,320,234)	17.4	113.6	8,150,950 (2,544,618)	17.7	102.2	8,232,199 (2,606,045)	17.9	101.0
4,889,926 (4,438,319)	10.7	99.4	4,792,819 (4,350,192)	10.4	98.0	4,943,181 (4,481,275)	10.8	103.1
7,692,159 (2,736,590)	16.8	118.6	7,150,343 (2,442,601)	15.5	93.0	7,016,265 (2,313,171)	15.3	98.1
2,408,742	5.3	127.4	2,253,753	4.9	93.6	2,346,644	5.1	104.1
5,025,213	11.0	113.5	4,563,708	9.9	90.8	4,388,340	9.6	96.2
258,204	0.6	154.1	332,882	0.7	128.9	281,281	0.6	84.5
0	0	—	0	0	—	0	0	—
136,819 (106,954)	0.3	57.5	145,087 (98,855)	0.3	106.0	162,675 (77,613)	0.4	112.1
29,932	0.1	22.6	47,443	0.1	158.5	86,607	0.2	182.5
106,887	0.2	101.5	97,644	0.2	91.4	76,068	0.2	77.9
7,828,978 (2,843,544)	17.1	116.4	7,295,430 (2,541,456)	15.8	93.2	7,178,940 (2,390,784)	15.7	98.4
1,202,136 (1,200)	2.6	95.4	1,250,787 (600)	2.7	104.0	1,327,946 (600)	2.9	106.2
5,238,954 (5,086,151)	11.5	98.6	5,210,028 (5,072,714)	11.3	99.4	5,186,287 (5,067,860)	11.3	99.5
3,789,505 (3,277,347)	8.3	101.8	3,948,846 (3,439,051)	8.6	104.2	3,764,783 (3,242,711)	8.2	95.3
314,700 (10,003)	0.7	32.8	370,130 (5,001)	0.8	117.6	390,299 (5,600)	0.8	105.4
10,000 (10,000)	0.0	1.6	0 (0)	0	皆減	0	0	—
45,753,738 (29,787,191)	100.0	101.9	46,150,792 (30,275,623)	100.0	100.9	45,841,290 (29,807,206)	100.0	99.3
46,962,482 (30,995,935)	—	—	47,420,916 (31,545,747)	—	—	47,432,668 (31,398,584)	—	—
1,208,744	—	—	1,270,124	—	—	1,591,378	—	—
140,539	—	—	89,722	—	—	183,653	—	—
1,068,205	—	—	1,180,402	—	—	1,407,725	—	—

第9表

特別会計 歳入歳出決算収支状況推移

年 度 会 計	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度		平 成 30 年 度	
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額
国 民 健 康 保 険	13,450,851	12,788,960	13,747,505	13,139,574	12,002,834	11,802,948
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,067,952	1,064,127	1,132,088	1,121,118	1,213,800	1,204,834
介 護 保 険	9,272,633	9,147,605	9,385,326	9,256,826	9,451,199	9,166,796
公 共 用 地 取 得	504,215	65,483	601,878	116,543	579,223	46,944
掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	111,767	109,311	107,442	106,498	105,428	100,152
大坂・土方工業用 地 整 備 事 業					2,681	2,681
簡 易 水 道	26,976	19,844	21,530	19,137	25,549	21,061
公共下水道事業	2,499,505	2,499,505	2,424,040	2,424,040	2,677,500	2,677,500
農業集落排水事業	237,854	237,854	248,647	248,647	251,768	251,768
浄化槽市町村設置 推 進 事 業	278,806	278,806	165,120	165,120	177,716	177,716
上 西 郷 財 産 区	2,440	629	2,465	607	2,546	394
桜 木 財 産 区	136	55	219	47	173	163
東 山 財 産 区	3,611	2,859	2,547	1,903	2,401	1,951
佐 東 財 産 区	9,383	8,801	9,129	8,200	9,485	7,856
合 計	27,466,130	26,223,839	27,847,935	26,608,261	26,502,303	25,462,763

(単位：千円、%)

歳入前年度対比		歳出前年度対比	
29/28	30/29	29/28	30/29
102.2	87.3	102.7	89.8
106.0	107.2	105.4	107.5
101.2	100.7	101.2	99.0
119.4	96.2	178.0	40.3
96.1	98.1	97.4	94.0
—	皆増	—	皆増
79.8	118.7	96.4	110.1
97.0	110.5	97.0	110.5
104.5	101.3	104.5	101.3
59.2	107.6	59.2	107.6
101.0	103.3	96.5	64.9
161.0	79.0	85.5	346.8
70.5	94.3	66.6	102.5
97.3	103.9	93.2	95.8
101.4	95.2	101.5	95.7

水道事業会計

掛 監 第 1 8 号

令和元年 7 月 25 日

掛川市長 松 井 三 郎 様

掛川市監査委員 横 山 茂 明

掛川市監査委員 鈴 木 正 治

平成30年度掛川市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度掛川市公営企業会計
(水道事業会計) 決算及びその附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成30年度掛川市公営企業会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度掛川市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年5月30日から令和元年7月24日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿との照合、点検等通常実施すべき審査手続を実施したほか、貯蔵品については年度末現在高調査に立ち会う等、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

また、事業の経営内容を把握するため、前年度数値を参考とし、計数の分析及び関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認められた。

(1) 業務実績

当年度の給水件数は 49,032件と、前年度に比べ 669件増加し、年間総給水量は 14,749,755 m^3 と、前年度に比べ 143,394 m^3 増加となった。

次に、有収率は 84.9%で、前年度に比べ 1.0ポイント上昇した。過去の有収率については、122頁に記載のとおりである。依然として県下市平均値より低い状態が続いている。

1 m^3 当たりの給水原価は 160円20銭で、前年度原価に比べ 52銭減少している。一方、1 m^3 当たりの供給単価は、176円23銭で、差引き 16円3銭の黒字となった。これは、年間総有収水量の増によるものである。

(2) 経営成績

当年度の状況について、収益面(税抜)では、営業収益 2,650,228千円に、長期前受金戻入 257,683千円を含む営業外収益 292,803千円を加え、経常収益は 2,943,031千円と前年度に比べ 36,079千円の増加となった。

また、営業費用 2,552,662千円に、営業外費用 81,196千円を加え、経常費用は 2,633,857千円で、前年度に比べ 12,281千円の増加となり、特別損失 20,498千円を差し引いた当年度純利益は 288,675千円で、前年度に引き続き黒字決算となった。

(3) 財政状態

当年度末の資産総額は、前年度対比 534,665千円(2.2%)増加し、24,438,371千円となった。内訳としては、固定資産が 25,978千円(0.1%)減少し、流動資産が 560,643千円(30.5%)増加した。負債総額は、前年度対比 245,601千円(2.2%)増加し、11,659,917千円となった。企業債は、前年度対比 2,148千円減少し、未償還残高は 4,676,580千円となっている。資本金は、前年度と同額の 11,794,419千円で、当年度末処分利益剰余金を加えた資本合計は 12,778,454千円となり、前年度対比 289,064千円増加となった。

2 審査の意見

平成30年度からは、上水道と下水道の組織が統合され、上下水道部となった。引き続き、業務の一元化、市民サービスの向上や事務の効率化を図るとともに、緊急時、災害時のマンパワー確保により対応力の一層の強化と、更なる危機管理体制の充実に努められたい。

また、当年度末現在、上水道基幹管路の耐震化率は 46.1%である。南海トラフ巨大地震への対策として「掛川市地震・津波対策アクションプログラム」に計画された基幹管路の耐震化について、引き続き最善の努力をされたい。なお、有収率向上のための漏水対策に一定の効果が見られた。引き続き県下市平均以上に改善されるよう努められたい。停電対策については、市民生活に影響が大きいと、必要性に応じた適切な処置を実施されたい。

人事面においては、経験、知識を有する職員の退職により、職員数は現状維持であるが職員構成が変化した。人材の確保と技術力継承は喫緊の課題である。円滑かつ安定した水道事業が維持されるよう、十分な対策を講じられたい。

終わりに、今後も安全、安心で良質な水道水の供給と顧客サービスの向上に努められ、公営企業の使命である市民の福祉の増進に寄与されることを強く望むものである。

第5 水道事業会計 決算の概要

1 業務の実績（予算書第2条関係・業務の予定と実績対比）

(単位:件、m³、%)

区 分	単位	平成30年度				平成29年度	増減	
		業務予定量 ①	実績 ②	②－①	執行率	実績 ③	②－③	伸び率
給水件数	件	49,000	49,032	32	100.1	48,363	669	1.4
給水人口 (A)	人		116,698			116,282	416	0.4
1日配水能力 (B)	m ³		66,700			66,700	0	0
年間総配水量 (C)	m ³		17,381,681			17,408,049	△ 26,368	△ 0.2
1日最大配水量 (D)	m ³		54,248			53,917	331	0.6
1日平均配水量 (E)	m ³		47,621			47,693	△ 72	△ 0.2
年間総給水量(F) 年間総有収水量	m ³	14,468,000	14,749,755	281,755	101.9	14,606,361	143,394	1.0
1日平均給水量	m ³	39,638	40,410	772	101.9	40,017	393	1.0
負 荷 率 E/D×100	%		87.8			88.5	△ 0.7	
施設利用率 E/B×100	%		71.4			71.5	△ 0.1	
最大稼働率 D/B×100	%		81.3			80.8	0.5	
有 収 率 F/C×100	%		84.9			83.9	1.0	

当年度の業務実績の主なものは上記の表のとおりである。

平成31年3月31日現在における給水人口は 116,698人で、人口 117,978人に対し 98.9% の上水道普及率となっている。残る 1.1% は主に簡易水道の他、井戸水等を生活用水として利用している。

また、前年度と比較すると、給水件数は 669件増加し、給水人口は 416人増加している。

年間総給水量(年間総有収水量)は 143,394m³の増加となっている。

有収率は 84.9%となり、前年度に比べ 1.0ポイント改善している。

*有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、これを高いレベルに維持することは水道事業者の責務である。低い場合は漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

*業務の執行状況は、127頁 附表1を参照

2 予算の執行状況（消費税含む）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算	決 算	増 減 額	執行率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業収益	3,095,514	3,155,145	59,631	101.9
第1項 営業収益	2,802,555	2,861,261	58,706	102.1
第2項 営業外収益	292,956	293,884	928	100.3
第3項 特別利益	3	0	△ 3	0

収益的収入は、予算 3,095,514千円に対し、決算は 3,155,145千円で、59,631千円の収入増となっている。

営業収益が、58,706千円予算を上回ったのは、主に工場用の水道料金収入が当初見込額を超え、59,243千円増収となったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算	決 算	不用額	執行率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業費用	2,940,330	2,797,371	142,959	95.1
第1項 営業費用	2,768,011	2,671,378	96,633	96.5
第2項 営業外費用	140,252	105,180	35,072	75.0
第3項 特別損失	22,067	20,814	1,253	94.3
第4項 予 備 費	10,000	0	10,000	0

収益的支出は、当初予算 2,940,330千円に対し、決算は 2,797,371千円となっている。

営業費用の不用額 96,633千円の主なものは

修繕費	22,479 千円
受水費	20,069 千円
動力費	9,383 千円
委託料	8,925 千円
有形固定資産減価償却費	7,415 千円

等である。

営業外費用 105,180千円の主な支出は、企業債の利息及び支払消費税である。

特別損失 20,814千円の主な支出は退職給付引当金である。

(2)資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算		決 算		増 減 額	執行率
	現 額	構成比	金 額	構成比		
第1款 資本的収入	502,105	100.0	443,417	100.0	△ 58,688	88.3
第1項 負担金	118,500	23.6	61,356	13.8	△ 57,144	51.8
第2項 他会計支出金	11,361	2.3	9,818	2.2	△ 1,543	86.4
第3項 企業債	290,000	57.8	290,000	65.4	0	100.0
第4項 国庫支出金	52,125	10.4	52,125	11.8	0	100.0
第5項 固定資産売却代金	1	0.0	0	0.0	△ 1	0.0
第6項 その他資本的収入	30,118	6.0	30,118	6.8	0	100.0

資本的収入は、予算 502,105千円に対して、決算は 443,417千円で、58,688千円の収入減となっている。

収入減の主なものは、工事負担金 57,144千円減 である。

主な要因は、下水道支障移転工事が工事過程で支障なくなる等、全額または一部施工しないこととなったためである。

イ 資本的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算		決 算		執行率	翌年度繰越額	不用額
	現 額	構成比	金 額	構成比			
第1款 資本的支出	1,338,747	100.0	1,255,465	100.0	93.8	0	83,282
第1項 建設改良費	1,046,598	78.2	963,317	76.7	92.0	0	83,281
第2項 企業債償還金	292,149	21.8	292,148	23.3	99.9	0	1

資本的支出は、予算 1,338,747千円に対し、決算は 1,255,465千円となっている。

建設改良事業の主なものは、

- ・一般配水管改良事業 市道桜木本郷線配水管布設替工事など 58件 415,052 千円
- ・生活基盤施設耐震化事業 市道桜木本郷線配水管布設替工事など 5件 221,832 千円
- ・公共事業関連事業 久保加圧ポンプ場改修工事など 42件 135,797 千円
- ・機械関連事業 施設監視制御機器更新工事など 13件 88,298 千円
- ・配水施設関連事業 逆川配水池配水流量計更新工事など 16件 55,563 千円

建設改良費の不用額 83,281千円の主なものは、

工事請負費	55,248 千円
委託料	22,181 千円
手当等	2,064 千円

不用額発生の主な要因は、一部工事が翌年度になったことや、入札差金による。

ウ 資本収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 812,048千円は次の資金で補填されている。

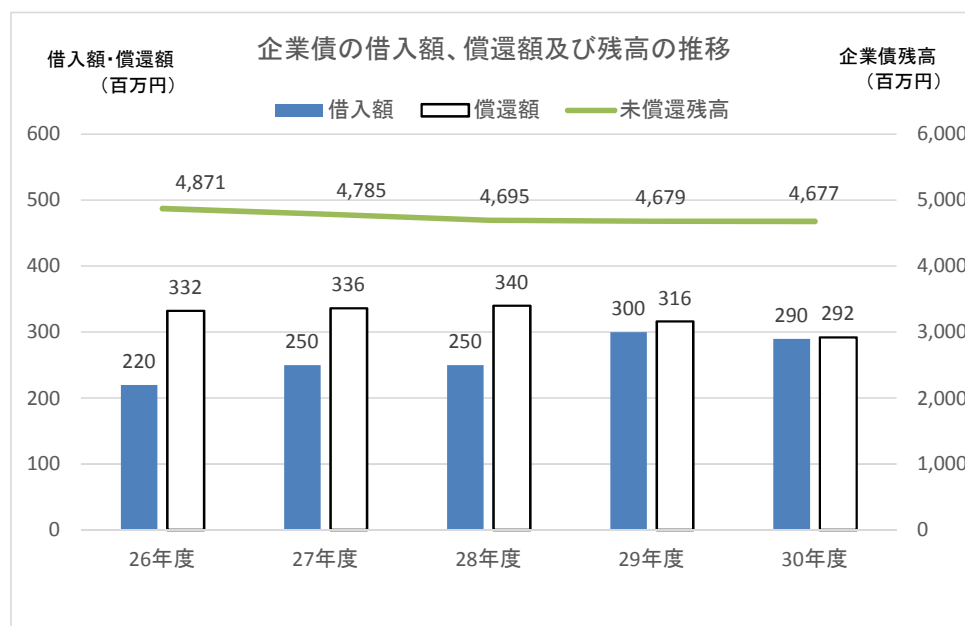
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	68,342 千円（平成30年度末残高	0千円）
過年度分損益勘定留保資金	583,706 千円（平成30年度末残高	279,213千円）
建設改良積立金	160,000 千円（平成30年度末残高	270,000千円）

(3) 企業債の発行と償還状況（第5条関係）

（単位：千円）

借入先	平成29年度末残高	平成30年度		平成30年度末残高
		借入額	償還額	
財務省資金運用部	2,350,198	290,000	115,211	2,524,987
地方公共団体金融機構	2,190,332	0	122,967	2,067,365
市中銀行	138,199	0	53,971	84,228
計	4,678,729	290,000	292,148	4,676,580

企業債の当年度末の残高は 4,676,580千円で、前年度に比べ 2,149千円(0.05%)減少している。
 なお、当年度企業債借入額 290,000千円は、送配水設備改良事業に伴うものである。



(4) 一時借入金（第6条関係）

一時借入金の限度額 200,000千円に対し、当年度の借入はなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第8条関係）

(単位:千円、%)

区分	予算額	執行額	執行率	対前年度増減
職員給与費	192,011	185,057	96.4	△ 9,148

(6) たな卸資産の購入限度額 (第9条関係)

(単位:千円、%)

区分	限度額	執行額	執行率
たな卸資産	10,500	10,223	97.4

3 経営成績の状況（消費税除く）

(1) 経営収支の状況

（単位：千円、％）

区 分			30年度		29年度		増 減 額	伸び率
			金額	構成比	金額	構成比		
経 常 収 支	収 益	営業収益（A）	2,650,228	90.1	2,611,964	89.9	38,264	1.5
		うち 水道料金	2,599,382	88.3	2,567,727	88.3	31,655	1.2
		営業外収益	292,803	9.9	294,987	10.1	△ 2,184	△ 0.7
		うち 長期前受金戻入	257,683	8.8	262,204	9.0	△ 4,521	△ 1.7
		計（B）	2,943,031	100.0	2,906,952	100.0	36,079	1.2
	費 用	営業費用（C）	2,552,662	96.9	2,522,037	96.2	30,625	1.2
		うち 人件費	127,438	4.8	132,378	5.0	△ 4,940	△ 3.7
		うち 物件費	220,906	8.4	193,250	7.4	27,656	14.3
		うち 修繕費	101,894	3.9	100,784	3.8	1,110	1.1
		うち 動力費	44,405	1.7	42,228	1.6	2,177	5.2
		うち 受水費	1,138,343	43.2	1,135,466	43.3	2,877	0.3
		うち 減価償却費	888,497	33.7	888,228	33.9	269	0.0
		営業外費用	81,196	3.1	99,539	3.8	△ 18,343	△ 18.4
		うち 支払利息	80,640	3.1	86,405	3.3	△ 5,765	△ 6.7
		計（D）	2,633,857	100.0	2,621,576	100.0	12,281	0.5
	営 業 損 益（A－C）		97,566	—	89,927	—	7,639	—
	経常損益（B－D）（E）		309,174	—	285,376	—	23,798	—
	特 別 利 益（F）		0		0		0	—
	特 別 損 失（G）		20,498	—	16,556	—	3,942	—
	当年度純損益（H）＝（E＋F－G）		288,675	—	268,820	—	19,855	—
	前年度繰越利益剰余金		84,446	—	85,627	—	△ 1,181	—
	その他未処分利益剰余金変動額		160,000	—	0	—	160,000	—
	当年度未処分利益剰余金		533,121	—	354,446	—	178,675	—
	営業収支比率（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費用）		104.1		103.8		0.3	
	経常収支比率（経常収益÷経常費用）		111.7		110.9		0.8	

当年度の経常収支の状況は、営業収支では、収益 2,650,228千円、費用 2,552,662千円で、差し引き 97,566千円の営業黒字となった。一方、経常損益は、営業収支に営業外収益 292,803千円、営業外費用 81,196千円を加え、309,174千円の黒字となった。

また、当年度の純損益は、退職給付引当金等の特別損失を加え、288,675千円の黒字となった。

営業収益は、前年度に比べ 38,264千円 (1.5%) 増加している。

増減した主なものは、

水道料金	2,599,382 千円	31,655 千円増	
審査手数料	1,700 千円	108 千円減	である。

営業費用は、前年度に比べ 30,625千円 (1.2%) 増加している。

増減した主なものは、

物件費(主に委託料)	220,906 千円	27,656 千円増	
受水費	1,138,343 千円	2,877 千円増	
人件費	127,438 千円	4,940 千円減	である。

営業外収益は、前年度に比べ 2,184千円 (0.7%) 減少している。

増減した主なものは、

長期前受金戻入	257,683 千円	4,521 千円減	
---------	------------	-----------	--

営業外費用は、前年度に比べ 18,343千円 (18.4%) 減少している。

増減した主なものは、

支払利息	80,640 千円	5,765 千円減	である。
------	-----------	-----------	------

営業収益がやや増加した主な理由は、水道料金の増収及び負担金収入(変更認可申請業務委託分)の増による。

企業の成績を測定する経常収支比率は、111.7%で前年度に比べ 0.8ポイント上昇し、業務活動の能率効果を測定する営業収支比率は 104.1%で前年度に比べ 0.3ポイント上昇した。

特に営業収支比率が100%を超えたのは、長年の懸案であった受水費の減少が大きく寄与したためである。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	伸び率
人件費(千円) ①	127,438	132,378	△ 4,940	△ 3.7
営業収益(千円)②	2,650,228	2,611,964	38,264	1.5
職員数(人) ③	14	14	0	0.0
職員1人当たりの営業収益 (千円) ②/③	189,302	186,569	2,733	1.5

人件費の総額は、前年度に比べ 4,940千円 (3.7%) 減少している。

人件費減少の主な要因は、職員構成の変更による。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	伸び率
1 m ³ 当 た り の 供 給 単 価	176.23	175.80	0.43	0.24
1 m ³ 当 た り の 給 水 原 価	160.20	160.72	△ 0.52	△ 0.32
うち 減価償却費	54.31	54.70	△ 0.39	△ 0.71
うち 支払利息	4.93	5.32	△ 0.39	△ 7.33
うち 人 件 費	7.35	7.71	△ 0.36	△ 4.67
うち 受 水 費	69.60	69.93	△ 0.33	△ 0.47
うち 動 力 費	2.71	2.60	0.11	4.23
うち そ の 他	21.30	20.46	0.84	4.11
1 m ³ 当 たり 差 益	16.03	15.08	0.95	—

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 2,599,382,080}{\text{年間総有収水量(年間総給水量)} \quad 14,749,755} = 176.23 \quad \text{円}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入} \quad 2,362,919,480}{\text{年間総有収水量(年間総給水量)} \quad 14,749,755} = 160.20 \quad \text{円}$$

1 m³ 当 たり の 供 給 単 価 は 176 円 23 銭 で、前年度に比べ 43 銭 増加 し、給水原価は 160 円 20 銭 で、前年度に比べ 52 銭 減少 した。

給水原価の減少は、主に年間総有収水量の増によるものである。

(4) 水道施設の利用状況

(単位:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	伸び率
1日最大配水量(m ³) A	54,248	53,917	331	0.6
1日平均配水量(m ³) B	47,621	47,693	△ 72	△ 0.2
1日配水能力 (m ³) C	66,700	66,700	0	0.0
施設利用率 B/C	71.4	71.5	△ 0.1	－
負 荷 率 B/A	87.8	88.5	△ 0.7	－
最大稼働率 A/C	81.3	80.8	0.5	－

施設利用率は71.4%で、一日平均配水量が前年度に比べ72m³(0.2%)減少したため、0.1ポイント下降している。

(参考)施設利用率

(単位:%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
掛川市	70.3	70.4	71.0	71.5	71.4
県下市平均	61.2	60.5	61.7	62.9	－

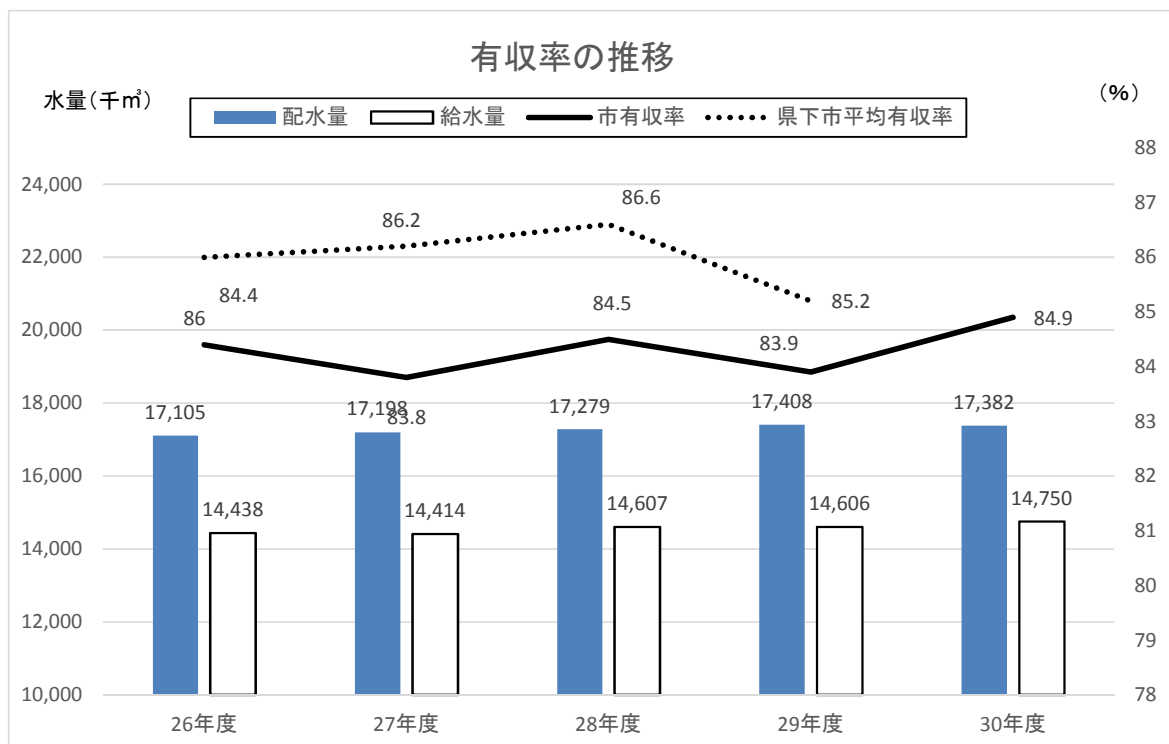
(5) 有収率

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	伸び率
配水量	年間総配水量 (m³) ①	17,381,681	17,408,049	△ 26,368	△ 0.2
	1日平均配水量 (m³)	47,621	47,693	△ 72	△ 0.2
給水量	年間総給水量 (m³) ②	14,749,755	14,606,361	143,394	1.0
	1日平均給水量 (m³)	40,410	40,017	393	1.0
有収率 (%) ②/①		84.9	83.9	1.0	-

有収率は 84.9%となり、前年度に比べ 1.0ポイント増加した。

平成25年度から県下市平均を下回る状況である。

平成29年度実績では、近隣市の磐田市が、83.2%、袋井市 90.5%、島田市 76.1%となっている。



4 財政の状態（消費税除く）

資産・負債及び資本の状況を比較した貸借対照表は次のとおりである。

（単位：千円、％）

区分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	伸び率
		金額	金額		
資産	固定資産	22,038,662	22,064,640	△ 25,978	△ 0.1
	流動資産	2,399,708	1,839,065	560,643	30.5
	合計	24,438,371	23,903,706	534,665	2.2
負債	固定負債	4,550,779	4,516,686	34,093	0.8
	流動負債	949,956	623,742	326,214	52.3
	繰延収益	6,159,181	6,273,887	△ 114,706	△ 1.8
	計	11,659,917	11,414,315	245,601	2.2
資本	資本金	11,794,419	11,794,419	0	0.0
	剰余金	984,035	694,971	289,064	41.6
	計	12,778,454	12,489,390	289,064	2.3
負債・資本合計		24,438,371	23,903,706	534,665	2.2

(1) 資産の状況

当年度の資産総額は 24,438,371千円で、前年度に比べ 534,665千円（2.2％）増加した。

（ア）固定資産は 22,038,662千円で、前年度に比べ 25,978千円（0.1％）減少した。

増減した主なものは

構築物	20,044,451 千円	70,290 千円減	
投資その他の資産	45,630 千円	30,118 千円減	
機械及び装置	934,549 千円	10,821 千円減	
建設仮勘定	165,105 千円	57,188 千円増	
建物	211,613 千円	26,937 千円増	である。

（イ）流動資産は 2,399,708千円で、前年度に比べ 560,643千円（30.5％）増加した。

増減した主なものは

現金預金	2,201,345 千円	562,306 千円増	
未収金	195,826 千円	5,542 千円減	である。

未収金のうち、給水収益の過年度分未収金（1年以上滞納分）は、11,893千円で、前年度に比べ 2,832千円（19.2％）減少した。

不納欠損処分額は 2,664千円で、前年度に比べ 481千円減少した。

(2) 負債の状況

当年度の負債総額は 11,659,917千円で、前年度に比べ 245,601千円(2.2%)増加した。

(ア) 固定負債は 4,550,779千円で、前年度に比べ 34,093千円(0.8%)増加した。

増加したものは

企業債	4,410,603 千円	24,022 千円増	
引当金	140,177 千円	10,071 千円増	である。

(イ) 流動負債は 949,956千円で、前年度に比べ 326,214千円(52.3%)増加した。

増減した主なものは

未払金	613,762 千円	353,937 千円増	
企業債	265,978 千円	26,170 千円減	
預り金	57,983 千円	1,143 千円減	である。

未払金の増は、完了が3月になる工事が増加したことによる。

(ウ) 繰延収益は 6,159,181千円で、前年度に比べ 114,706千円(1.8%)減少した。

減少した主なものは

工事負担金	3,119,852 千円	63,521 千円減	
受贈財産評価額	1,910,388 千円	51,696 千円減	である。

(3) 資本の状況

(ア) 資本金は 11,794,419千円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金は 984,035千円で、前年度に比べ 289,064千円(41.6%)増加した。

増加したものは

利益剰余金のうち

当年度未処分利益剰余金	178,675 千円増	
建設改良積立金	110,000 千円増	である。

第6 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額
当年度純利益	288,675,225	268,819,640	19,855,585
減価償却費	888,496,832	888,228,085	268,747
固定資産除却費	22,310,938	22,357,396	△ 46,458
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,511,291	20,437,001	△ 9,925,710
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 440,188	△ 339,300	△ 100,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 379,000	△ 941,000	562,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,000	△ 14,000	△ 16,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 938,917	△ 1,794,672	855,755
長期前受金戻入額	△ 257,682,509	△ 262,203,996	4,521,487
受取利息及び受取配当金	△ 1,445,872	△ 1,589,761	143,889
支払利息	80,639,999	86,405,036	△ 5,765,037
有形固定資産売却損益 (△は益)			0
営業未収金、営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,653,588	1,101,376	△ 6,754,964
営業未払金、営業外未払金の増減額 (△は減少)	49,295,921	△ 10,951,168	60,247,089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,940,293	△ 570,061	△ 2,370,232
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,143,236	△ 2,812,732	1,669,496
小計	1,069,276,603	1,006,131,844	63,144,759
利息及び配当金の受取額	1,445,872	1,589,761	△ 143,889
利息の支払額	△ 80,639,999	△ 86,405,036	5,765,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	990,082,476	921,316,569	68,765,907

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 590,241,180	△ 942,138,496	351,897,316
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	53,280,000	25,859,594	27,420,406
他会計からの補助金による収入	1,368,000	2,581,408	△ 1,213,408
工事負担金による収入	79,846,380	81,865,800	△ 2,019,420
貸付金元金返済による収入	30,118,080	29,878,574	239,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,628,720	△ 801,953,120	376,324,400

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	290,000,000	300,000,000	△ 10,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 292,148,111	△ 316,418,302	24,270,191
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,148,111	△ 16,418,302	14,270,191

4 資金増加額 (又は減少額)

562,305,645	102,945,147	459,360,498
-------------	-------------	-------------

5 資金期首残高

1,639,039,667	1,536,094,520	102,945,147
---------------	---------------	-------------

6 資金期末残高

2,201,345,312	1,639,039,667	562,305,645
---------------	---------------	-------------

キャッシュ・フロー計算書は、水道事業会計における純利益から、資産の増減を反映させ、減価償却費など非資金項目を調整した「間接法」で作成し、実質資金収支（キャッシュ・フロー）を示したものである。

なお、当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 990,082千円プラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 425,629千円マイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,148千円マイナスとなった。

財務活動にみる企業債の発行は、毎年継続実施している一般配水管改良事業等に充てるための借り入れであり、借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、現金等の保有残高は 2,201,345千円となった。

第7 参考資料

附 表 1

業務の執行状況

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
総 人 口 (人)		117,450	117,520	117,685	117,605	117,978	373	0.3
すう勢比率		100.0	100.1	100.2	100.1	100.4	0.3	-
計 画 人 口 (人)		115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	0	0
給 水 人 口 (人)		116,034	116,123	116,314	116,282	116,698	416	0.4
すう勢比率		100.0	100.1	100.2	100.2	100.6	0.4	-
給 水 件 数 (件)		46,391	46,881	47,671	48,363	49,032	669	1.4
すう勢比率		100.0	101.1	102.8	104.3	105.7	1.4	-
普及率	対総人口 (%)	98.8	98.8	98.8	98.9	98.9	0.0	-
	対計画人口 (%)	100.9	101.0	101.1	101.1	101.5	0.4	-
配水量	年 間 総配水量 (m³)	17,105,061	17,197,900	17,278,664	17,408,049	17,381,681	△26,368	△0.2
	すう勢比率	100.0	100.5	101.0	101.8	101.6	△0.2	-
	1日最大配水量(m³)	53,261	54,706	54,101	53,917	54,248	331	0.6
	1日平均配水量(m³)	46,863	46,989	47,339	47,693	47,621	△72	△0.2
給水量	年 間 総給水量 (m³)	14,438,382	14,414,474	14,606,987	14,606,361	14,749,755	143,394	1.0
	すう勢比率	100.0	99.8	101.2	101.2	102.2	1.0	-
	1日平均給水量(m³)	39,557	39,384	40,019	40,017	40,410	393	1.0
	有 収 率 (%)	84.41	83.82	84.54	83.91	84.86	0.95	-
年間1人 給 水 量 (m³)		124.4	124.1	125.6	125.6	126.4	0.8	1
1日1人 平均給水量 (ℓ)		340.9	339.2	344.1	344.1	346.3	2.2	1
配水能力 (m³/日)		66,700	66,700	66,700	66,700	66,700	0	0
導・送・ 配水管延長 (km)		1,026.0	1,039.1	1,041.0	1,044.6	1,048.1	3.5	0.3
損 益 勘 定 職 員 数 (人)		17	16	16	14	14	0	0.0

(注) すう勢比率は、平成26年度を基準年度とした。

附 表 2

比較損益計算書(消費税除く)

区 分				平 成 28 年 度			平 成 29 年 度		
				金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
経 常 収 益	営業収益	給 水 収 益	2,568,411	88.3	100.0		2,567,727	88.3	99.9
		受 託 工 事 収 益	2,461	0.1	100.0		1,808	0.1	73.5
		そ の 他 営 業 収 益	42,487	1.5	100.0		42,429	1.5	99.9
		計 (A)	2,613,359	89.9	100.0		2,611,964	89.9	99.9
	営業外収益	受 取 利 息	3,161	0.1	100.0		1,590	0.1	50.3
		他 会 計 補 助 金	1,422	0.0	100.0		1,089	0.0	76.6
		加 入 金	20,750	0.7	100.0		13,790	0.5	66.5
		長 期 前 受 金 戻 入	258,262	8.9	100.0		262,204	9.0	101.5
		雑 収 益	11,035	0.4	100.0		16,314	0.6	147.8
		計 (B)	294,629	10.1	100.0		294,987	10.2	100.1
	合 計 (C)			2,907,988	100.0	100.0	2,906,952	100.1	99.9
経 常 費 用	営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	1,388,377	50.1	100.0		1,225,280	46.7	88.3
		配 水 及 び 給 水 費	158,353	5.7	100.0		179,694	6.9	113.5
		受 託 工 事 費	6,573	0.2	100.0		7,146	0.3	108.7
		総 係 費	202,171	7.3	100.0		194,655	7.4	96.3
		減 価 償 却 費	899,614	32.5	100.0		888,228	33.9	98.7
		資 産 減 耗 費	17,443	0.6	100.0		22,357	0.9	128.2
		そ の 他 営 業 費 用	5,384	0.2	100.0		4,677	0.2	86.9
		計 (D)	2,677,915	96.4	100.0		2,522,037	96.3	94.2
	営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	93,037	3.4	100.0		86,405	3.3	92.9
		雑 支 出	657	0.0	100.0		13,134	0.5	1,999.1
		計 (E)	93,694	3.4	100.0		99,539	3.8	106.2
	合 計 (F)			2,771,609	99.8	100.0	2,621,576	100.1	94.6
営業利益 (A－D) (G)			△ 64,556	－	－		89,927	－	－
経常利益 (C－F) (H)			136,379	－	－		285,376	－	－
特別利益 (I)			95	－	－		0	－	－
特別損失 (J)			16,556	－	－		16,556	－	－
当年度純利益 (H＋I－J)			119,918	－	－		268,820	－	－

(注)すう勢比率は、平成28年度を基準年度とした。

			(単位：千円，％)	
平成30年度			対前年度	
金額	構成比	サウ勢比率	比較増減	伸び率
2,599,382	88.3	101.2	31,655	1.2
1,700	0.1	69.1	△108	△6.0
49,146	1.7	115.7	6,717	15.8
2,650,228	90.1	101.4	38,264	1.5
1,446	0.0	45.7	△144	△9.1
674	0.0	47.4	△415	△38.1
14,030	0.5	67.6	240	1.7
257,683	8.8	99.8	△4,521	△1.7
18,971	0.6	171.9	2,657	16.3
292,803	9.9	99.4	△2,184	△0.7
2,943,031	100.0	101.2	36,079	1.2
1,226,270	46.6	88.3	990	0.1
214,915	8.2	135.7	35,221	19.6
7,268	0.3	110.6	122	1.7
187,191	7.1	92.6	△7,464	△3.8
888,497	33.6	98.8	269	0.0
22,534	0.9	129.2	177	0.8
5,988	0.2	111.2	1,311	28.0
2,552,662	96.9	95.3	30,625	1.2
80,640	3.1	86.7	△5,765	△6.7
556	0.0	84.6	△12,578	△95.8
81,196	3.1	86.7	△18,343	△18.4
2,633,857	100.0	95.0	12,281	0.5
97,566	－	－	7,639	－
309,174	－	－	23,798	8.3
0	－	－	0	－
20,498	－	－	3,942	24
288,675	－	－	19,855	7.4

附 表 3の1

比較貸借対照表
(資産の部)

区 分			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	543,831	2.3	100.0	544,014	2.3	100.0
		建 物	194,768	0.8	100.0	184,676	0.8	94.8
		構 築 物	20,002,430	84.2	100.0	20,114,741	84.1	100.6
		機 械 及 び 装 置	996,415	4.2	100.0	945,371	4.0	94.9
		量 水 器	74,737	0.3	100.0	75,072	0.3	100.4
		車 両 運 搬 具	2,437	0.0	100.0	2,754	0.0	113.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	9,180	0.0	100.0	13,747	0.1	149.7
		建 設 仮 勘 定	68,359	0.3	100.0	107,917	0.5	157.9
		小 計	21,892,157	92.2	100.0	21,988,292	92.0	100.4
	無 形 固 定 資 産	764	0.0	100.0	600	0.0	78.5	
	投 資	105,627	0.4	100.0	75,748	0.3	71.7	
	計	21,998,548	92.6	100.0	22,064,640	92.3	100.3	
流 動 資 産	現 金 預 金	1,536,095	6.5	100.0	1,639,040	6.9	106.7	
	未 収 金	148,439	0.6	100.0	201,368	0.8	135.7	
	貸 倒 引 当 金	△ 12,864	△ 0.1	100.0	△ 11,070	0.0	86.1	
	貯 蔵 品	9,158	0.0	100.0	9,728	0.0	106.2	
	前 払 金	75,816	0.3	-	0	0.0	0.0	
	計	1,756,643	7.4	100.0	1,839,065	7.7	104.7	
合 計			23,755,191	100.0	100.0	23,903,706	100.0	100.6

(注) すう勢比率は、平成28年度を基準年度とした。

(単位：千円，％)

平成 30 年 度			対 前 年 度	
金 額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
544,402	2.2	100.1	388	0.1
211,613	0.9	108.6	26,937	14.6
20,044,451	82.0	100.2	△70,290	△0.3
934,549	3.8	93.8	△10,822	△1.1
75,498	0.3	101.0	426	0.6
2,963	0.0	121.6	209	7.6
14,013	0.1	152.6	266	1.9
165,105	0.7	241.5	57,188	53.0
21,992,596	90.0	100.5	4,304	0.0
436	0.0	57.1	△164	△27.3
45,630	0.2	43.2	△30,118	△39.8
22,038,662	90.2	100.2	△25,978	△0.1
2,201,345	9.0	143.3	562,305	34.3
195,826	0.8	131.9	△5,542	△2.8
△ 10,131	△ 0.0	78.8	939	△8.5
12,668	0.1	138.3	2,940	30.2
0	0	-	-	-
2,399,708	9.8	136.6	560,643	30.5
24,438,371	100.0	102.9	534,665	2.2

附 表 3の2

(負債・資本の部)

区 分				平 成 28 年 度			平 成 29 年 度			
				金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	
負債	固定負債	企業債	4,378,729	18.4	100.0	4,386,580	18.4	100.2		
		退職給付引当金	109,229	0.5	100.0	129,666	0.5	118.7		
		修繕引当金	779	0.0	100.0	440	0.0	56.5		
		小 計	110,008	0.4	100.0	130,106	0.5	118.3		
		計	4,488,737	18.9	100.0	4,516,686	18.9	100.6		
	流動負債	企業債	316,418	1.3	100.0	292,148	1.2	92.3		
		未払金	293,388	1.2	100.0	259,825	1.1	88.6		
		引当金	13,598	0.1	100.0	12,643	0.1	93.0		
		預り金	61,939	0.3	100.0	59,126	0.2	95.5		
		計	685,343	2.9	100.0	623,742	2.6	91.0		
	繰延収益	国庫補助金	731,705	3.1	100.0	756,276	3.2	103.4		
		県補助金	161,926	0.7	100.0	152,114	0.6	93.9		
		工事負担金	3,197,270	13.5	100.0	3,183,373	13.3	99.6		
		受贈財産評価額	2,034,543	8.6	100.0	1,962,083	8.2	96.4		
		他会計補助金	235,097	1.0	100.0	220,041	0.9	93.6		
		計	6,360,540	26.8	100.0	6,273,887	26.2	98.6		
	合 計		11,534,620	49.5	100.0	11,414,315	47.8	99.0		
	資本	資本金	自己資本金	固有資本金	138,121	0.6	100.0	138,121	0.6	100.0
			繰入資本金	806,509	3.4	100.0	806,509	3.4	100.0	
			組入資本金	10,748,789	45.2	100.0	10,849,789	45.4	100.9	
小 計			11,693,419	49.2	100.0	11,794,419	49.3	100.9		
借入資本金			-	-	-	-	-	-		
計			11,693,419	49.2	100.0	11,794,419	49.3	100.9		
剰余金		資本剰余金	工事負担金	0	-	-	0	-	-	
			受贈財産評価額	180,525	0.8	100.0	180,525	0.8	100.0	
			県補助金	-	-	-	-	-	-	
			国庫補助金	0	-	-	0	-	-	
			寄付金	-	-	-	-	-	-	
			他会計補助金	0	-	-	0	-	-	
			小 計	180,525	0.8	100.0	180,525	0.8	100.0	
		利益剰余金	減債積立金	0	0.0	100.0	0	-	-	
			建設改良積立金	50,000	0.2	100.0	160,000	0.7	320.0	
			当年度未処分利益剰余金	296,627	1.2	100.0	354,446	1.5	119.5	
			小 計	346,627	1.4	100.0	514,446	2.2	148.4	
			計	527,152	2.2	100.0	694,971	2.9	131.8	
			合 計	12,220,571	51.4	100.0	12,489,390	52.2	102.2	
総 合 計		23,755,191	100.9	100.0	23,903,705	100.0	100.6			

(注) すう勢比率は平成28年度を基準年度とした。

(単位：千円、％)

平 成 30 年 度				対 前 年 度	
金 額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率	
4,410,603	18.0	100.7	24,023	0.5	
140,177	0.6	128.3	10,511	8.1	
0	0.0	0.0	△440	皆減	
140,177	0.6	127.4	10,071	7.7	
4,550,779	18.6	101.4	34,093	0.8	
265,978	1.1	84.1	△26,170	△9.0	
613,762	2.5	209.2	353,937	136.2	
12,234	0.1	90.0	△409	△3.2	
57,983	0.2	93.6	△1,143	△1.9	
949,956	3.9	138.6	326,214	52.3	
780,659	3.2	106.7	24,383	3.2	
144,792	0.6	89.4	△7,322	△4.8	
3,119,852	12.8	97.6	△63,521	△2.0	
1,910,388	7.8	93.9	△51,695	△2.6	
203,490	0.8	86.6	△16,551	△7.5	
6,159,181	25.2	96.8	△114,706	△1.8	
11,659,917	47.7	101.1	245,602	2.2	
138,121	0.6	100.0	0	0	
806,509	3.3	100.0	0	0	
10,849,789	44.4	100.9	0	0.0	
11,794,419	48.3	100.9	0	0.0	
-	-	-	-	-	
11,794,419	48.3	100.9	0	0.0	
0	-	-	-	-	
180,913	0.7	100.2	388	0.2	
-	-	-	-	-	
0	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	
0	-	-	-	-	
180,913	0.7	100.2	388	0.2	
0	-	-	-	-	
270,000	1.1	540.0	110,000	68.8	
533,122	2.2	179.7	178,676	50.4	
803,122	3.3	231.7	288,676	56.1	
984,035	4.0	186.7	289,064	41.6	
12,778,454	52.3	104.6	289,064	2.3	
24,438,371	100.0	102.9	534,666	2.2	

附 表 4

比較資本的収支計算書（消費税含む）

区 分		平 成 26 年 度			平 成 27 年 度		
		金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
資本的収入	工 事 負 担 金	131,922	32.3	100.0	27,996	8.5	21.2
	他 会 計 負 担 金	13,114	3.2	100.0	7,226	2.2	55.1
	他 会 計 出 資 金	9,170	2.2	100.0	-	-	-
	企 業 債	220,000	54.0	100.0	250,000	75.6	113.6
	国 庫 補 助 金	31,000	7.6	100.0	24,453	7.4	78.9
	固 定 資 産 売 却 代	471	0.1	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	2,239	0.5	100.0	6,148	1.9	274.6
	県 補 助 金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金 返 済 収 入	-	-	-	14,732	4.5	-
	合 計（A）	407,916	100.0	100.0	330,555	100.0	81.0
資本的支出	建設改良費	645,888	65.7	100.0	865,889	71.8	134.1
	送 配 水 良 設 備 費	-	-	-	-	-	-
	拡 張 事 業 費	3,438	0.3	100.0	1,551	0.1	45.1
	固 定 資 産 購 入 費	649,326	66.0	100.0	867,440	71.9	133.6
	計	332,358	33.8	100.0	336,049	27.9	101.1
	企業債償還金	-	-	-	-	-	-
	他会計貸付金	1,952	0.2	100.0	2,296	0.2	117.6
	国庫補助金返還金	-	-	-	-	-	-
	合 計（B）	983,636	100.0	100.0	1,205,785	100.0	122.6
差引不足額（B－A）		575,720	-	-	875,229	-	-
補填財源	減 債 積 立 金	-	-	-	-	-	-
	建設改良積立金	-	-	-	-	-	-
	当年度分	-	-	-	-	-	-
	損益勘定留保資金	0	-	-	0	-	-
	当年度分消費税	-	-	-	-	-	-
	資本的収支調整額	37,706	-	-	61,389	-	-
	過年度分	-	-	-	-	-	-
	損益勘定留保資金	538,014	-	-	813,840	-	-
資本的収支調整額	過年度分消費税	-	-	-	-	-	-
	資本的収支調整額	-	-	-	-	-	-

（注）すう勢比率は、平成26年度を基準年度とした。

平 成 28 年 度			平 成 29 年 度			平 成 30 年 度			対 前 年 度	
金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
51,293	13.8	38.9	101,406	20.4	76.9	61,356	13.8	46.5	△40,050	△39.5
9,596	2.6	73.2	8,845	1.8	67.4	8,738	2.0	66.6	△107	△1.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
250,000	67.3	113.6	300,000	60.4	136.4	290,000	65.4	131.8	△10,000	△3.3
27,923	7.5	90.1	53,280	10.7	171.9	52,125	11.8	168.1	△1,155	△2.2
167	0.0	35.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	皆減
2,708	0.7	120.9	2,869	0.6	128.1	1,080	0.2	48.2	△1,789	△62.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29,641	8.0	-	29,879	6.0	-	30,118	6.8	-	239	0.8
371,328	100.0	91.0	496,279	100.0	121.7	443,417	100.0	108.7	△52,862	△10.7
574,733	62.5	89.0	1,067,904	76.8	165.3	959,434	76.4	148.5	△108,470	△10.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,771	0.3	80.6	3,686	0.3	107.2	3,883	0.3	112.9	197	5.3
577,504	62.8	88.9	1,071,590	77.1	165.0	963,317	76.7	148.4	△108,273	△10.1
339,905	37.0	102.3	316,418	22.8	95.2	292,148	23.3	87.9	△24,270	△7.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,811	0.2	92.8	2,063	0.1	105.7	0	0.0	0.0	△2,063	皆減
919,220	100.0	93.5	1,390,072	100.0	141.3	1,255,465	100.0	127.6	△134,607	△9.7
547,892	-	-	893,793	-	-	812,048	-	-	△81,745	△9.1
101,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	0
39,506	-	-	64,017	-	-	68,342	-	-	4,325	6.8
407,386	-	-	829,775	-	-	583,706	-	-	△246,069	△29.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

附 表 5

経営分析表

分 析 項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固 定 資 産 構 成 比 率	%	93.1	93.5	92.6	92.3	90.2
固 定 負 債 構 成 比 率	%	19.2	19.0	18.9	18.9	18.6
自 己 資 本 構 成 比 率	%	77.5	77.7	78.2	78.5	77.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	96.3	96.7	95.4	94.8	93.8
固 定 比 率	%	120.2	120.3	118.4	117.6	116.4
流 動 比 率	%	209.9	196.2	256.3	294.8	252.6
当 座 比 率	%	199.4	194.6	243.9	293.3	251.3
現 金 預 金 比 率	%	178.0	184.4	224.1	262.8	231.7
自 己 資 本 回 転 率	回	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
固 定 資 産 回 転 率	回	0.11	0.11	0.12	0.12	0.12
減 価 償 却 率	%	3.96	3.97	4.06	4.00	4.01

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すものであって100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	100%以下が望ましいが、水道事業では建設投資を企業債に依存するので、高くなる。100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現 金 ・ 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	現金・預金と流動負債の割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって20%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが健全性の上からいえば 回転率のあまり高いのはよくない。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産の償却率を表すものである。

分 析 項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
流 動 資 産 回 転 率	回	1.60	1.60	1.57	1.45	1.25
未 収 金 回 転 率	回	12.40	20.60	23.99	14.92	13.34
総 資 本 利 益 率	%	0.3	0.3	0.5	1.1	1.2
総 収 益 対 総 費 用 比 率	%	102.2	102.3	104.3	110.2	110.9
営 業 収 支 比 率	%	96.9	96.0	97.7	103.8	104.1
利 子 負 担 率	%	2.2	2.1	2.0	1.8	1.7
企業債償還元金対減価償却費比率 (※)	%	52.4	52.7	53.0	50.5	46.3
企業債償還元金対料金収入比率	%	13.1	13.3	13.2	12.3	11.2

(※) 平成26年度より会計制度の見直しにより算式を変更している。

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	流動資産の使用、利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	未収金の回収度（回収率）を表すものである。
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	当期の純利益（純損失）総資本との割合で企業全体（総資本）の収益性を表すものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	当期の営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費用を除く）との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費（長期前受金戻入を除く）との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率は低いことが望ましい。

附 表 6

(参考) 1 m³当たりの供給単価

(単位：円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
掛川市	175.57	175.69	175.83	175.80	176.23
県下市平均	123.78	123.73	125.60	126.64	－

(参考) 1 m³当たりの給水原価

(単位：円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
掛川市	173.16	174.79	171.25	160.72	160.20
県下市平均	－	123.23	122.18	124.12	－

(注) 掛川市の給水原価は、平成25年度までは旧会計基準に基づく算式で、平成26年度以降は新会計基準に基づく算式で算定している。

また、26年度の県下市平均値は、算出方法の変更により比較する意味がないため記載しない。

$$\begin{array}{l} \text{旧会計基準} \\ \text{(平成25年度まで)} \end{array} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量(年間総給水量)}}$$

$$\begin{array}{l} \text{新会計基準} \\ \text{(平成26年度以降)} \end{array} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量(年間総給水量)}}$$